



帯広市財政の状況

(令和3年度決算)

令和4年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、令和3年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た令和2年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合があるほか、用語について略称を用いている場合がある。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 令和3年度予算と決算

1 国の令和3年度予算	1
2 地方財政	
(1) 地方財政の状況	5
(2) 地方財政計画	6
3 帯広市の令和3年度予算	
(1) 予算編成方針	7
(2) 令和3年度当初予算	9
(3) 令和3年度補正予算と最終予算	11
4 令和3年度の予算執行	14
5 令和3年度決算の概要	16
6 一般会計決算	
(1) 歳入	18
(2) 歳出	24
7 特別会計決算	
(1) 国民健康保険会計	30
(2) 後期高齢者医療会計	31
(3) 介護保険会計	32
(4) 中島霊園事業会計	33
(5) ばんえい競馬会計	34
(6) 駐車場事業会計	35

第2部 帯広市の財政状況（普通会計決算）

□ 普通会計とは	36
1 決算の推移	
(1) 決算規模	37
(2) 決算収支	39
2 歳入の推移	
(1) 歳入総額	41
(2) 歳入構造	43
(3) 自主財源と依存財源	45
(4) 主要一般財源	47
◆市税	51
◆地方交付税等	57
◆地方譲与税、交付金等	65
3 歳出の推移	
(1) 歳出総額	67
(2) 歳出構造	77
4 貯金と借金	
(1) 基金残高	81
(2) 市債残高	
◆借入額	85
◆償還額	86
◆市債残高	87
◆ミニ市場公募債	90
5 財政指標	
(1) 財力指数	91
(2) 経常収支比率	93
(3) 財政健全化法による健全化判断比率	96
(4) 公営企業における資金不足比率	100

第3部 新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要	
(1) 新地方公会計制度とは	101
(2) 新地方公会計と従来会計との違い	101
(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点	101
2 対象となる会計	102
3 帯広市の財務4表	
(1) 貸借対照表(BS)	103
(2) 行政コスト計算書(PL)	106
(3) 純資産変動計算書(NW)	108
(4) 資金収支計算書(CF)	110
4 財務4表の相関関係	112
5 財務書類4表に基づく財政指標	
(1) 資産形成度	113
(2) 世代間公平性	113
(3) 持続可能性	113
(4) 効率性	115
(5) 弾力性	115
(6) 自律性	115

第1部

令和3年度予算と決算

1 国の令和3年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「令和3年度予算編成の基本方針」の中で、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしました。また、我が国の財政が引き続き厳しい状況にあることを踏まえ、「経済あつての財政」との考え方の下、財政運営に万全を期するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」（令和2年7月17日閣議決定）に基づき、経済・財政一体改革を推進することとしました。

具体的には、ポストコロナの新しい社会をつくるため、行政のデジタル化や規制改革を含む環境整備によるデジタル社会の実現や、「人」・イノベーションへの投資の強化、また、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度の構築や、テレワークや同一労働同一賃金など働き方改革を推進するとともに、就職氷河期世代をはじめ、個々人の状況に応じた就労や社会参加を支援するほか、若者や高齢者などを含め、皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組むとしました。

令和3年度予算編成についての考え方（抜粋）

- (1) 感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくよう、上記の基本的考え方を踏まえ、令和3年度予算編成を行う。医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、東日本大震災をはじめ各地の災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を目指す。
 - (2) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和2年12月8日閣議決定）」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、新たに令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として、編成する。
 - (3) 令和3年度予算は、骨太方針2020に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することで、これまでの歳出改革の取組を継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、しっかりとしたメリハリ付けを行う。新経済・財政再生計画の改革工程表について、骨太方針2020を踏まえて改定するとともに、改革工程表を十分に踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取組を的確に予算に反映する。
- また、予算編成にあたっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、骨太方針2020を踏まえて一般財源の総額を確保しつつ、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

(単位：億円、%)

	R1	R2	R3	前年度対比	
税 収	624,950	635,130	574,480	▲ 60,650	▲ 9.5
そ の 他 収 入	63,016	65,888	55,647	▲ 10,241	▲ 15.5
公 債 金	326,605	325,562	435,970	110,408	33.9
建設公債	69,520	71,100	63,410	▲ 7,690	▲ 10.8
特例公債	257,085	254,462	372,560	118,098	46.4
歳 入 合 計	1,014,571	1,026,580	1,066,097	39,517	3.8
国 債 費	235,082	233,515	237,588	4,072	1.7
一 般 歳 出	619,639	634,972	669,020	34,049	5.4
地方交付税交付金等	159,850	158,093	159,489	1,396	0.9
歳 出 合 計	1,014,571	1,026,580	1,066,097	39,517	3.8

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

予算のポイント

◆感染拡大防止

- コロナ予備費 5 兆円を措置
- 病床・宿泊療養施設の確保、新型コロナワクチン接種体制の整備・接種等を措置
 - ・感染症危機管理体制・保健所体制の整備、感染症のための診療報酬の臨時的措置 等

◆デジタル社会・グリーン社会の実現

- デジタル庁を設置のほか、情報システム予算の一括計上の推進やマイナンバーカードの取得促進
- 成果連動型の低利融資制度の創設やカーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発等を支援 等

◆活力ある地方創り

- 移住支援事業を拡充するとともに、企業・自治体マッチング支援を行う「地方創生テレワーク推進事業」等により、地方へ人や仕事の流れを拡大
- 自然・文化を活かした高付加価値なコンテンツの創出や、ホテル・旅館のサービス向上を加速するほか、顔認証での決済の活用等「観光DX」やワーケーションを推進
- 国・地方ともに税収減が見込まれる中、一般財源総額を適切に確保

◆少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築

- 職員の処遇改善にも配慮した介護報酬改定、障害福祉サービス等報酬改定の実施や毎年薬価改定の実現のほか、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめる方針の達成
- 後期高齢者医療の自己負担割合の見直しなどの制度改革と併せて、子育て世代等の希望の実現に向けた少子化対策を推進 等

◆歳出改革の継続

- 「骨太方針」で定めた歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成 等
 - ・社会保障関係費：+1,507 億円（医療費動向を踏まえた対前年度+3,500 億円程度）
 - ・非社会保障関係費：+330 億円（これまでの取組の継続）

「改革工程表 2020」（抜粋）

◎社会保障分野

- ・国民健康保険制度における、法定外繰入等の解消及び保険料水準統一に関する事項の国保運営方針の記載事項への位置づけや、国保制度の財政均衡を図るための在り方等について、実効性のある更なる措置を検討
- ・後期高齢者医療制度における一人当たり医療費の地域差縮減に寄与する都道府県及び知事の役割強化や在り方を検討 等

◎社会資本整備等

- ・本年度内にインフラ長寿命化計画の改定及び個別施設計画の100%策定を実施。これにより、インフラの定期的な点検・診断、メンテナンスのPDCAサイクルを確立・実行し、予防保全型の老朽化対策へ転換
- ・政令指定都市及び中核市等を中心に多核連携の核となるスマートシティを強力的に推進し、2020年4月時点の14地域を2025年度までに100地域に拡大 等

◎地方行財政改革等

- ・自治体DX計画を策定し、デジタル人材確保（2021年から実施）など、必要な支援を国として提供するとともに、地方のデジタル化について、経済・財政一体改革推進委員会のWGでフォローアップ
- ・2021年度以降、多様な広域連携に取り組む地方自治体間の合意形成を国として支援 等

◎文教・科学技術

- ・全児童生徒が端末を十分に活用できる環境の実現及び義務教育段階の学校におけるデジタル教科書の100%普及（2025年度時点）を目指すとともに、システム全体の統一性や標準化・クラウド化も見据えつつ、ICTによる校務改善を推進
- ・次期科学技術・イノベーション基本計画に沿って更なる若手研究者の支援を促進 等

地方財政（令和3年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

令和3年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

令和3年度地方財政計画のポイント

総務省自治財政局
令和3年1月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中で、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を0.2兆円上回る62.0兆円を確保
- ・ 国の加算など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税総額について前年度を0.9兆円上回る17.4兆円を確保するとともに、臨時財政対策債の増加額を可能な限り抑制

一般財源総額 63.1兆円(前年度比▲0.3兆円、前年度 63.4兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 62.0兆円(同+0.2兆円、同 61.8兆円)

・ 地方税・地方譲与税	39.9兆円(前年度比 ▲3.6兆円、前年度 43.5兆円)
・ 地方特例交付金等	0.4兆円(同 +0.2兆円、 同 0.2兆円)
・ 地方交付税	17.4兆円(同 +0.9兆円、 同 16.6兆円)
・ 臨時財政対策債	5.5兆円(同 +2.3兆円、 同 3.1兆円)

※1 一般財源総額、地方税・地方譲与税については、令和2年度徴収猶予の特例分(0.2兆円)を除いている

※2 端数処理のため合計が一致しない場合がある

(参考:概算要求時点)

地方交付税:16.2兆円(対前年度▲0.4兆円) 臨時財政対策債:6.8兆円(対前年度+3.7兆円)

(2) 「地域デジタル社会推進費」の創設

- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、新たに「地域デジタル社会推進費」0.2兆円を計上(令和3・4年度)

(3) 防災・減災、国土強靱化の推進

- ・ 緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充し、事業費を0.1兆円増額(②0.3兆円→③0.4兆円)した上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、事業期間を5年間延長
- ・ 緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、緊急自然災害防止対策事業費と同様に、事業期間を5年間延長
- ・ 防災重点農業用ため池等の防災対策の強化のため、緊急浚渫推進事業費の対象施設に追加するなど地方財政措置を拡充

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税の確保

東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.1兆円(前年度比▲0.2兆円)を確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。なお、歳出特別枠については、平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

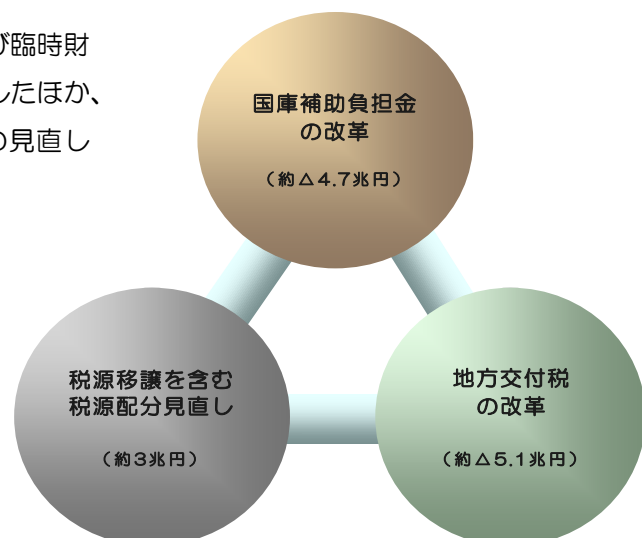
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◇三位一体の改革影響額

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

	R2	R3	前年度対比			R2	R3	前年度対比	
地方税	409,366	382,704	▲ 26,662	▲ 6.5	給与関係経費	202,876	201,540	▲ 1,336	▲ 0.7
地方譲与税	26,086	18,462	▲ 7,624	▲ 29.2	一般行政経費	403,717	408,824	5,107	1.3
地方特例交付金	2,007	3,577	1,570	78.2	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	165,882	174,385	8,503	5.1	うち地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
うち地域の元気創造事業費	4,000	4,000	0	0.0	うち地域デジタル社会推進費	—	2,000	2,000	皆増
うち人口減少等特別対策事業費	6,000	6,000	0	0.0	公債費	116,979	117,799	820	0.7
国庫支出金	152,157	147,631	▲ 4,526	▲ 3.0	維持補修費	14,469	14,694	225	1.6
地方債	92,783	112,407	19,625	21.2	投資的経費	127,614	119,273	▲ 8,341	▲ 6.5
うち臨財債	31,398	54,796	23,399	74.5	直轄・補助	66,477	57,136	▲ 9,341	▲ 14.1
うち財源対策債	7,700	7,700	0	0.0	単独	61,137	62,137	1,000	1.6
その他	59,537	59,241	▲ 296	▲ 0.5	公営企業繰出	24,942	24,430	▲ 512	▲ 2.1
復旧・復興事業及び全国防災事業一般財源充当分	▲ 421	▲ 347	74	▲ 17.6	不交付団体水準超経費	16,800	11,500	▲ 5,300	▲ 31.5
歳入合計	907,397	898,060	▲ 9,337	▲ 1.0	歳出合計	907,397	898,060	▲ 9,337	▲ 1.0

*計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

令和3年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係経費の増加や、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用した地域デジタル社会推進費の創設などにより、前年度対比1.3%増
- ▶投資的経費は、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」に基づく直轄事業負担金及び補助事業費が令和2年度補正予算（第3号）に計上されており、当初予算に計上されていないことなどにより、前年度対比6.5%減

この結果、歳入歳出総額は前年度対比1.0%減となり、一般財源総額は0.5%減となりました。

◇地方一般財源総額

（単位：億円、％）

	R2	R3	前年度対比	
地方税	409,366	380,802	▲ 28,564	▲ 7.0
地方交付税	165,882	174,385	8,503	5.1
臨時財政対策債	31,398	54,796	23,399	74.5
その他	27,672	21,449	▲ 6,223	▲ 22.5
合計	634,318	631,432	▲ 2,886	▲ 0.5

*その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

*計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

3 帯広市の令和3年度予算

(1) 予算編成方針

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立をはかりながら、感染症収束後の未来を見据えたまちづくりを進めていくため、「新たな日常」を意識しながら、情勢の変化にしっかりと対応し、各施策を着実に進めていくとともに、地域の強みや魅力を活かした「フードバレーとかち」の取組等を通して、まちの活力を高めていくことが重要であることや、今後も社会保障費の増加が見込まれることに加え、感染症の影響などに伴い、歳入面での制約が強まり、更なる財政の硬直化の進行が懸念されることから、改めて行政の役割や事業のあり方を見つめ直し、新たな発想も取り入れながら事業の見直しを進める必要があるとの認識のもと、公約の実現や様々な行政課題の解決に向け3つの重点を設定し、編成にあたった。

令和3年度予算編成について

<令和2年10月9日付 部長、各事務局長あて 市長示達>

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、極めて厳しい状況に置かれており、十勝・帯広においても、個人消費や観光需要などが落ち込んでいるほか、市民生活をはじめ様々な分野に感染症の影響が及んでいる。こうした状況を踏まえ、我々は、感染拡大防止と社会経済活動の両立をはかりながら、感染症収束後の未来を見据え、まちづくりを進めていかなければならない。

そのためには、「新たな日常」を意識しながら、情勢の変化にしっかりと対応し、各施策を着実に進めていくとともに、地域の強みや魅力を活かした「フードバレーとかち」の取り組みなどを通して、まちの活力を高めていくことが重要である。また、今後も社会保障費の増加が見込まれることに加え、感染症の影響などに伴い、歳入面での制約が強まり、更なる財政の硬直化が懸念されることから、改めて行政の役割や事業のあり方を見つめ直し、新たな発想も取り入れながら、事業の見直しを進める必要がある。

令和3年度予算編成においては、こうした考えのもと、公約の実現や、様々な行政課題の解決に向け、3つの重点を設定する。

各部においては、中長期的な視点をもって、限られた予算の中で最大の効果が得られるよう、予算を編成されたい。

記

1. 予算編成における重点

- (1) 持続可能で活力ある地域経済をつくる
- (2) 新しい未来を切り拓くひとをつくる
- (3) 安心して日常を過ごせるまちをつくる

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H30	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R1	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R2	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○全ての市民の幸せ	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R3	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○新型コロナウイルス感染症対応	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 令和3年度当初予算

令和3年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	R2	R3	前年度対比	
一 般 会 計	83,805,000	85,344,000	1,539,000	1.8
特 別 会 計 合 計	65,408,850	75,049,829	9,640,979	14.7
国民健康保険会計	16,235,360	15,912,638	▲ 322,722	▲ 2.0
後期高齢者医療会計	2,448,438	2,591,865	143,427	5.9
介護保険会計	15,053,443	15,943,048	889,605	5.9
中島霊園事業会計	61,646	54,158	▲ 7,488	▲ 12.1
ばんえい競馬会計	29,087,268	40,508,948	11,421,680	39.3
駐車場事業会計	78,976	39,172	▲ 39,804	▲ 50.4
空港事業会計	2,443,719	—	▲ 2,443,719	皆減
企業会計合計	14,470,000	14,727,000	257,000	1.8
水道事業会計	6,931,147	7,274,001	342,854	4.9
下水道事業会計	7,538,853	7,452,999	▲ 85,854	▲ 1.1
合 計	163,683,850	175,120,829	11,436,979	7.0

*企業会計は支出の額で示している

◇令和3年度 一般会計予算

(単位：千円、%)

	R2	R3	前年度対比	
市 税	22,742,254	21,644,155	▲ 1,098,099	▲ 4.8
地 方 譲 与 税	1,072,872	1,001,878	▲ 70,994	▲ 6.6
利 子 割 交 付 金	13,752	13,175	▲ 577	▲ 4.2
配 当 割 交 付 金	41,787	45,102	3,315	7.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,911	54,922	35,011	175.8
法 人 事 業 税 交 付 金	152,923	130,662	▲ 22,261	▲ 14.6
地 方 消 費 税 交 付 金	3,899,893	4,218,936	319,043	8.2
環 境 性 能 割 交 付 金	61,090	37,083	▲ 24,007	▲ 39.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	223,610	223,610	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	143,190	288,340	145,150	101.4
地 方 交 付 税	13,945,608	14,003,296	57,688	0.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,401	24,506	105	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	372,094	404,097	32,003	8.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,263,058	2,253,364	▲ 9,694	▲ 0.4
国 庫 支 出 金	15,396,392	16,208,944	812,552	5.3
道 支 出 金	5,654,078	5,521,731	▲ 132,347	▲ 2.3
財 産 収 入	259,667	92,082	▲ 167,585	▲ 64.5
寄 附 金	1	286,780	286,779	28,677,900.0
繰 入 金	407,906	265,865	▲ 142,041	▲ 34.8
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	12,064,059	11,954,264	▲ 109,795	▲ 0.9
市 債	5,046,453	6,671,207	1,624,754	32.2
歳 入 合 計	83,805,000	85,344,000	1,539,000	1.8
議 会 費	345,862	344,881	▲ 981	▲ 0.3
総 務 費	1,904,385	2,151,405	247,020	13.0
民 生 費	32,447,864	32,265,530	▲ 182,334	▲ 0.6
衛 生 費	3,252,062	3,289,360	37,298	1.1
労 働 費	87,803	81,552	▲ 6,251	▲ 7.1
農 林 水 産 業 費	3,661,326	3,636,082	▲ 25,244	▲ 0.7
商 工 費	8,409,110	8,450,660	41,550	0.5
土 木 費	4,626,348	4,675,563	49,215	1.1
消 防 費	1,939,225	1,955,551	16,326	0.8
教 育 費	6,233,622	6,831,313	597,691	9.6
公 債 費	8,375,886	8,724,812	348,926	4.2
諸 支 出 金	1,534,854	1,580,086	45,232	2.9
職 員 費	10,946,653	11,317,205	370,552	3.4
予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計	83,805,000	85,344,000	1,539,000	1.8

(3) 令和3年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連予算として、衛生管理用品の購入や事業者支援などに係る経費を追加したため、一般会計で21回、特別・企業会計で17回と、例年よりも多くの補正予算を編成しました（ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む）。

◇令和3年度補正予算の経過

(単位：千円)

議決日	会計	金額	内容
3月25日	一般会計	277,476	飲食業経営継続支援事業費 など
	一般会計	355,080	感染症予防費（新型コロナワクチン接種に向けた体制整備及び対象者へのワクチン接種の実施）
	一般会計	318,758	子育て世帯生活支援特別給付金給付費
5月20日	一般会計	80,035	社会福祉施設等感染症対策費（PCR検査等の受検費用に対する支援） など
6月11日	一般会計	121,203	感染症予防費（新型コロナワクチン接種に向けた体制整備及び対象者へのワクチン接種の実施）
6月25日	一般会計	898,536	地域消費喚起事業費（プレミアム付商品券発行） など
	競馬会計	1,017	寄附金
	一般会計	148,493	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費 など
7月6日	一般会計	562,817	感染症予防費（新型コロナワクチン接種に向けた体制整備及び対象者へのワクチン接種の実施）
9月13日	一般会計	1,117,344	繰越金、税外収入払戻金 など
	国保会計	202,362	繰越金、令和2年度決算の精算
	介護会計	419,374	繰越金、令和2年度決算の精算
	競馬会計	418,986	繰越金、競馬開催費（出走手当等の増） など
	一般会計	274,579	緊急事態措置協力支援事業費 など
9月16日	一般会計	5,325	一般行政事務費（損害賠償事件の和解賠償金及び訴訟委任事務報酬金）
10月1日	一般会計	16,446	農業生産体制強化総合推進対策事業費（馬鈴薯・てん菜・豆類の省力作業機械の導入）
12月16日	一般会計	1,555,337	一般行政事務費・文書管理事務費（おびひろ応援寄附金の増に伴う業務委託料等の増）など
	国保会計	1,488	過年度保険料還付金
	後期会計	344	過年度保険料還付金
	介護会計	130	過年度保険料還付金
	競馬会計	5,889,422	競馬開催費（馬券発売額の増に伴う発売委託料や払戻金等の増） など
	駐車場会計	-	財源振替
	一般会計	1,865,478	子育て世帯臨時特別給付金給付費 など
	一般会計	1,162,000	子育て世帯臨時特別給付金給付費

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
1月11日	一般会計	3,589,287	臨時特別給付金給付費
1月29日	競馬会計	10,481,322	競馬開催費（弾力条項適用）
2月7日（専決）	一般会計	130,000	除雪経費
3月8日	一般会計	1,398,226	新設改良舗装整備費、都市計画道路整備費 など
	国保会計	-	財源の振替
	介護会計	84,552	施設介護サービス給付費
	霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	17,982	ばんえい競馬施設等整備基金積立金（競馬開催費との財源振替） など
	駐車場会計	-	財源の振替
	水道会計	-	配水管整備事業（債務負担行為設定）
	下水道会計	149,197	浸水対策下水道事業 など
	一般会計	70,865	感染症予防費（対象者への新型コロナワクチン接種の実施） ほか
3月18日	一般会計	100,000	除雪経費
3月24日	一般会計	57,843	学校保健特別対策事業費 など

*企業会計は支出の額で示している

◇令和3年度 各会計最終予算

(単位：千円)

	金額
一般会計	99,449,128
特別会計合計	82,085,486
国民健康保険会計	16,116,488
後期高齢者医療会計	2,592,209
介護保険会計	16,447,104
中島霊園事業会計	54,158
ばんえい競馬会計	46,836,355
駐車場事業会計	39,172
企業会計合計	14,876,197
水道事業会計	7,274,001
下水道事業会計	7,602,196
合計	196,410,811

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇令和3年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

		金額			金額				
市	税	21,644,155	議	会	費	344,881			
地方	譲与税	1,001,878	総	務	費	3,543,264			
利子	割交付金	13,175	民	生	費	39,255,336			
配当	割交付金	45,102	衛	生	費	5,105,645			
株式等	譲渡所得割交付金	54,922	労	働	費	128,052			
法人	事業税交付金	130,662	農	林	水	産	業	費	4,041,997
地方	消費税交付金	4,218,936	商	工	費	9,624,148			
環境	性能割交付金	37,083	土	木	費	5,542,353			
国有	提供施設等所在		消	防	費	1,964,180			
市町村	助成交付金	223,610	教	育	費	7,416,907			
地方	特例交付金	288,340	公	債	費	8,724,812			
地方	交付税	14,523,193	諸	支	出	金	2,227,136		
交通	安全対策特別交付金	24,506	職	員	費	11,490,417			
分担	金及び負担金	404,097	予	備	費	40,000			
使用	料及び手数料	2,253,364							
国庫	支出金	25,780,839							
道	支出金	6,152,047							
財	産	収	入						
寄	附	金							
繰	入	金							
繰	越	金							
諸	収	入							
市	債								
		6,924,807							
歳	入	合計	99,449,128	歳	出	合計	99,449,128		

4 令和3年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

令和3年度予算執行方針

＜令和3年4月1日付 部室課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知＞

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、人との接触や移動を制限するなど、日常生活や経済活動に大きな影響を与えており、感染拡大から1年以上が経過してもなお、未だ今後の見通しが不透明な状況にあります。現在、ワクチンの住民接種の準備を進めていますが、十勝・帯広では、高齢者施設や医療機関においてクラスターが発生するなど、予断を許さない状況が続いています。我々は市民の命と暮らしを守るため、地域の実情などを踏まえ、市として必要な対応を行っていかねばなりません。

こうした状況下で迎えた令和3年度であります。第七期総合計画や各分野計画に基づく施策を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の危機克服に向け、引き続き感染拡大の防止と社会経済活動の両立をはかっていく必要があります。

各部各課におかれましては、刻々と変化する状況への適切な対応に努めながら、効果的な手法のもと、適正かつ適期に予算を執行されますようお願いいたします。

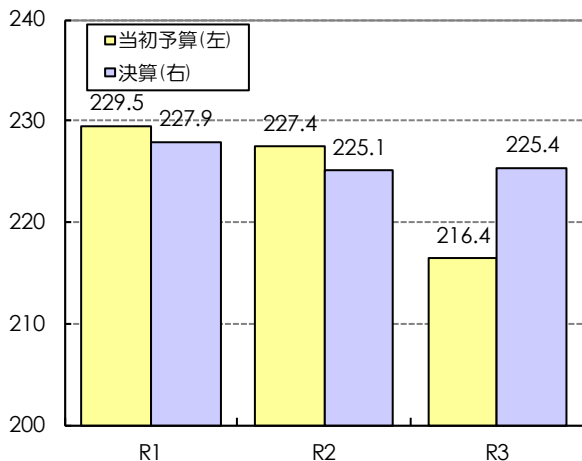
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

近年、主要一般財源のうち市税は、景気回復基調を背景に増加傾向であったものの、令和2年度から続いている新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は、前年度対比で予算額が減、決算額が横ばいとなったほか、臨時財政対策債を含めた普通交付税は、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあるなど、歳入全体としては予算額を下回る状況が続いています。

このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

令和3年度においては、指定した項目の10%、約2億7,000万円程度の配当を留保し、市税の収納の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、地方交付税のうち普通交付税は、再算定があり、予算額を上回る見込みとなったものの、市税は新型コロナウイルス感染症の影響により、収納の見通しが不透明であったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

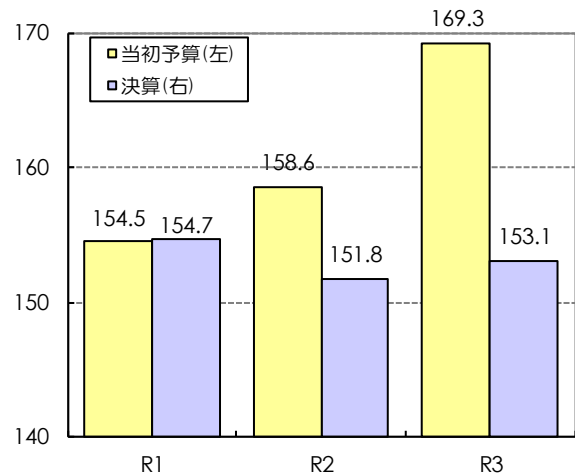
◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	R1	R2	R3
当初予算	22,954,949	22,742,254	21,644,155
決算	22,791,846	22,513,025	22,543,746
比較	▲ 163,103	▲ 229,229	899,591

◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	R1	R2	R3
当初予算	15,451,740	15,855,305	16,932,280
決算	15,468,763	15,180,501	15,314,533
比較	17,023	▲ 674,804	▲ 1,617,747

※令和3年度の普通交付税（臨時財政対策債含む）は、当初予算に対し、臨時財政対策債の発行額の減により決算が大きく減少しました。

5 令和3年度決算の概要

令和3年度の決算は以下のとおりです。

◇令和3年度 各会計決算額

(単位：千円)					
	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	96,098,498	93,751,596	2,346,902	90,591	2,256,311
特別会計	88,503,359	87,665,049	838,310	0	838,310
国民健康保険	15,865,233	15,770,824	94,409	0	94,409
後期高齢者医療	2,633,542	2,539,949	93,593	0	93,593
介護保険	16,317,617	15,822,518	495,099	0	495,099
中島霊園	53,899	53,899	0	0	0
ばんえい競馬	53,595,147	53,439,938	155,209	0	155,209
駐車場	37,921	37,921	0	0	0
一般・特別会計合計	184,601,857	181,416,645	3,185,212	90,591	3,094,621

一般会計では、歳入歳出差引額は23億4,690万2千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として9,059万1千円を除いた22億5,631万1千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526	82,352,874	82,154,140
特別会計	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329	39,968,901	40,801,757
国民健康保険	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991	17,007,328	17,388,945
老人保健	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403	25,751	17,258
後期高齢者医療							1,443,639	1,546,186	1,661,898
介護保険	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771	9,395,584	9,827,408
駅周辺土地区画整理	2,536,355	638,135							
中島霊園	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243	79,984	66,236
簡易水道	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979	55,459	53,921
農村下水道	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184	101,724	102,050
ばんえい競馬						13,488,182	11,830,890	11,010,021	10,812,185
駐車場	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409	183,303	182,513
空港	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820	563,561	689,343
公共用地先行取得									
土地基金	1,117	1,282							
一般・特別会計合計	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855	122,321,775	122,955,897

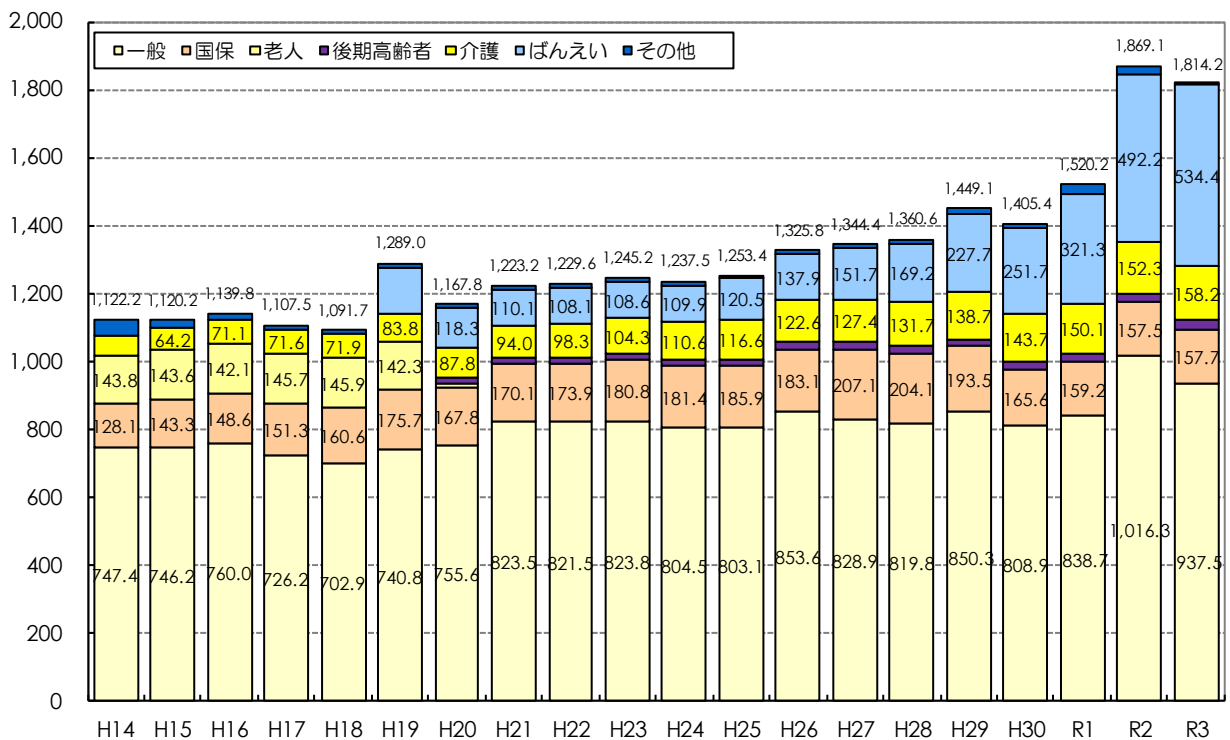
*表は、歳出の決算規模

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成14年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地区画整理事業が終了したことなどから減少傾向にありましたが、平成19年度にばんえい競馬会計を設置したことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保険会計のウエイトが大きくなっています。

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、一般会計の決算規模が大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



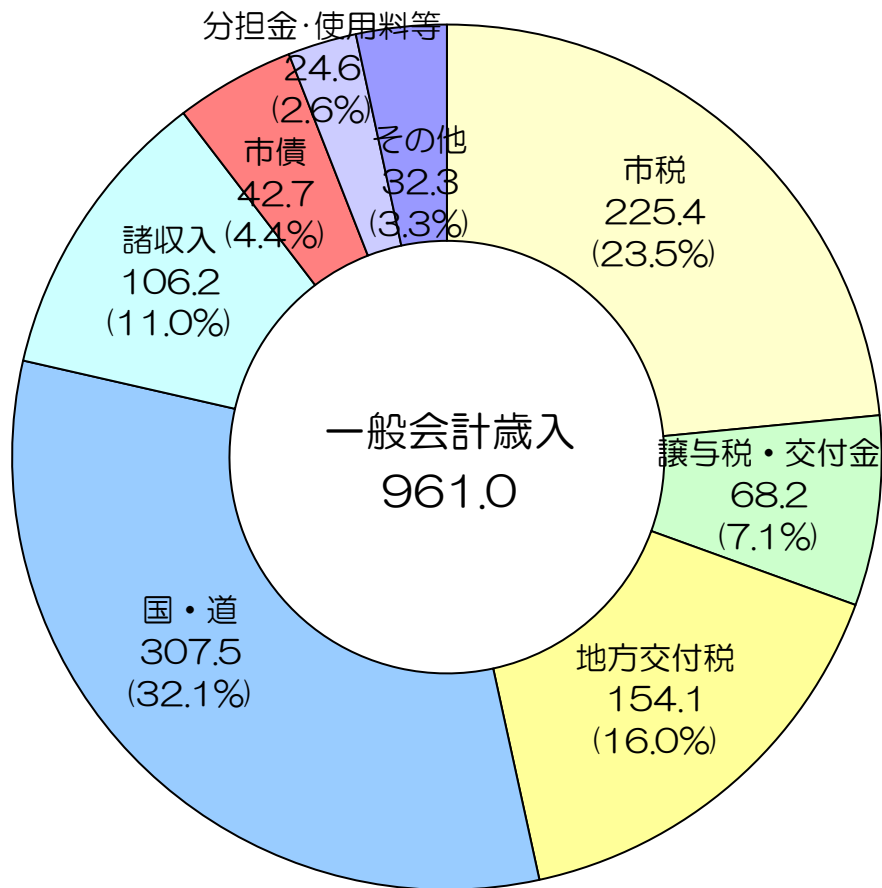
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

（単位：千円）										
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352	101,634,673	93,751,596
42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019	51,542,777	54,072,915	59,886,816	59,652,500	68,154,608	85,271,894	87,665,049
18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656	15,770,824
1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930	2,539,949
10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319	15,822,518
44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899
58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464	88,956	96,185		
107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409	125,710		
10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271	53,439,938
188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921
642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025	2,427,876	
124,520,797	123,745,149	125,338,396	132,581,545	134,436,118	136,057,191	144,913,925	140,542,721	152,022,960	186,906,567	181,416,645

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 1,015 億 6,531 万円に対し、決算額は 960 億 9,849 万 8 千円となりました。予算対比 54 億 6,681 万 2 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費により翌年度に繰り越した財源の 25 億 6,894 万 1 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、市税 8 億 9,959 万 1 千円、地方交付税 8 億 8,455 万 8 千円、譲与税・交付金 7 億 8,271 万 2 千円であり、減となった主な費目は、市債 32 億 5,436 万 5 千円、国・道支出金 24 億 2,266 万 4 千円、諸収入 13 億 8,201 万 8 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 23.5%、地方交付税が 16.0%、合計 39.5%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 46.6%となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	21,644,155	22,543,746	899,591	104.2	23.5
譲与税・交付金	6,038,214	6,820,926	782,712	113.0	7.1
地方譲与税	1,001,878	1,037,639	35,761	103.6	1.1
利子割交付金	13,175	13,747	572	104.3	0.0
配当割交付金	45,102	70,616	25,514	156.6	0.1
株式等譲渡所得割交付金	54,922	86,184	31,262	156.9	0.1
法人事業税交付金	130,662	328,737	198,075	251.6	0.3
地方消費税交付金	4,218,936	4,411,625	192,689	104.6	4.6
環境性能割交付金	37,083	48,446	11,363	130.6	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,610	220,709	▲ 2,901	98.7	0.2
地方特例交付金	288,340	576,301	287,961	199.9	0.6
交通安全対策特別交付金	24,506	26,922	2,416	109.9	0.0
地方交付税	14,523,193	15,407,751	884,558	106.1	16.0
国・道支出金	33,178,984	30,756,320	▲ 2,422,664	92.7	32.1
国庫支出金	26,855,187	24,648,280	▲ 2,206,907	91.8	25.7
道支出金	6,323,797	6,108,040	▲ 215,757	96.6	6.4
諸収入	11,999,283	10,617,265	▲ 1,382,018	88.5	11.0
市債	7,523,307	4,268,942	▲ 3,254,365	56.7	4.4
分担金・使用料等	2,657,461	2,455,552	▲ 201,909	92.4	2.6
分担金及び負担金	404,097	395,912	▲ 8,185	98.0	0.4
使用料及び手数料	2,253,364	2,059,640	▲ 193,724	91.4	2.2
その他	4,000,713	3,227,996	▲ 772,717	80.7	3.3
財産収入	92,344	135,081	42,737	146.3	0.1
寄附金	1,845,672	1,340,068	▲ 505,604	72.6	1.4
繰入金	526,462	216,612	▲ 309,850	41.1	0.2
繰越金	1,536,235	1,536,235	0	100.0	1.6
合 計	101,565,310	96,098,498	▲ 5,466,812	94.6	100.0

市債で 32 億 5,436 万 5 千円の減となっているのは、地方交付税において臨時財政対策債償還基金費が追加交付されたことなどを考慮し発行を抑制したことで、臨時財政対策債が 23 億 2,486 万 5 千円の減となったことが主な要因です。

国・道支出金で 24 億 2,266 万 4 千円の減となっているのは、臨時特別給付金事業などの新型コロナウイルス感染症対策事業の一部を令和 4 年度に繰り越したことが主な要因です。

諸収入で 13 億 8,201 万 8 千円の減となっているのは、商工費貸付金や農林水産業費貸付金等の貸付金元利収入が 12 億 4,359 万 9 千円の減となったことなどが主な要因です。

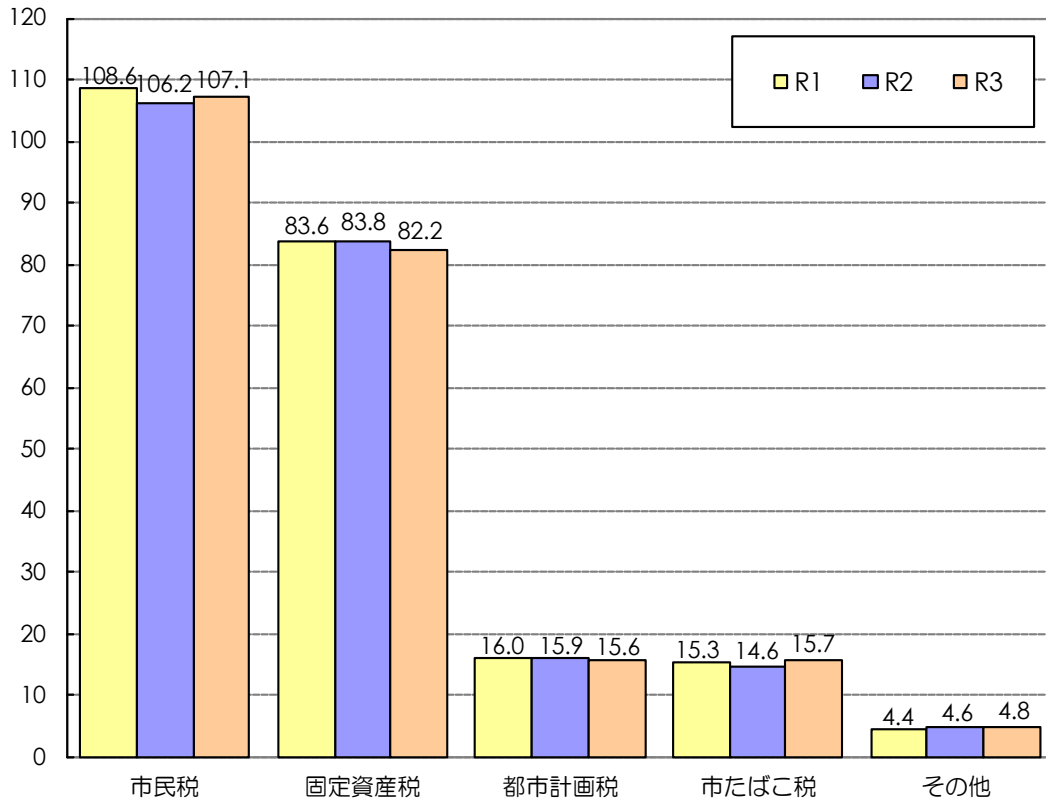
地方交付税については、国の経済対策に伴う普通交付税の再算定などにより、8 億 8,455 万 8 千円増となっているほか、譲与税・交付金については、地方特例交付金などの増加により 7 億 8,271 万 2 千円増となっています。

市 税

市税の決算額は、225億4,374万6千円で、予算額対比では8億9,959万1千円の増、前年度対比では3,072万1千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が1億2,510万円の増、法人市民税が3,260万3千円の減、固定資産税が1億6,245万1千円の減となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

	R1決算	R2決算	R3予算	R3決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,858,658	10,619,195	9,732,252	10,711,692	92,497	979,440
個人	8,811,971	8,907,944	8,530,562	9,033,044	125,100	502,482
法人	2,046,687	1,711,251	1,201,690	1,678,648	▲ 32,603	476,958
固定資産税	8,364,881	8,380,996	8,351,776	8,218,545	▲ 162,451	▲ 133,231
都市計画税	1,601,942	1,594,453	1,601,095	1,562,172	▲ 32,281	▲ 38,923
市たばこ税	1,525,983	1,457,310	1,488,506	1,571,194	113,884	82,688
その他	440,382	461,071	470,526	480,143	19,072	9,617
軽自動車税	428,402	452,621	460,874	463,219	10,598	2,345
特別土地保有税						
入湯税	11,980	8,450	9,652	16,924	8,474	7,272
合 計	22,791,846	22,513,025	21,644,155	22,543,746	30,721	899,591

地方交付税等

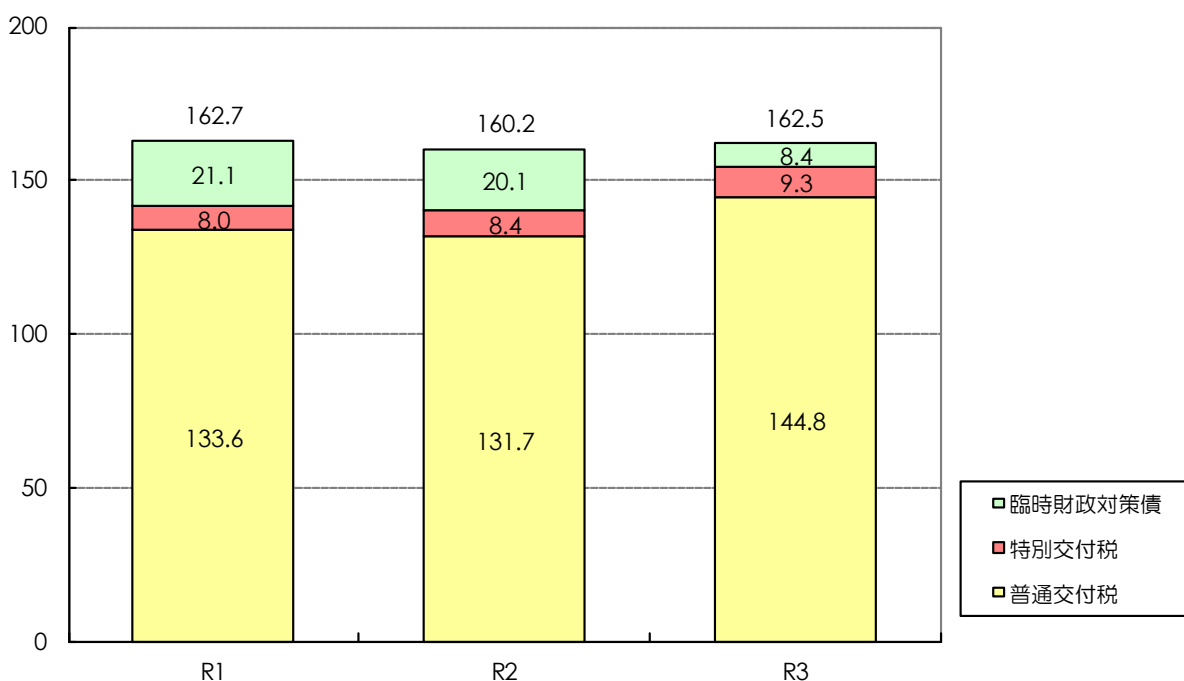
地方交付税は本来、所得税、法人税など国税4税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化などに対応するため国が実施した経済対策により地方負担の増加が生じたことから、普通交付税の再算定による増額措置が講じられました。

これにより、令和3年度決算では、地方交付税が、普通交付税144億7,389万1千円、特別交付税9億3,386万円の合計154億775万1千円で、前年対比13億9,369万3千円の増となりました。

また、臨時財政対策債は8億4,064万2千円となり、前年度対比11億6,665万5千円の減、地方交付税と合わせると162億4,839万3千円、前年度対比2億2,703万8千円の増となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

	R1	R2	R3	前年度対比
地方交付税	14,156,642	14,014,058	15,407,751	1,393,693
普通交付税	13,355,868	13,173,204	14,473,891	1,300,687
特別交付税	800,774	840,854	933,860	93,006
臨時財政対策債	2,112,895	2,007,297	840,642	▲ 1,166,655
合 計	16,269,537	16,021,355	16,248,393	227,038

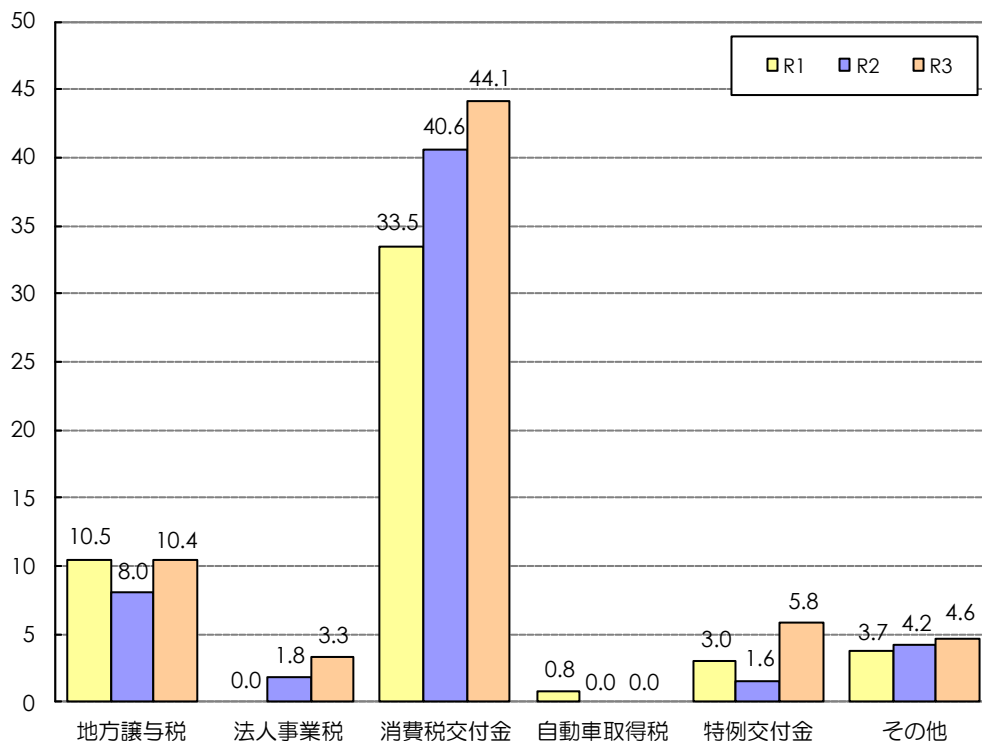
地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方特例交付金が4億1,449万4千円、地方消費税交付金が3億5,501万4千円の増となり、全体としては前年度対比11億9,978万7千円増加しました。

なお、令和元年10月の地方税法等の改正により、令和2年度から自動車取得税交付金が廃止、法人事業税交付金が新設されています。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

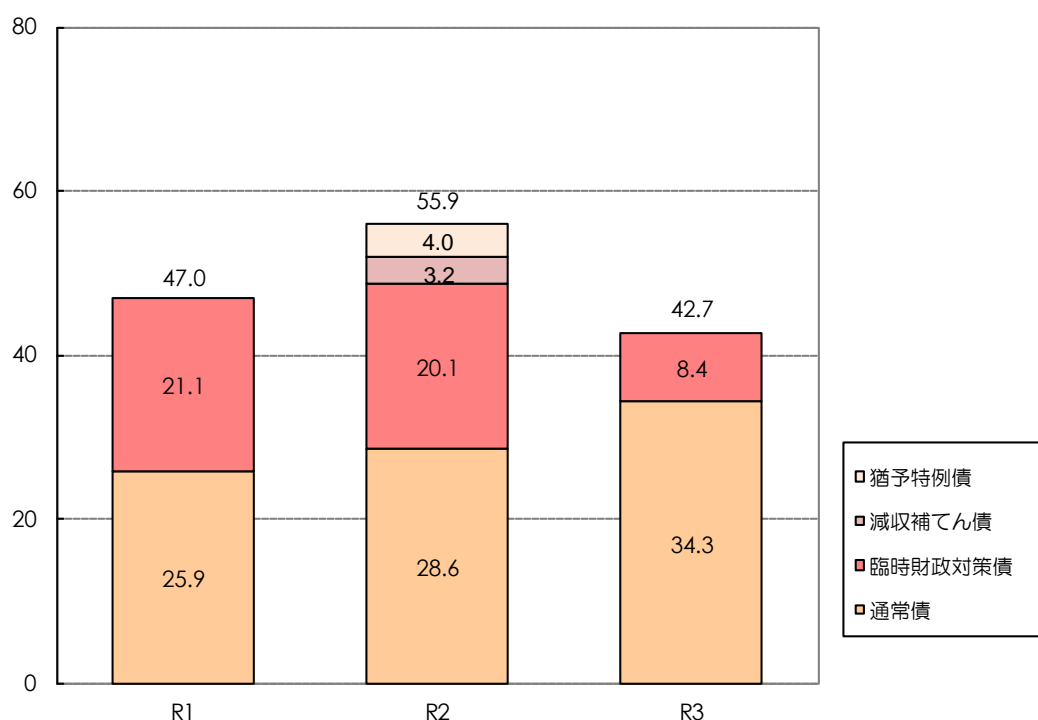
	R1	R2	R3	前年度対比
地方譲与税	1,049,679	800,791	1,037,639	236,848
法人事業税交付金	-	183,560	328,737	145,177
地方消費税交付金	3,351,917	4,056,611	4,411,625	355,014
自動車取得税交付金	77,086	-	-	-
地方特例交付金	304,478	161,807	576,301	414,494
その他	370,997	418,370	466,624	48,254
利子割交付金	15,562	18,523	13,747	▲ 4,776
配当割交付金	50,680	44,951	70,616	25,665
株式譲渡割交付金	32,980	54,944	86,184	31,240
環境性能割交付金	22,264	48,255	48,446	191
国有提供交付金	223,610	223,610	220,709	▲ 2,901
交通安全交付金	25,901	28,087	26,922	▲ 1,165
合 計	5,154,157	5,621,139	6,820,926	1,199,787

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収補てん債の対象税目の拡大や、猶予特例債の発行が認められました。

令和3年度決算では、上記の特例的な地方債を除いた通常債分は34億2,830万円で前年度対比5億6,240万円の増となりました。

◇市債決算額（単位：億円）

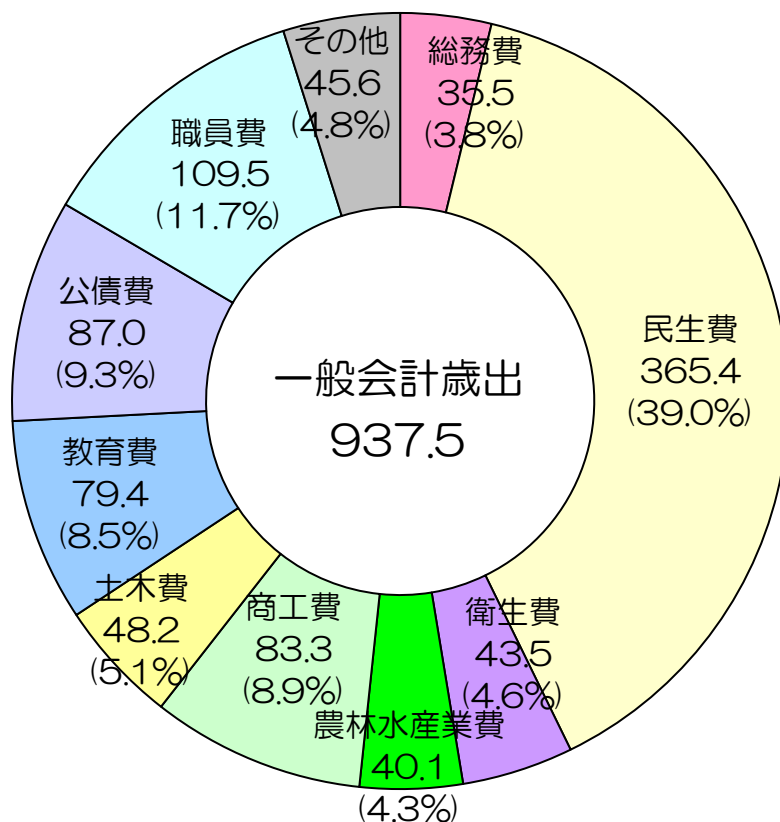


(単位：千円)

	R1	R2	R3	前年度対比
通常債	2,586,400	2,865,900	3,428,300	562,400
臨時財政対策債	2,112,895	2,007,297	840,642	▲ 1,166,655
減収補てん債	0	320,300	0	皆減
猶予特例債	0	401,000	0	皆減
合 計	4,699,295	5,594,497	4,268,942	▲ 1,325,555

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉（単位：億円）



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	4,174,217	3,551,842	▲ 622,375	85.1	3.8
民 生 費	39,260,457	36,537,860	▲ 2,722,597	93.1	39.0
衛 生 費	5,163,986	4,353,217	▲ 810,769	84.3	4.6
農 林 水 産 業 費	4,283,459	4,005,676	▲ 277,783	93.5	4.3
商 工 費	9,651,604	8,335,527	▲ 1,316,077	86.4	8.9
土 木 費	5,800,810	4,815,917	▲ 984,893	83.0	5.1
教 育 費	8,330,638	7,938,960	▲ 391,678	95.3	8.5
公 債 費	8,724,812	8,698,879	▲ 25,933	99.7	9.3
職 員 費	11,495,187	10,952,507	▲ 542,680	95.3	11.7
そ の 他	4,680,140	4,561,211	▲ 118,929	97.5	4.8
議 会 費	344,881	322,020	▲ 22,861	93.4	0.3
労 働 費	128,052	111,607	▲ 16,445	87.2	0.1
消 防 費	1,964,180	1,949,834	▲ 14,346	99.3	2.1
諸 支 出 金	2,231,009	2,177,750	▲ 53,259	97.6	2.3
予 備 費	12,018	0	▲ 12,018	0.0	0.0
合 計	101,565,310	93,751,596	▲ 7,813,714	92.3	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

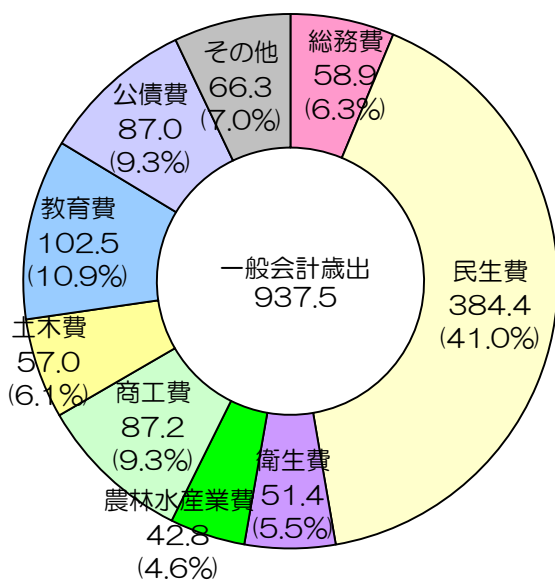
一般会計歳出は、予算現額 1,015 億 6,531 万円に対し、決算額は 937 億 5,159 万 6 千円となりました。予算対比 78 億 1,371 万 4 千円の減となっておりますが、このうち 25 億 6,894 万 1 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 11.7%、公債費が 9.3%で、合計 21.0%となり、これに扶助費など義務的経費が多くを占める民生費を加えると 60.0%となります。

また、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体で 92.3%となっています。衛生費や土木費で執行率が低くなっているのは、翌年度に繰り越した事業費が未執行となっていることが要因となっています。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後（単位：億円）



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	5,886,849	6.3
民生費	38,443,897	41.0
衛生費	5,143,818	5.5
農林水産業費	4,275,351	4.6
商工費	8,723,557	9.3
土木費	5,700,783	6.1
教育費	10,252,550	10.9
公債費	8,698,879	9.3
その他	6,625,912	7.0
議会費	404,467	0.4
労働費	129,645	0.1
消防費	3,337,576	3.6
諸支出金	2,177,750	2.3
職員費	576,474	0.6
歳出	93,751,596	100.0

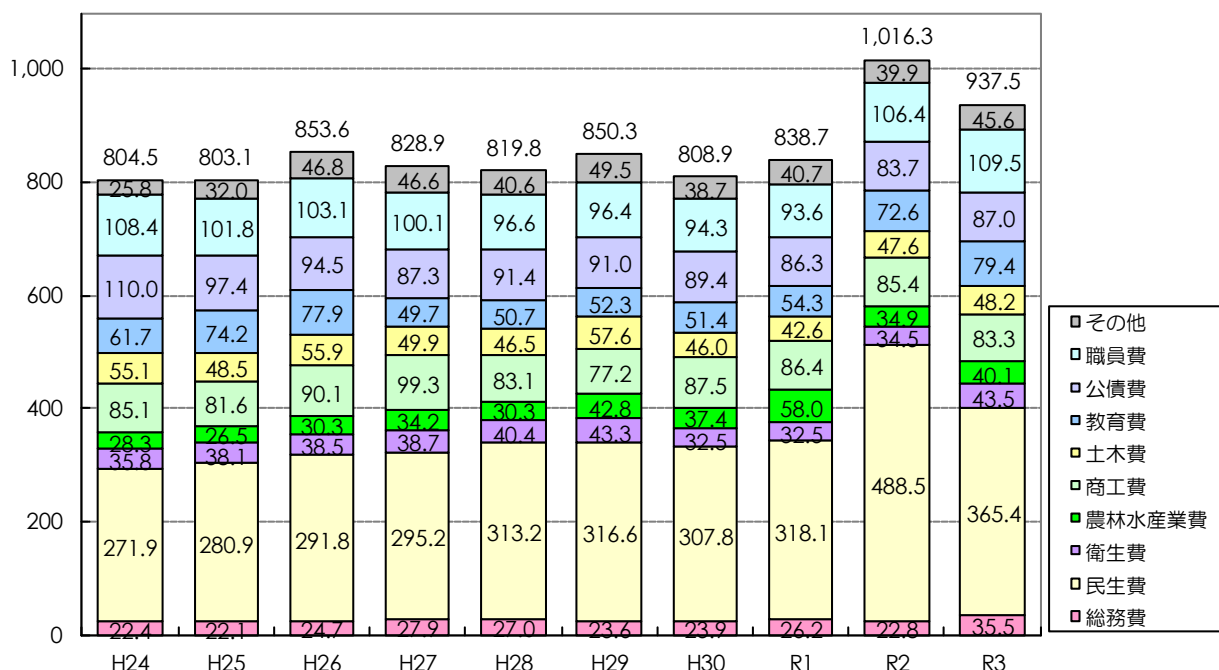
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成24年度と比較した場合、民生費が93億4,952万6千円(34.4%)、教育費が17億7,423万円(28.8%)、消防費が16億134万1千円(459.5%)の増となっている一方、公債費が22億9,822万円(20.9%)、土木費が6億8,904万3千円(12.5%)、商工費が1億7,837万6千円(2.1%)の減となっています。

◇目的別 歳出決算額の推移(単位:億円)



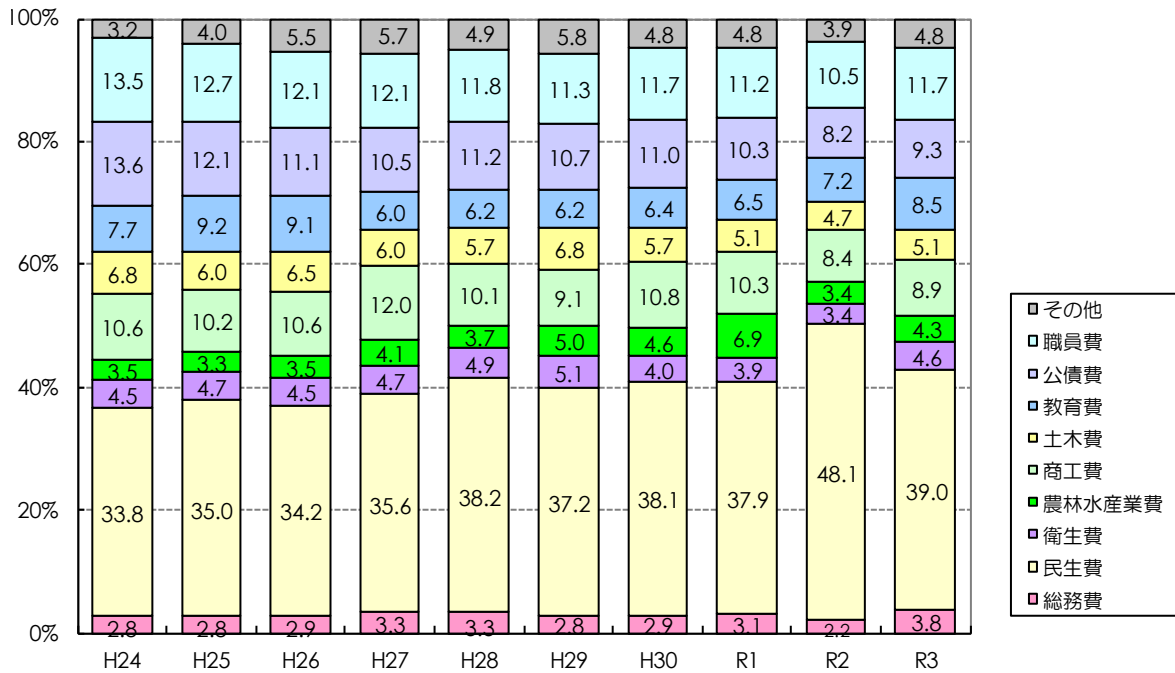
(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総務費	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713	2,704,828	2,355,616	2,384,804	2,624,658	2,279,825	3,551,842
民生費	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034	31,317,806	31,655,623	30,780,671	31,808,340	48,854,143	36,537,860
衛生費	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106	4,039,237	4,331,630	3,252,879	3,249,490	3,446,308	4,353,217
農林水産業費	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072	3,033,953	4,281,151	3,742,225	5,795,174	3,493,262	4,005,676
商工費	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165	8,306,191	7,715,478	8,754,512	8,643,366	8,542,289	8,335,527
土木費	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450	4,648,044	5,764,979	4,598,645	4,254,666	4,761,530	4,815,917
教育費	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118	5,075,109	5,230,629	5,141,249	5,432,495	7,261,057	7,938,960
公債費	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393	9,139,429	9,100,235	8,937,876	8,629,763	8,368,230	8,698,879
職員費	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198	9,660,202	9,645,066	9,425,793	9,363,382	10,642,243	10,952,507
その他	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092	4,059,477	4,946,702	3,871,567	4,067,018	3,985,786	4,561,211
議会費	400,216	397,852	399,607	388,377	356,809	355,050	346,477	345,057	323,023	322,020
労働費	172,655	233,510	164,032	93,686	98,978	89,683	97,136	91,124	91,607	111,607
消防費	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344	1,713,828	1,750,557	1,755,967	1,877,636	1,943,115	1,949,834
災害復旧費	3,617	5,722	5,206		175,662	1,199,218	76,123			
諸支出金	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685	1,714,200	1,552,194	1,595,864	1,753,201	1,628,041	2,177,750
合計	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352	101,634,673	93,751,596

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成24年度と比較すると、民生費で5.2ポイント、消防費で1.7ポイント増加している一方、公債費で4.3ポイント、職員費で1.8ポイント減少しています。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総務費	2.8	2.8	2.9	3.3	3.3	2.8	2.9	3.1	2.2	3.8
民生費	33.8	35.0	34.2	35.6	38.2	37.2	38.1	37.9	48.1	39.0
衛生費	4.5	4.7	4.5	4.7	4.9	5.1	4.0	3.9	3.4	4.6
農林水産業費	3.5	3.3	3.5	4.1	3.7	5.0	4.6	6.9	3.4	4.3
商工費	10.6	10.2	10.6	12.0	10.1	9.1	10.8	10.3	8.4	8.9
土木費	6.8	6.0	6.5	6.0	5.7	6.8	5.7	5.1	4.7	5.1
教育費	7.7	9.2	9.1	6.0	6.2	6.2	6.4	6.5	7.2	8.5
公債費	13.6	12.1	11.1	10.5	11.2	10.7	11.0	10.3	8.2	9.3
職員費	13.5	12.7	12.1	12.1	11.8	11.3	11.7	11.2	10.5	11.7
その他	3.2	4.0	5.5	5.7	4.9	5.8	4.8	4.8	3.9	4.8
議会費	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
労働費	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消防費	0.4	0.5	2.7	2.9	2.1	2.1	2.2	2.2	1.9	2.1
災害復旧費					0.2	1.4	0.1	0.0	0.0	0.0
諸支出金	2.1	2.7	2.1	2.2	2.1	1.8	2.0	2.1	1.6	2.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成 28 年度と令和 3 年度で比較したものです。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対策として、住民税非課税世帯等に支給した特別給付金などにより、負担金補助及び交付金が 37 億 7,370 万 6 千円（111.0%）の増となっています。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、委託料が 10 億 1,729 万 3 千円（79.8%）の増となっているほか、汚水処理施設共同整備費の減少により負担金補助及び交付金が 4 億 5,330 万円（28.2%）の減、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、貸付金が 2 億 6,618 万 8 千円（68.2%）の減となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより貸付金が 8 億 1,576 万 5 千円（51.2%）の増となっているほか、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、負担金補助及び交付金が 1 億 4,138 万 2 千円（16.0%）の増となっています。

商工費では、市街地再開発事業費の増加などにより、負担金補助及び交付金が 14 億 8,116 万 9 千円（224.4%）の増、空港整備費の増加により工事請負費 8 億 4,824 万 3 千円（皆増）の増となっているほか、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が 20 億 3,000 万円（29.3%）の減となっています。

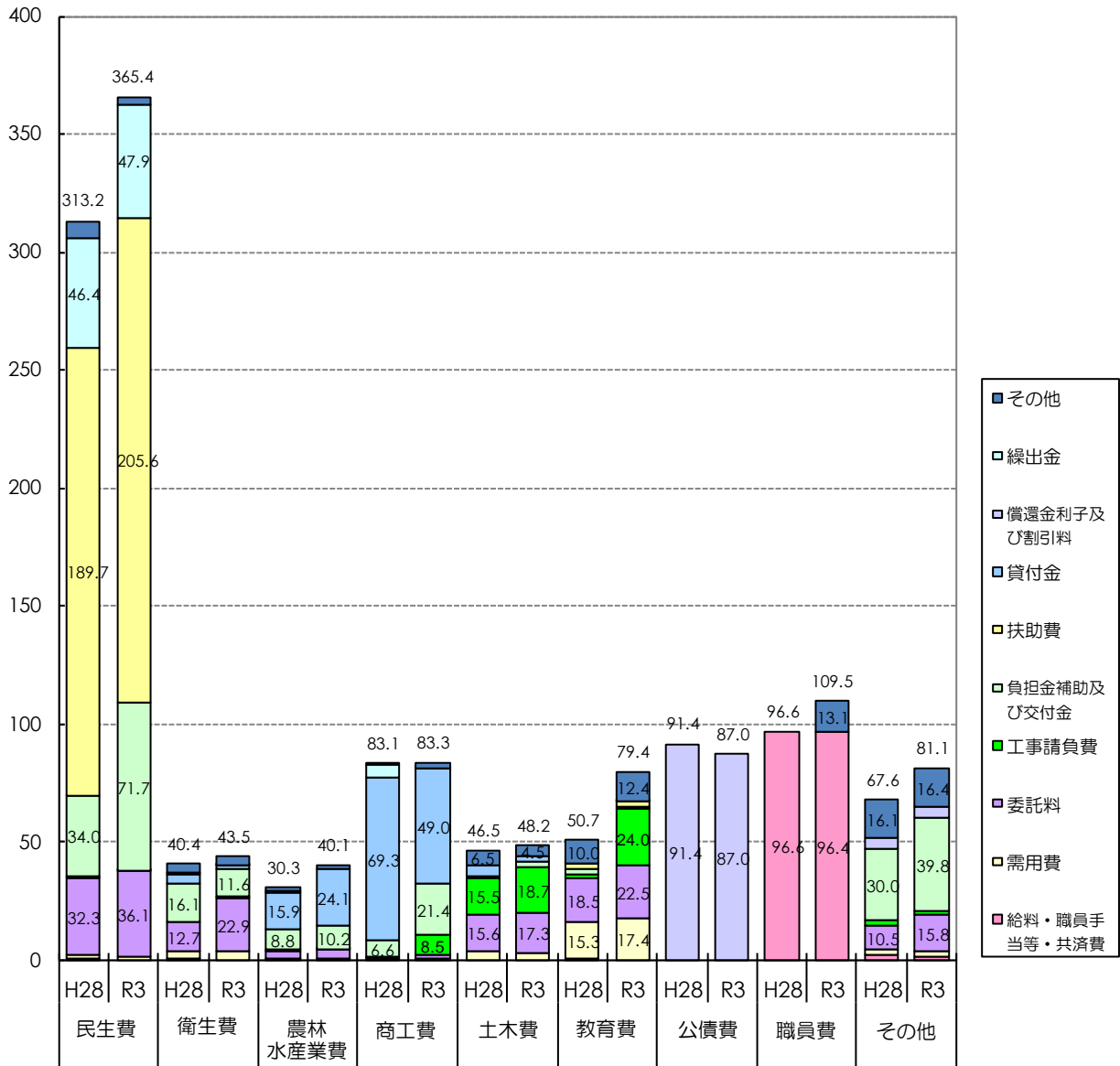
土木費では、大空団地 4 街区建替整備費の増加などにより、工事請負費が 3 億 2,127 万 7 千円（20.7%）の増となっています。

教育費では、大空学園義務教育学校整備費の増加などにより、工事請負費が 22 億 2,510 万 9 千円（1,323.3%）の増となっています。

その他では、農村地域における光ファイバ整備などを実施した地域情報通信基盤整備費の増加などにより、負担金補助及び交付金が 9 億 8,488 万 7 千円（32.9%）の増となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3
給料・職員手当等・共済費	50,975	0	11,395	0	1,342	0	2,003	0	4,355	0
需用費	160,716	123,926	324,762	322,885	26,675	16,092	15,758	18,062	371,685	275,864
委託料	3,225,230	3,606,894	1,274,843	2,292,136	353,051	366,893	116,935	181,336	1,557,168	1,730,342
工事請負費	118,368	7,865	0	81,708	16,365	24,200	0	848,243	1,549,471	1,870,748
負担金補助及び交付金	3,400,867	7,174,573	1,604,772	1,151,442	881,487	1,022,869	659,930	2,141,099	62,737	272,429
扶助費	18,965,597	20,566,893	430	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	390,077	123,889	1,592,373	2,408,138	6,930,000	4,900,000	452,173	217,691
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,641,135	4,789,721	54,618	49,626	56,690	0	513,514	28,282	0	0
その他	754,918	267,988	378,340	331,531	105,970	167,484	68,051	218,505	650,455	448,843
合 計	31,317,806	36,537,860	4,039,237	4,353,217	3,033,953	4,005,676	8,306,191	8,335,527	4,648,044	4,815,917

◇目的別歳出・節別構成(単位：億円)



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3	
59,436	0	0	0	9,659,244	9,640,814	205,496	137,574	9,994,246	9,778,388	給料・職員手当等・共済費
1,532,384	1,742,700	0	0	0	0	212,325	183,747	2,644,305	2,683,276	需用費
1,845,451	2,254,320	0	0	0	0	1,054,781	1,574,427	9,427,459	12,006,348	委託料
168,149	2,393,258	0	0	0	0	224,555	143,000	2,076,908	5,369,022	工事請負費
213,161	100,412	0	0	0	0	2,997,442	3,982,329	9,820,396	15,845,153	負担金補助及び交付金
222,007	199,451	0	0	0	0	0	0	19,188,034	20,766,344	扶助費
32,508	12,480	0	0	0	0	0	0	9,397,131	7,662,198	貸付金
0	0	9,139,099	8,698,879	0	0	463,923	447,533	9,603,022	9,146,412	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	5,265,957	4,867,629	繰出金
1,002,013	1,236,339	330	0	958	1,311,693	1,605,783	1,644,443	4,566,818	5,626,826	その他
5,075,109	7,938,960	9,139,429	8,698,879	9,660,202	10,952,507	6,764,305	8,113,053	81,984,276	93,751,596	合 計

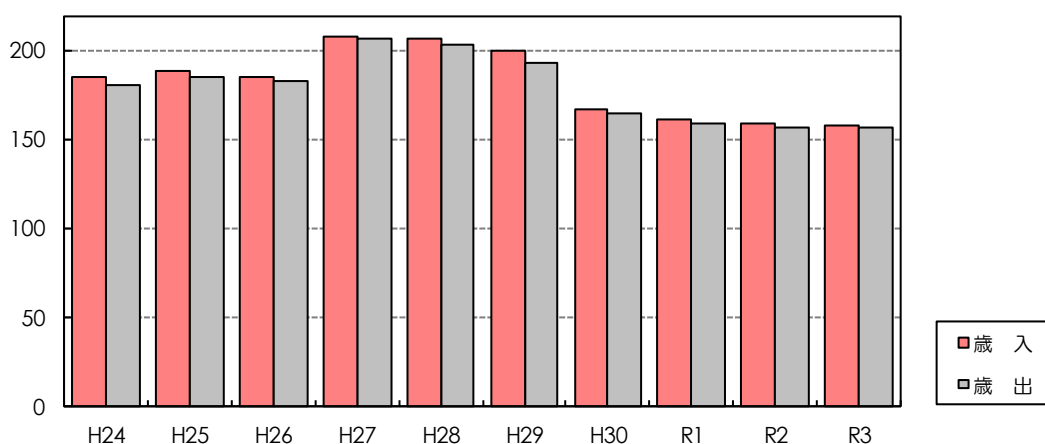
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

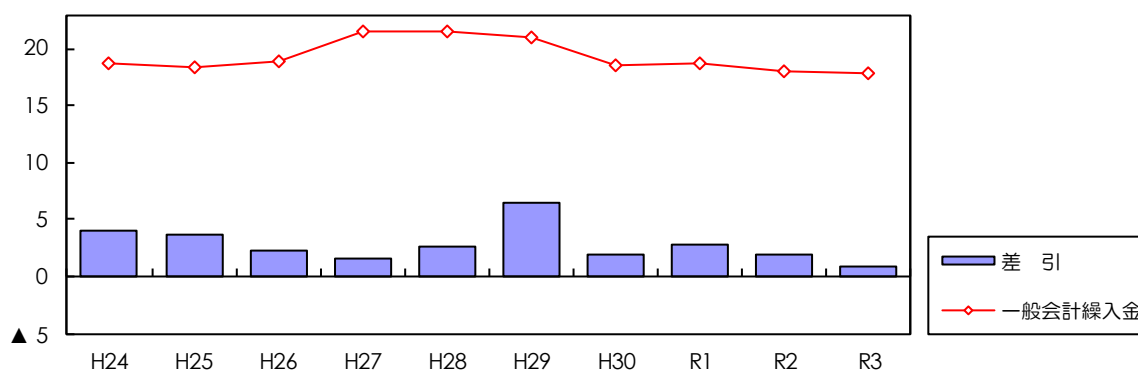
国民健康保険会計の令和3年度決算は、歳入総額 158 億 6,523 万 3 千円、歳出総額 157 億 7,082 万 4 千円、歳入歳出差引 9,440 万 9 千円の黒字となりました。一般会計からは、16 億 8,603 万 8 千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、決算規模は増加傾向にありましたが、平成 30 年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことや、被保険者数の減に伴い、減少傾向にあります。

◇国民健康保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



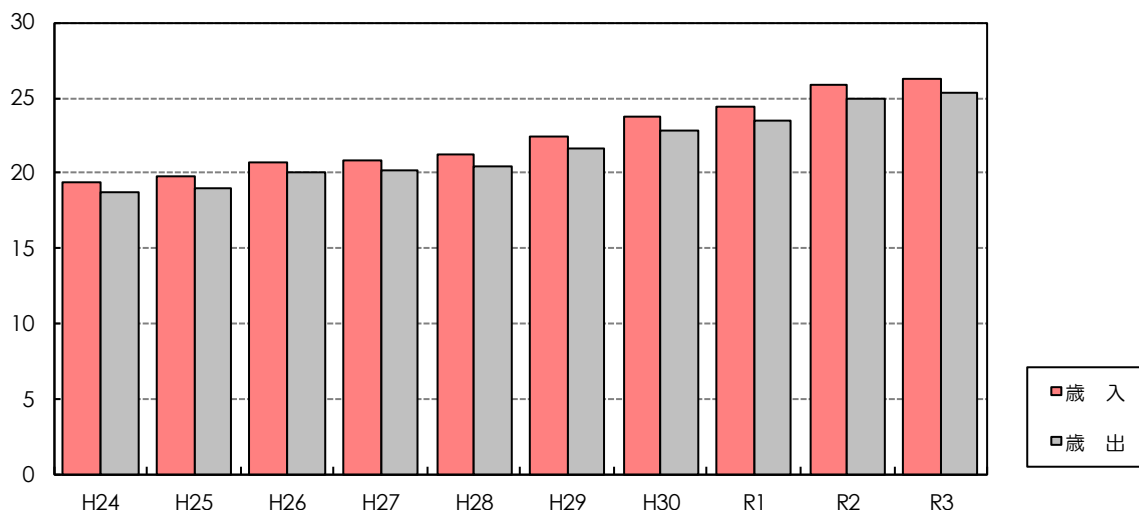
(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090	20,674,767	19,997,240	16,763,929	16,196,558	15,953,962	15,865,233
歳出	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440	15,751,656	15,770,824
差引	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866	647,021	200,586	277,118	202,306	94,409
一般会計繰入金	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177	1,779,331	1,785,397	1,724,455	1,686,038

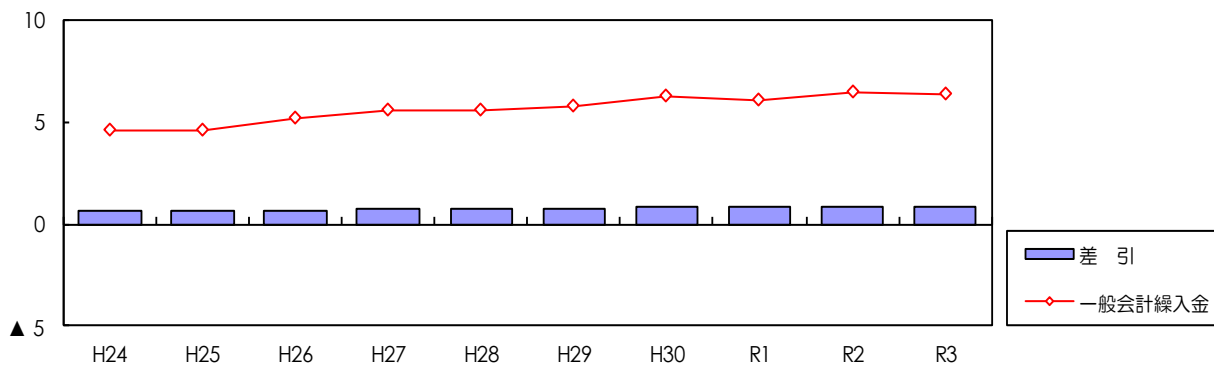
(2) 後期高齢者医療会計

平成 20 年度に設置された後期高齢者医療会計の令和 3 年度決算は、歳入総額 26 億 3,354 万 2 千円、歳出総額 25 億 3,994 万 9 千円、歳入歳出差引 9,359 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。一般会計からは、一定の繰出基準に基づき、6 億 4,123 万 5 千円の繰出しを行っています。被保険者数の増に伴い、決算規模も増加傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



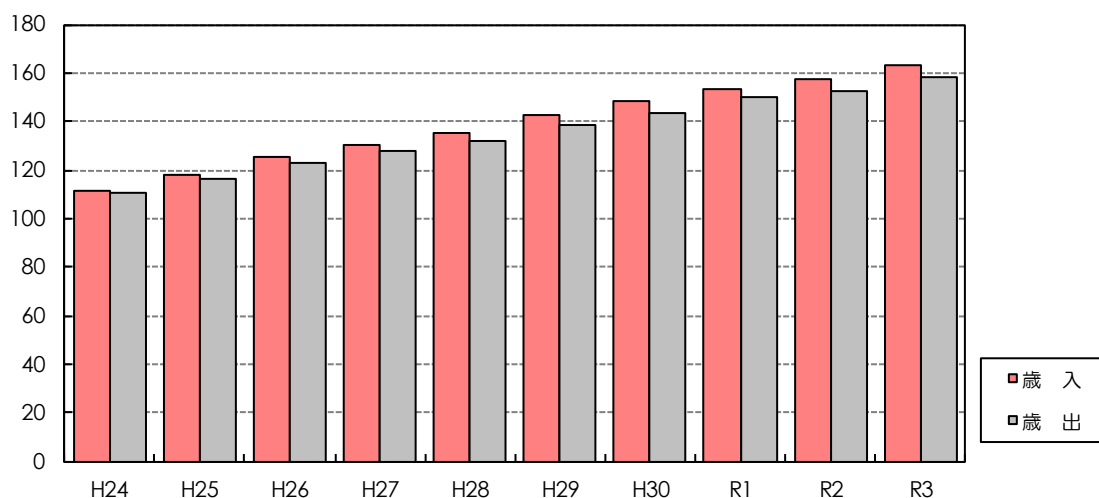
(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545	2,126,755	2,246,356	2,374,841	2,440,241	2,588,697	2,633,542
歳出	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485	2,493,930	2,539,949
差引	74,672	74,379	73,693	75,238	77,423	83,619	87,933	88,756	94,767	93,593
一般会計繰入金	460,737	460,993	523,653	559,909	556,234	580,586	625,618	614,938	647,296	641,235

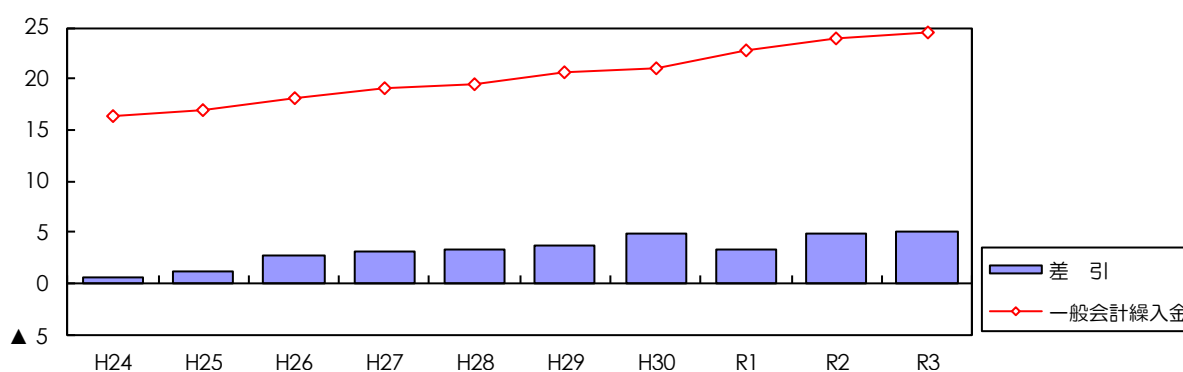
(3) 介護保険会計

平成12年度に設置された介護保険会計の令和3年度決算は、歳入総額163億1,761万7千円、歳出総額158億2,251万8千円、歳入歳出差引4億9,509万9千円となり、翌年度に繰り越しました。一般会計からは、一定の繰出基準に基づき、24億6,244万9千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加する傾向にあります。

◇介護保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401	13,492,644	14,238,340	14,868,129	15,335,636	15,711,863	16,317,617
歳出	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298	15,229,319	15,822,518
差引	61,328	117,583	260,498	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338	482,544	495,099
翌年度繰越額	8,247									
実質収支	61,328	117,583	252,251	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338	482,544	495,099
一般会計繰入金	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891	1,954,054	2,065,031	2,099,090	2,268,393	2,402,331	2,462,449

(4) 中島霊園事業会計

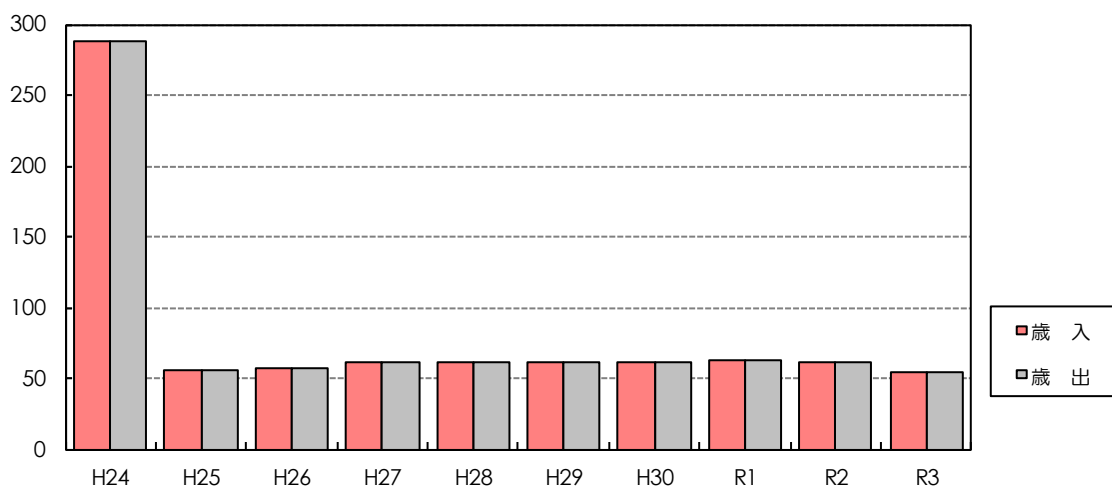
中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

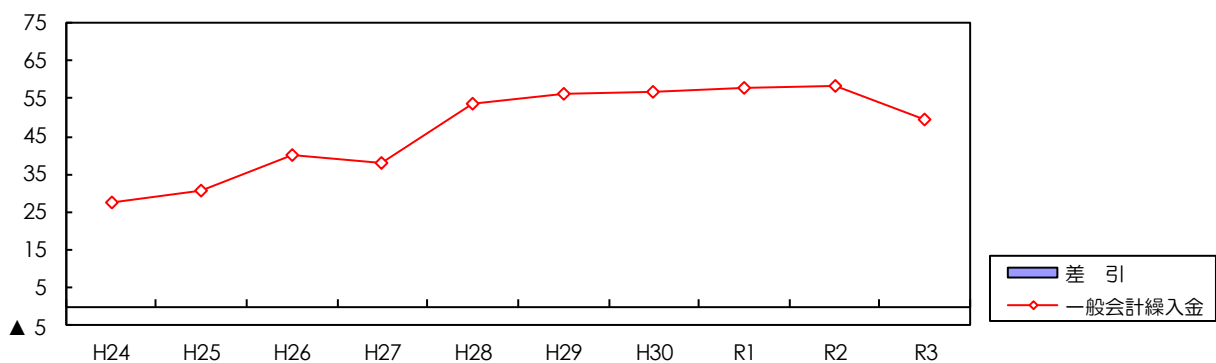
令和 3 年度決算は、歳入歳出ともに 5,389 万 9 千円となり、一般会計からは、4,962 万 6 千円の繰出しを行っています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899
歳出	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397	61,311	53,899
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	27,763	30,484	40,015	37,815	53,623	56,046	56,892	58,032	58,442	49,626

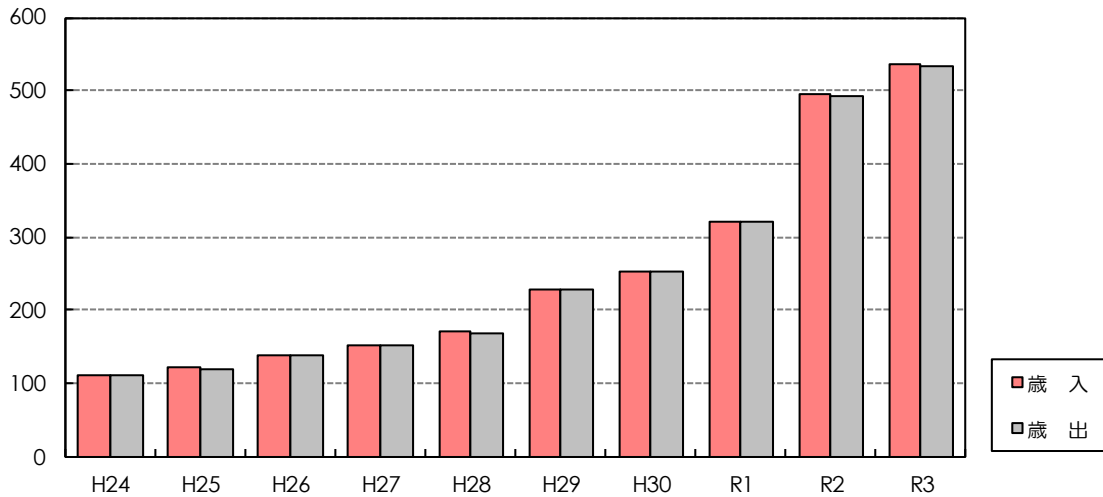
(5) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

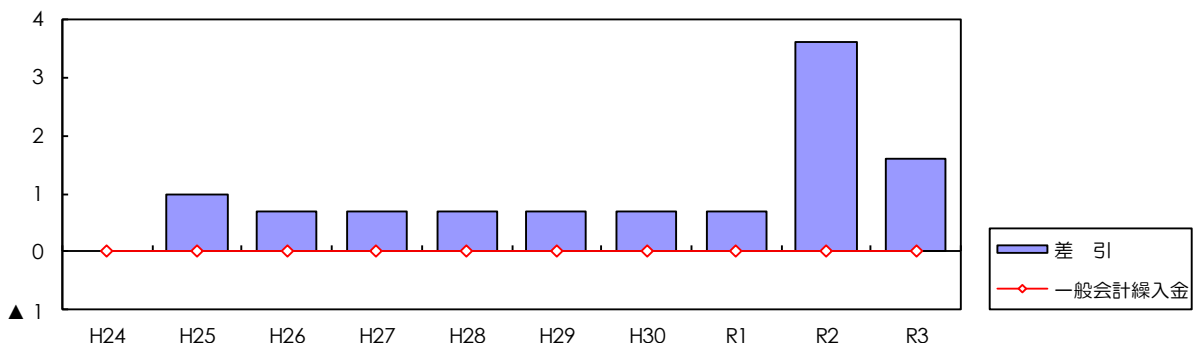
令和 3 年度決算は、歳入総額 535 億 9,514 万 7 千円、歳出総額 534 億 3,993 万 8 千円、歳入歳出差引 1 億 5,520 万 9 千円となり、翌年度に繰り越しました。

インターネット販売等による勝馬投票券販売収入の増などにより、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇ばんえい競馬会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	10,994,426	12,151,767	13,855,356	15,239,261	16,992,731	22,834,957	25,238,858	32,196,374	49,580,444	53,595,147
歳出	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041	49,223,271	53,439,938
差引	0	99,583	68,526	68,968	68,780	68,404	68,059	68,333	357,173	155,209
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

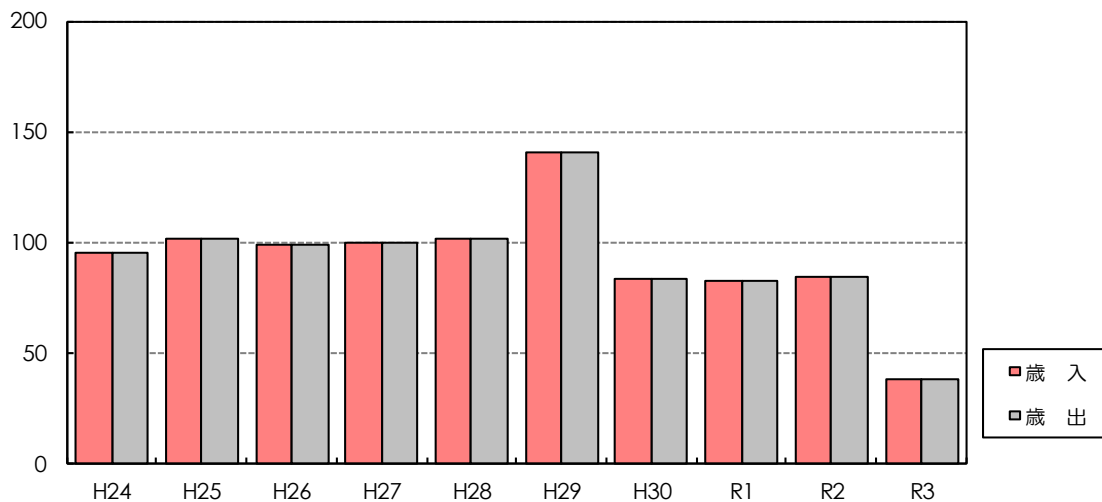
(6) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、施設の老朽化等に伴い、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

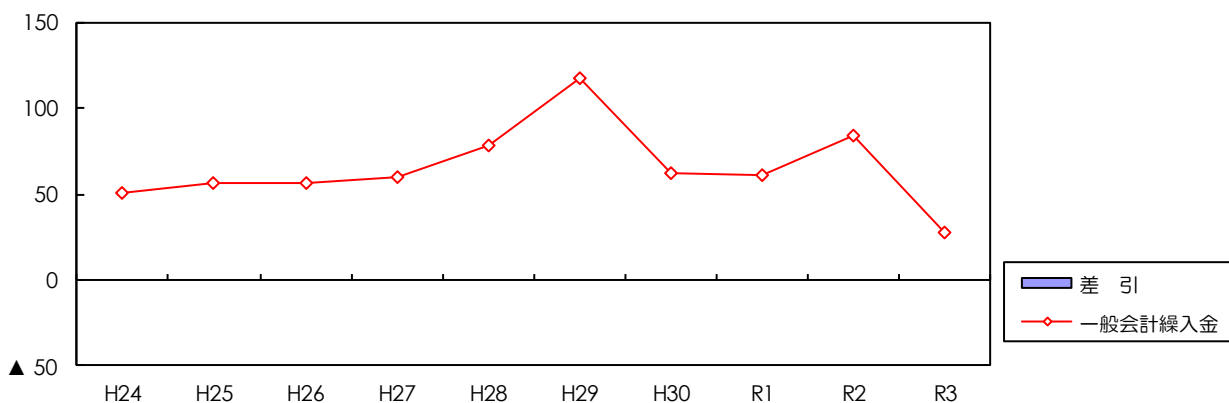
平成29年度には中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため決算規模が大きくなっています。

令和3年度決算は、市債償還費の減に伴い、決算規模が減少し、歳入歳出ともに3,792万1千円となりました。一般会計からは、駐車場の管理費及び市債償還費として収支不足分の2,828万1千円の繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921
歳出	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027	84,531	37,921
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	50,403	56,988	56,915	60,283	78,354	118,222	62,291	60,752	84,531	28,281

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

帯広市の令和3年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など6種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計9種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。

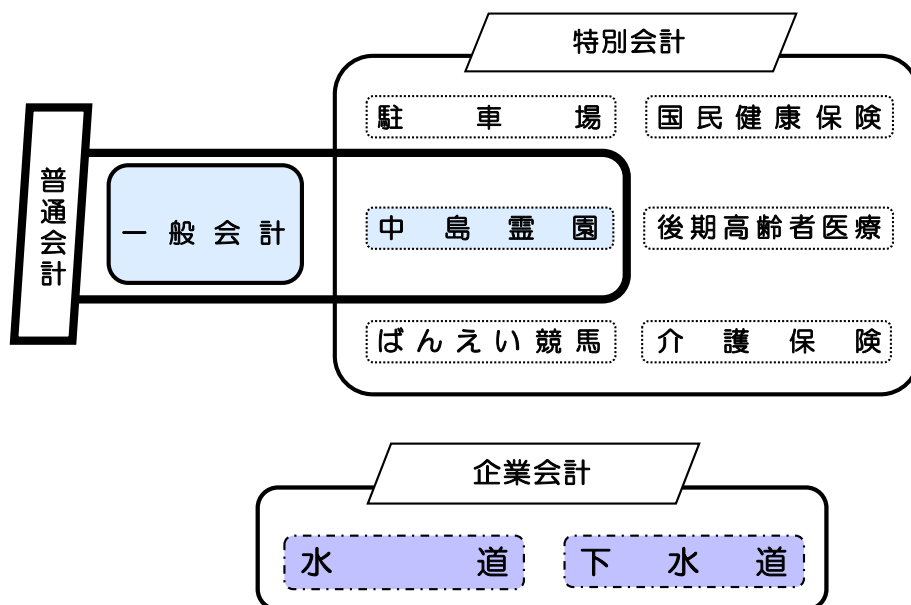
しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計の2会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

なお、令和3年度から空港運営の民間委託に伴い空港事業会計が一般会計に移行しています。

◇ 帯広市の会計区分



1 決算の推移

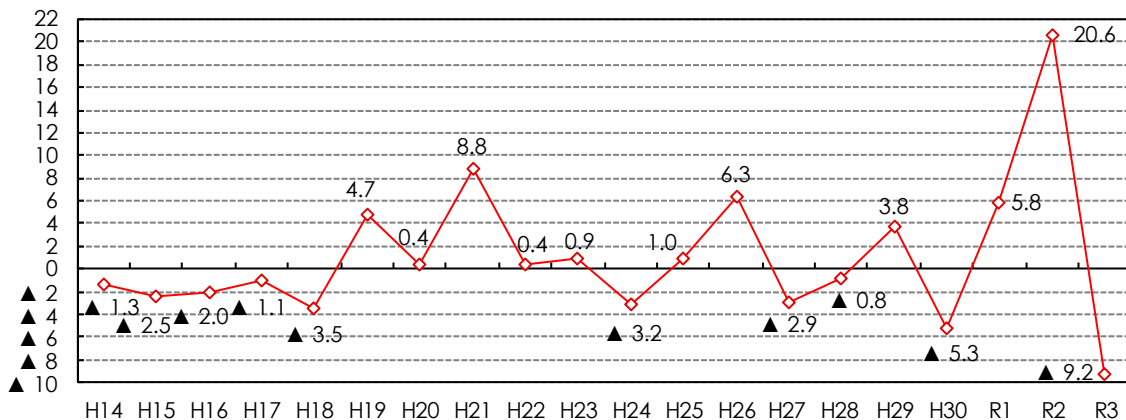
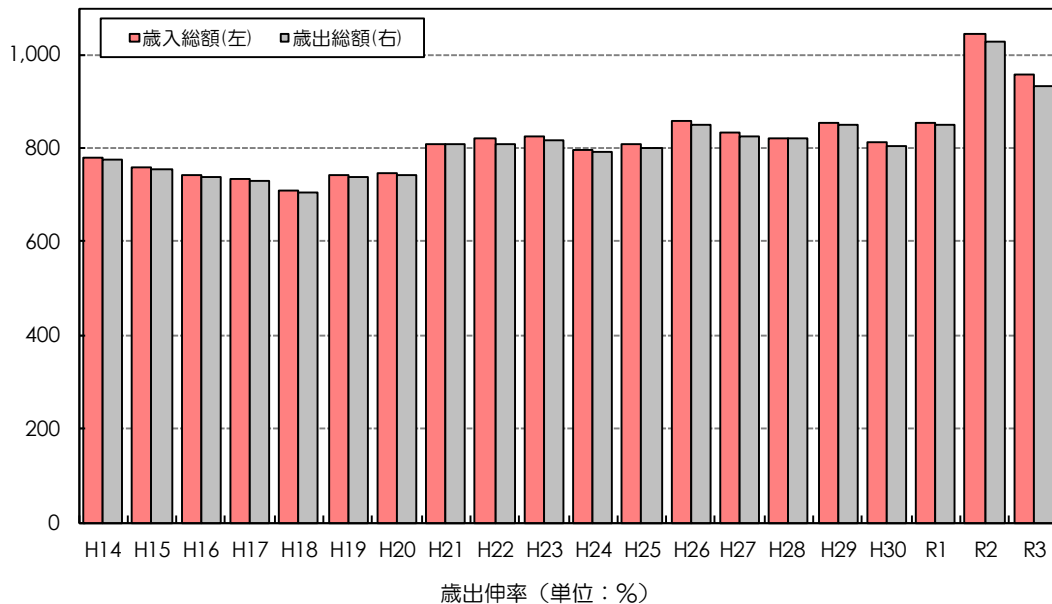
(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成11年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありました。

令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施などにより、決算額が大幅に増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入総額	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602
歳出総額	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144
差引	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458
歳出伸率	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4	8.8	0.4

帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向でしたが、平成20年度から、概ね増加傾向となりました。その後、平成26年度から令和元年度までは概ね横ばいで推移していましたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症対策などの実施により増加しました。

（単位：億円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
帯広市歳出決算額	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4
地方財政決算規模	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915	961,064	947,750
地方財政計画規模	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268

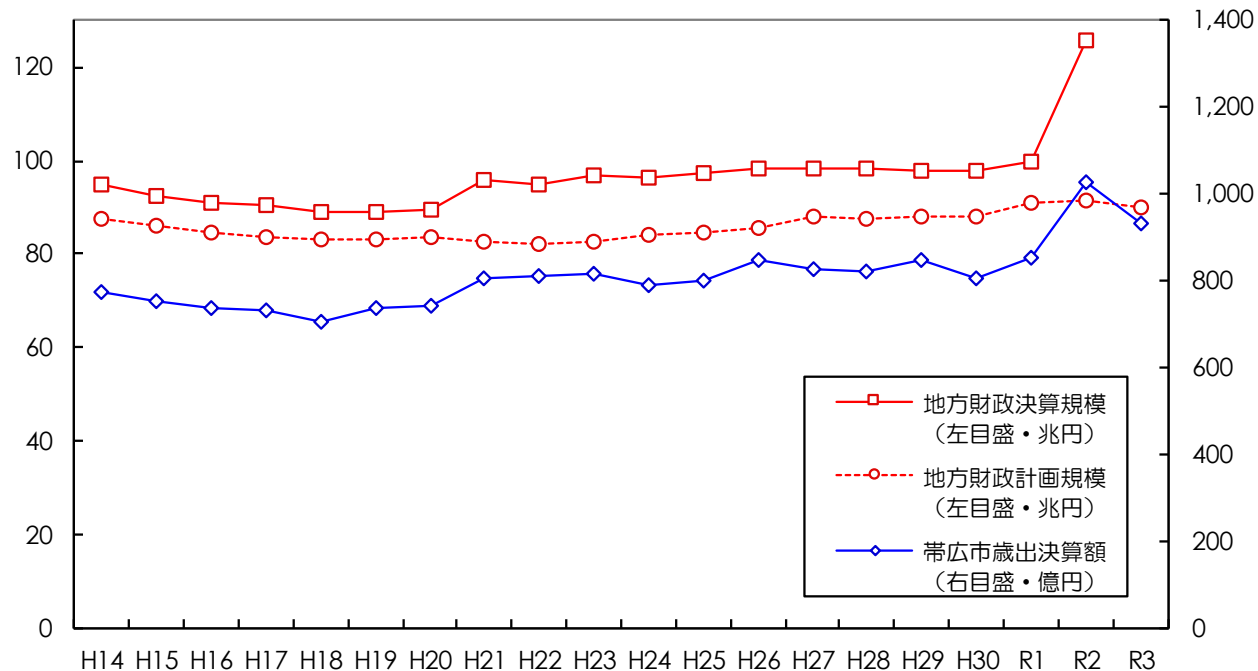
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
帯広市歳出決算額	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9	932.6
地方財政決算規模	970,026	964,186	974,120	985,228	984,052	981,415	979,984	980,206	997,022	1,254,588	
地方財政計画規模	825,054	842,764	844,532	855,745	877,675	876,702	879,986	881,087	907,975	917,473	902,478

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移

（兆円）

（帯広市：右目盛・億円、地財：左目盛・兆円）

（億円）



（単位：千円、%）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
帯広市歳出決算額	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576
地方財政決算規模	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674
地方財政計画規模	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235	2,346,902
増減率	0.9	▲3.2	1.0	6.3	▲2.9	▲0.8	3.8	▲5.3	5.8	20.6	▲9.2

(2) 決算収支

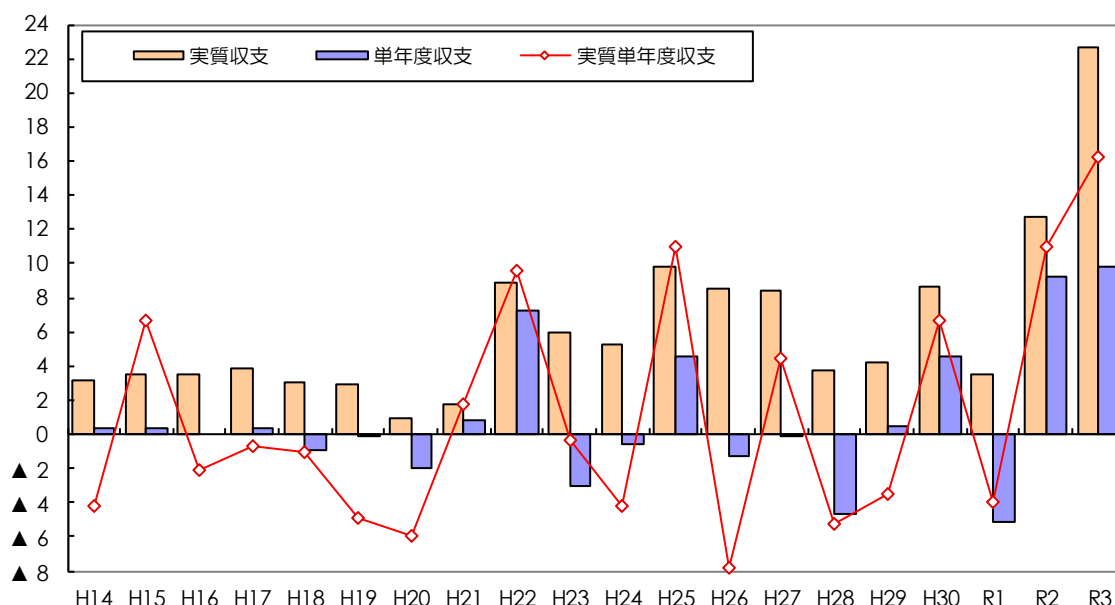
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、市債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

令和3年度の帯広市の実質収支は、22億5,631万1千円、実質単年度収支については、16億2,031万円の黒字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

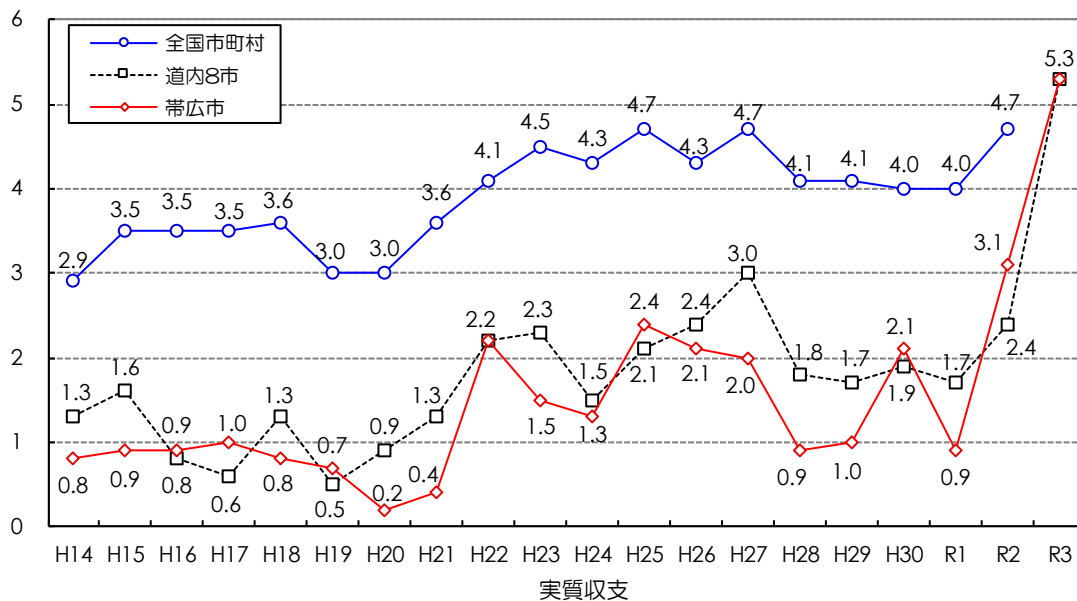


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入総額 ①	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602
歳出総額 ②	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144
歳入歳出差引 ①-②=③	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802	1,064,458
翌年度繰越財源 ④	10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534	15,879	171,088
実質収支 ③-④=⑤	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949	175,923	893,370
単年度収支 ⑤-⑤n-1=⑥	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915	83,974	717,447
積立金 ⑦	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226	92,440	186,873
繰上償還額 ⑧						29,285	417	161	53,193
積立金取崩 ⑨	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000		
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272	176,575	957,513

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、1%以下となりました。平成 30 年度は 2%台に上昇しましたが、令和元年度は再度 1%以下となっています。令和 2、3 年度は実質収支が増えたことから、上昇しています。

◇実質収支比率の状況（単位：％）



*実質収支比率＝

$$\frac{\text{標準財政規模}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内8市とは、人口が概ね10万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

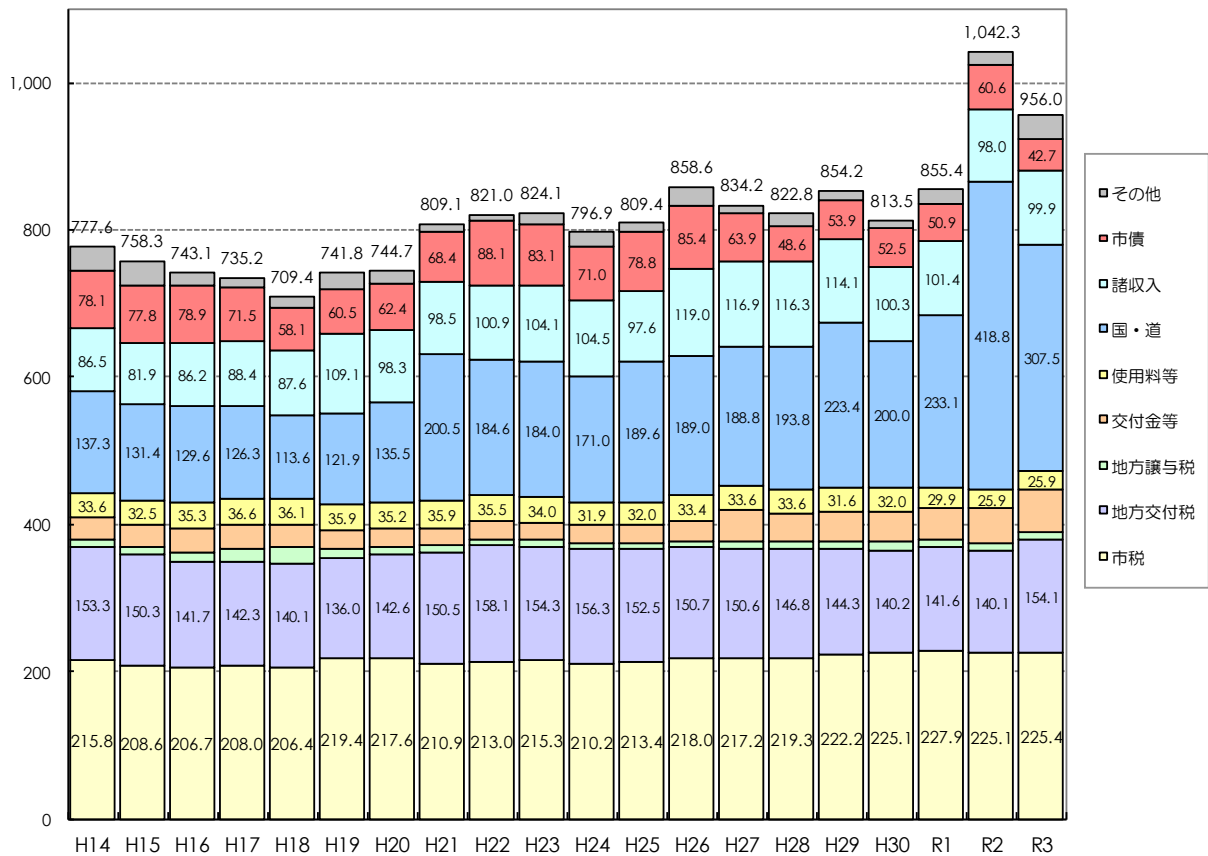
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576
81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674
617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235	2,346,902
26,642	26,877	16,687	421	4,612	15,260	2,112	85	17,439	262,591	90,591
591,323	526,863	978,354	850,041	838,247	367,088	419,118	865,660	353,025	1,273,644	2,256,311
▲ 302,047	▲ 64,460	451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159	52,030	446,542	▲ 512,635	920,619	982,667
447,795	296,660	777,958	490,838	450,493	420,485	184,322	210,218	433,290	177,368	637,643
36,350	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0
225,661	650,000	130,000	1,143,786	0	481,295	587,050	0	317,000	0	0
▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969	▲ 350,698	656,760	▲ 396,345	1,097,987	1,620,310

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、近年では社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増などにより、総額では800億円を超える状況が続き、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、1,000億円を超えました。

◇項目別 歳入決算額の推移 (単位：億円)

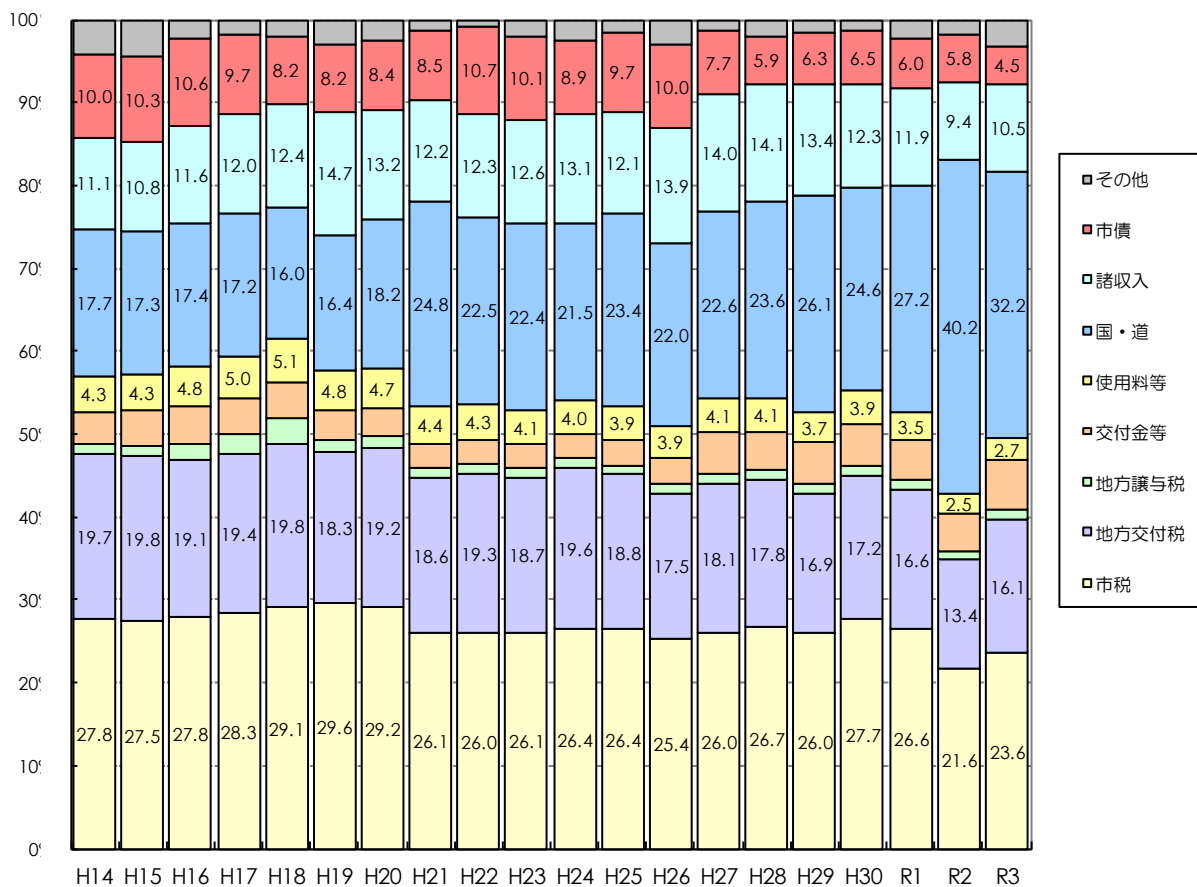


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市 税	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
地方交付税	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
地方譲与税	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
交付金等	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639
使用料等	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074	3,591,165	3,546,880
国・道	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928	20,046,269	18,463,889
諸収入	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056
市債	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376
その他	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420	1,034,566	711,646
合 計	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇項目別 歳入構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746
15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751
887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639
2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348	5,783,287
3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545	3,203,946	2,991,937	2,587,271	2,589,511
18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502	19,996,065	23,313,910	41,880,898	30,756,320
10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474	9,987,384
8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942
1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044	1,122,216	1,896,543	1,755,231	3,227,996
82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、令和3年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	39,773,268	31,267,532	21,028,182	27,967,740	13,937,289	14,207,650	12,670,673	13,114,293	22,543,746
地方交付税	34,746,602	34,040,183	26,199,560	8,571,791	16,177,317	20,079,895	11,941,682	8,079,651	15,407,751
地方譲与税	1,445,529	789,329	725,108	881,268	329,168	730,048	395,545	373,607	1,037,639
交付金等	10,684,239	8,470,194	5,439,467	5,646,785	3,871,183	3,786,836	3,349,095	2,929,449	5,783,287
使用料等	3,921,780	3,500,089	3,350,804	2,758,979	1,516,673	1,830,303	959,497	1,390,131	2,589,511
国・道	74,250,044	49,099,558	36,176,211	30,181,259	24,357,939	20,593,930	20,319,515	15,529,724	30,756,320
諸収入	8,184,587	6,739,967	3,030,198	1,820,607	2,000,380	3,061,160	1,857,663	1,629,321	9,987,384
市債	14,333,881	7,917,000	9,485,534	6,896,247	4,221,828	9,619,755	3,257,161	5,476,565	4,268,942
その他	5,781,246	4,710,933	2,212,353	5,196,505	1,745,574	2,914,232	1,859,922	1,888,978	3,227,996
合 計	193,121,176	146,534,785	107,647,417	89,921,181	68,157,351	76,823,809	56,610,753	50,411,719	95,602,576

(単位：人)

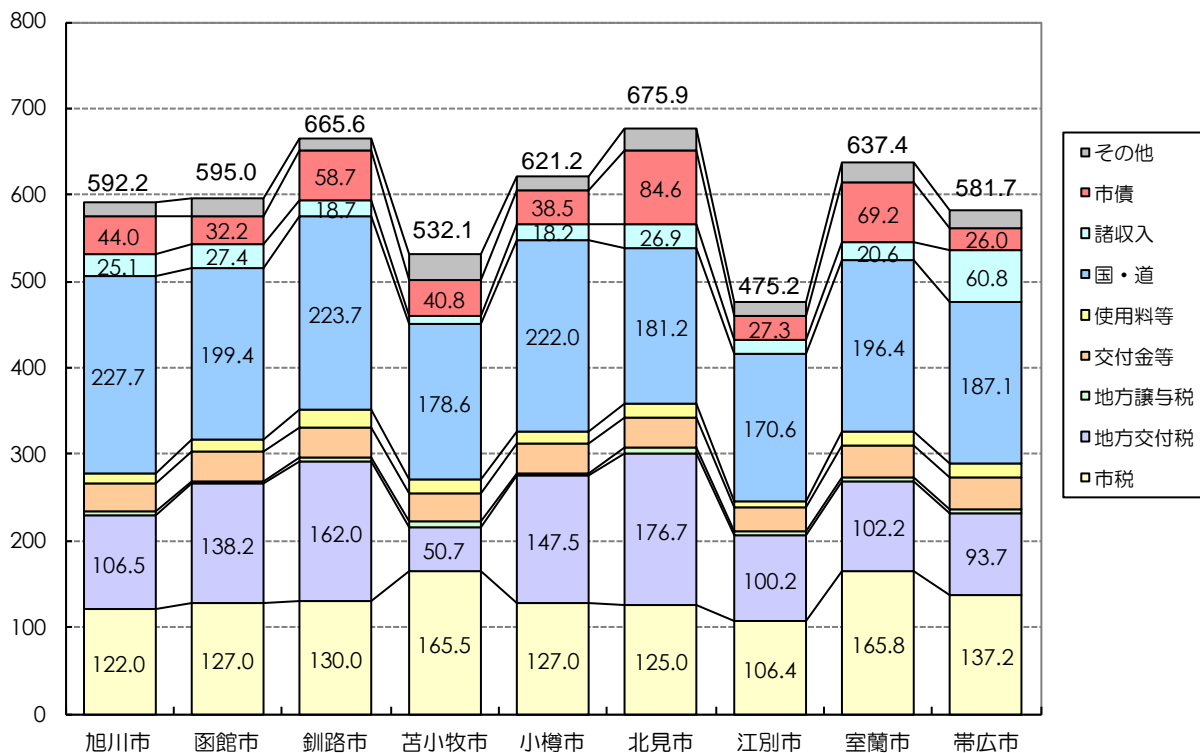
年度末人口	326,057	246,256	161,719	168,993	109,712	113,664	119,136	79,090	164,349
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

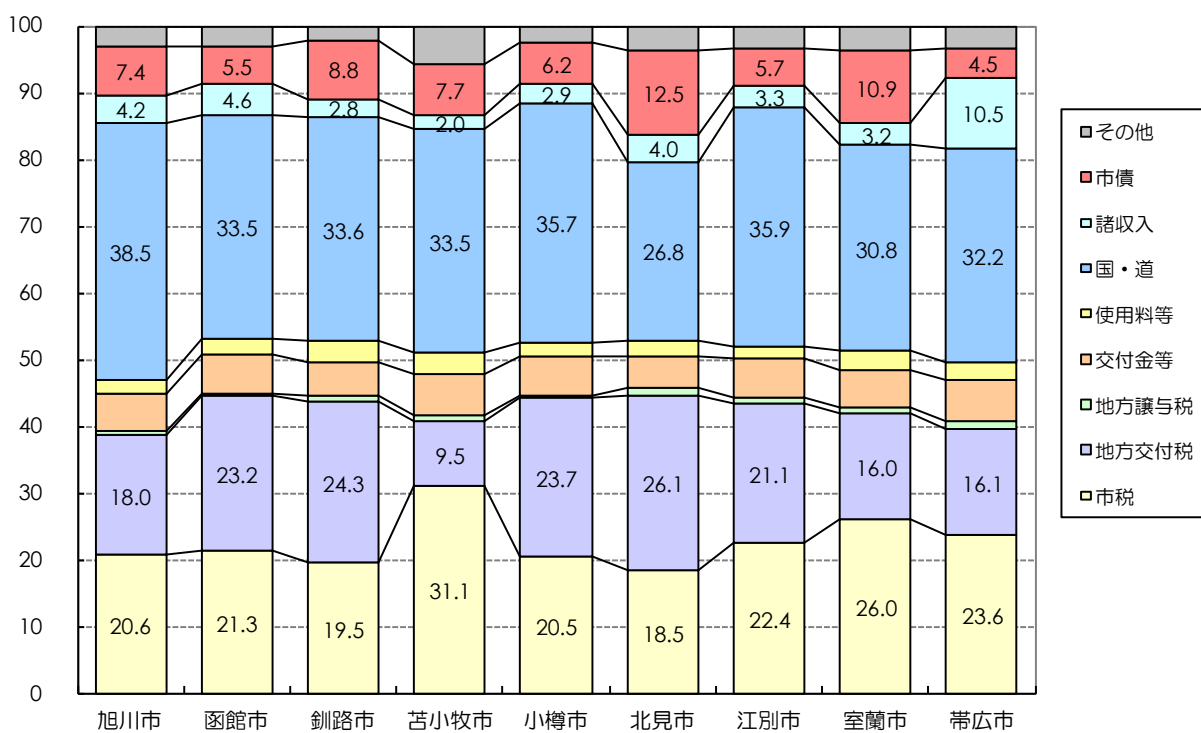
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	121,983	126,972	130,029	165,496	127,035	124,997	106,355	165,815	137,170
地方交付税	106,566	138,231	162,007	50,723	147,453	176,660	100,236	102,158	93,750
地方譲与税	4,433	3,205	4,484	5,215	3,000	6,423	3,320	4,724	6,314
交付金等	32,768	34,396	33,635	33,414	35,285	33,316	28,111	37,039	35,189
(以上小計)	265,750	302,804	330,155	254,848	312,773	341,396	238,022	309,736	272,423
使用料等	12,028	14,213	20,720	16,326	13,824	16,103	8,054	17,576	15,756
国・道	227,721	199,384	223,698	178,595	222,017	181,182	170,557	196,355	187,140
諸収入	25,102	27,370	18,738	10,773	18,233	26,932	15,593	20,601	60,770
市債	43,961	32,150	58,654	40,808	38,481	84,633	27,340	69,245	25,975
その他	17,731	19,130	13,680	30,750	15,911	25,639	15,612	23,884	19,641
合 計	592,293	595,051	665,645	532,100	621,239	675,885	475,178	637,397	581,705

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳 (単位：千円)



◇項目別 歳入構成比内訳 (単位：%)

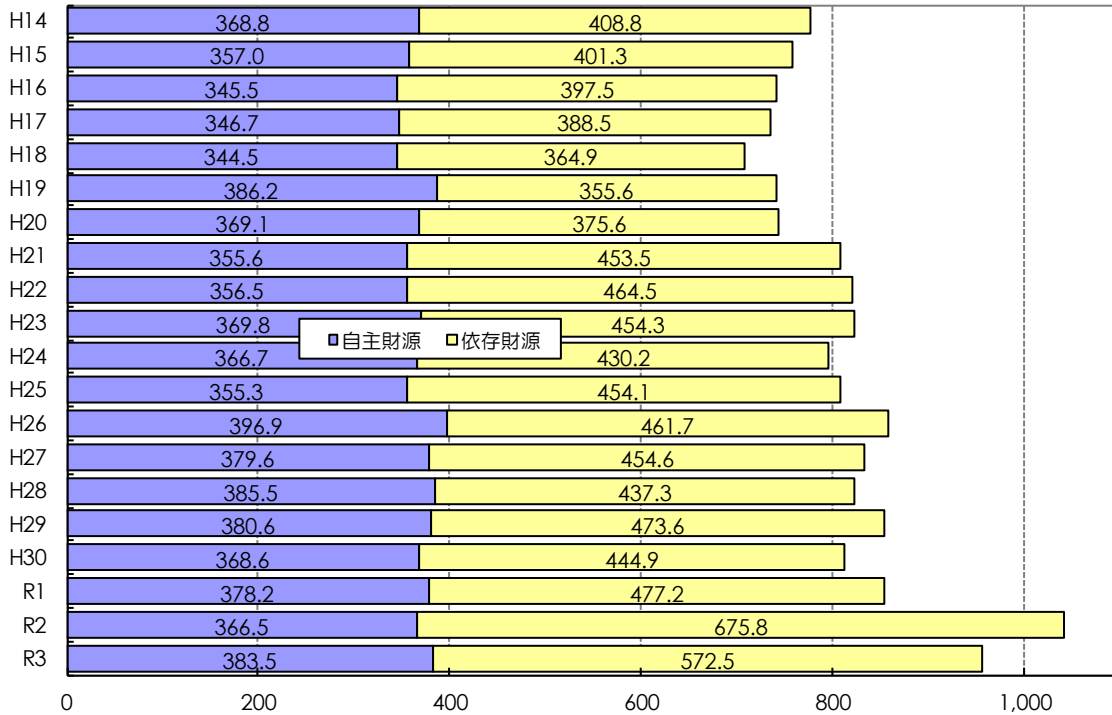


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

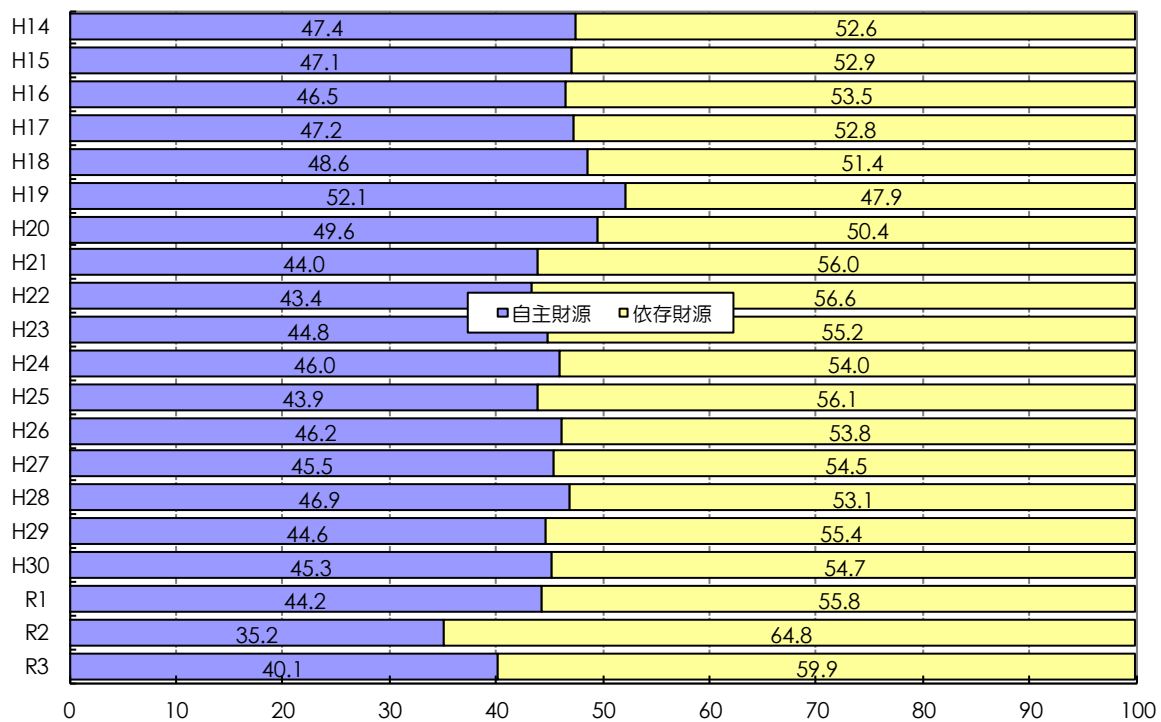
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・道支出金の増加により、大きく低下しています。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
自主財源	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418	35,561,303	35,651,242
市税	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
分担金・負担金	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330	1,198,892	1,259,353
使用料・手数料	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744	2,392,273	2,287,527
繰入金	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520	560,338	192,510
繰越金	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483	191,802
財産収入	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879	154,931	255,056
寄附金	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157	20,814	72,278
諸収入	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656	9,850,476	10,091,056
依存財源	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447	45,349,525	46,451,360
地方交付税	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
地方譲与税	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
交付金等	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993	2,460,638	2,436,639
国庫支出金	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605	15,331,877	13,951,558
道支出金	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323	4,714,392	4,512,331
市債	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376
合計	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865	80,910,828	82,102,602
自主財源比率	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6	44.0	43.4

◇自主財源比率の推移（単位：％）



(単位：千円、％)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571	36,859,488	37,824,401	36,653,001	38,348,637
歳入増減	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746
歳入増減率	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309	1,278,567	1,119,754	979,277	1,023,485
歳入増減率	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236	1,925,379	1,872,183	1,607,994	1,566,026
歳入増減率	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913	605,174	727,823	212,522	638,233	290,256	216,612
歳入増減率	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464	1,536,235
歳入増減率	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053	144,330	96,553	132,074	319,342	497,507	135,081
歳入増減率	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673	33,669	65,320	356,390	73,223	597,004	1,340,068
歳入増減率	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075	9,797,474	9,987,384
歳入増減率	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973	44,494,903	47,715,004	67,577,192	57,253,939
歳入増減率	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751
歳入増減率	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639
歳入増減率	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478	4,820,348	5,783,287
歳入増減率	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384	14,533,729	15,694,495	36,051,771	24,648,280
歳入増減率	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118	5,462,336	7,619,415	5,829,127	6,108,040
歳入増減率	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942
歳入増減率	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405	104,230,193	95,602,576
自主財源比率	44.8	46.0	43.9	46.2	45.5	46.9	44.6	45.3	44.2	35.2	40.1

(4) 主要一般財源

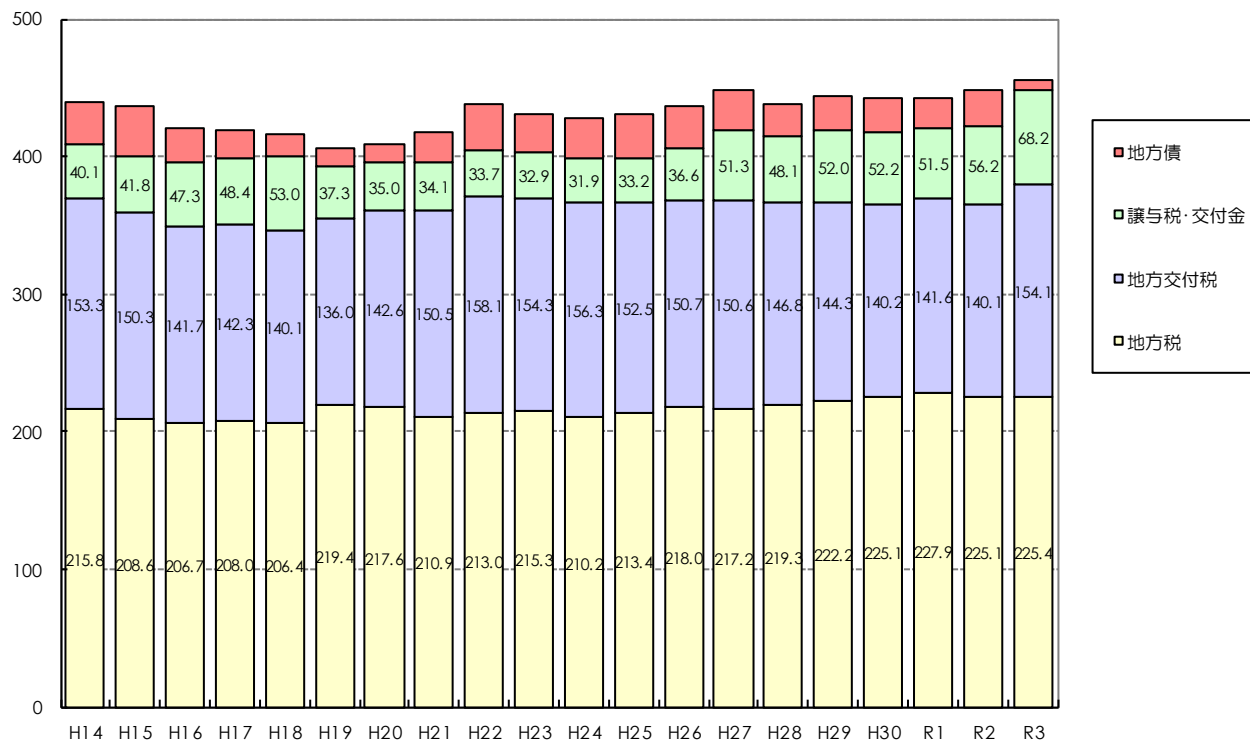
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

令和3年度の主要な一般財源の総額は、456億1,306万5千円で、前年度対比8億2,805万7千円の増となりました。

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市税	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
地方交付税	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
譲与税・交付金	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558	3,413,314	3,372,132
地方譲与税	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565	952,676	935,493
利子割交付金	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887	79,980	75,640
配当割交付金			13,976	26,319	40,861	50,746	17,939	15,096	19,095
株式譲渡割交付金			13,961	34,439	30,355	27,610	13,137	6,557	6,141
消費税交付金	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149	1,835,294	1,832,141
ゴルフ交付金	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085	5,238	5,018
特別消費税交付金	103								
自動車取得税交付金	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790	164,965	159,527
環境性能割交付金									
法人事業税交付金									
国有提供交付金	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097	92,639	97,283
地方特例交付金	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586	219,704	202,613
交通安全交付金	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323	41,165	39,181
市債	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706	2,227,969	3,322,976
減税補てん債	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400				
減収補てん債（特例）								217,000	
猶予特例債									
臨時財政対策債	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
合 計	43,882,887	43,675,569	42,118,924	41,887,926	41,690,629	40,644,654	40,820,087	41,773,152	43,806,731

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



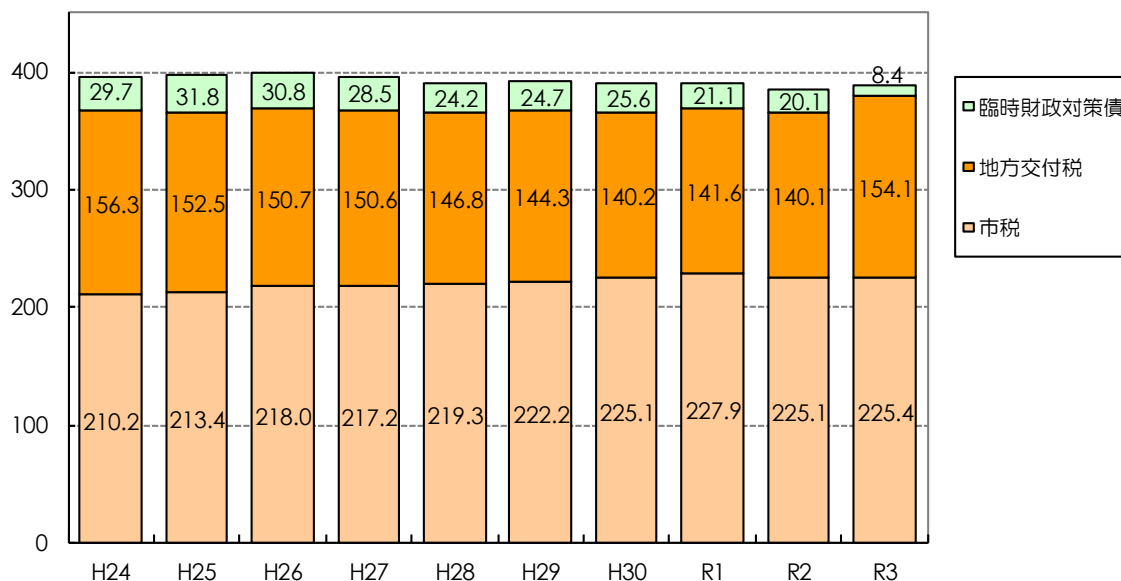
(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746
15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751
3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165	5,219,887	5,154,157	5,621,139	6,820,926
887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639
60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523	13,747
20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951	70,616
5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944	86,184
1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611	4,411,625
4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538					
130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086		
								22,264	48,255	48,446
									183,560	328,737
135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610	220,709
172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807	576,301
38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087	26,922
2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,636,786	840,642
									228,489	
									401,000	
2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642
43,088,594	42,814,750	43,092,801	43,609,165	44,760,845	43,848,433	44,324,106	44,312,018	44,215,540	44,785,008	45,613,065

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

令和3年度は、前年度対比で2億5,775万9千円(0.7%)の増となっています。

◇市税、地方交付税等の推移(単位:億円)



(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
市税	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169
地方交付税	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813
臨時財政対策債	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400
合計	39,627,701	39,772,092	39,950,271	39,633,595	39,034,382

	H29	H30	R1	R2	R3
	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746
	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751
	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	840,642
合計	39,121,941	39,092,131	39,061,383	38,534,380	38,792,139

◇地方税、地方交付税等伸率の比較

(対前年度比)

(単位:%)

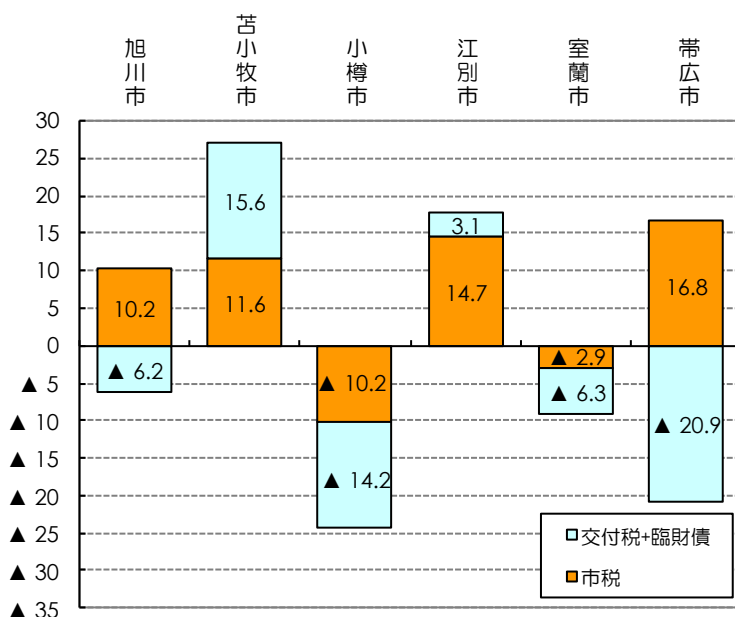
	地財計画	帯広市
地方税	▲6.5	0.1
交付税等	16.2	1.4
交付税	5.1	9.9
臨時債	74.5	▲58.1
合計	0.9	0.7

令和3年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率が、地方税(△6.5%)、交付税等(16.2%)、合計0.9%と見込まれていましたが、帯広市では、交付税の増加などにより、市税と臨時債を合わせた収入額は前年度対比で0.7%の増となりました。

下記の道内各都市（注1）の一般財源額を「地財ショック」（注2）前の平成15年度と令和3年度と比較すると、小樽市、室蘭市、帯広市が平成15年度の水準を下回っています。

帯広市においては、市税及び地方交付税が増加し、臨時財政対策債が発行抑制により減少しています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



（注1）函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は平成17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

（注2）「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成16年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で1兆5千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約8億6千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

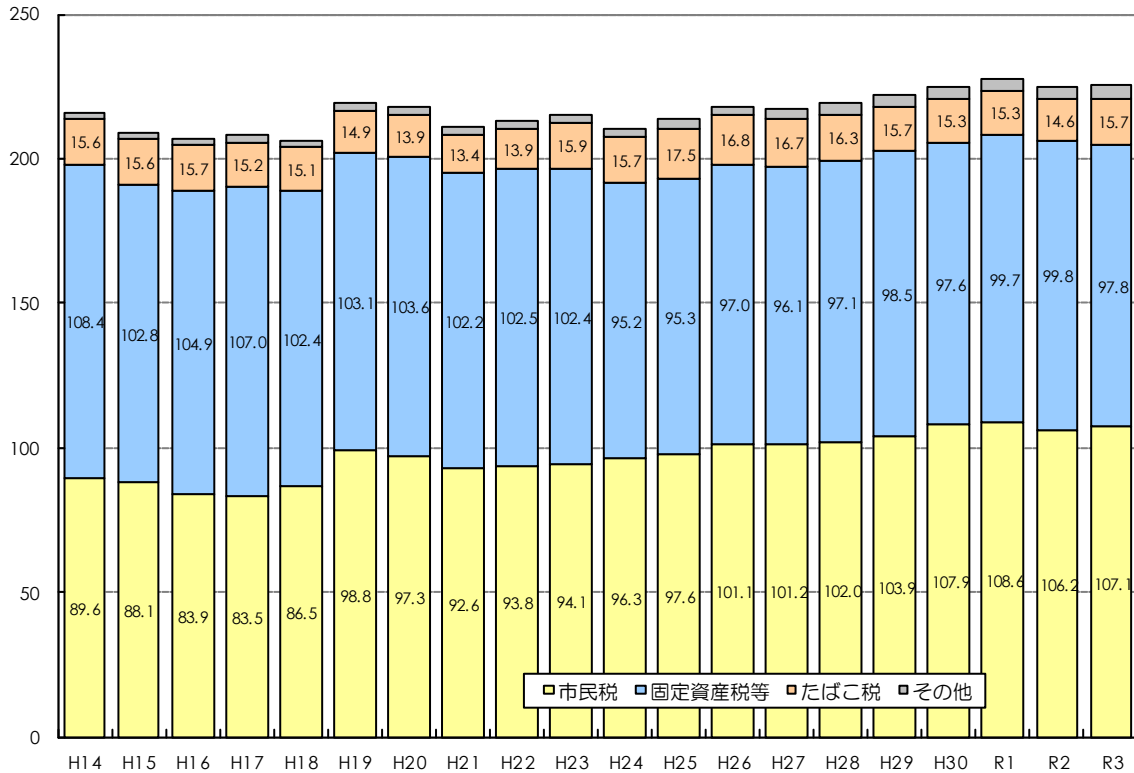
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	R2	39,827,865	31,659,088	4,190,467	75,677,420	▲ 3,845,468	▲ 4.8
	R3	39,773,268	34,746,602	5,401,781	79,921,651	398,763	0.5
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	R2	27,984,891	6,686,260	2,196,030	36,867,181	657,285	1.8
	R3	27,967,740	8,571,791	2,390,447	38,929,978	2,720,082	7.5
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	R2	13,938,443	14,756,210	1,128,194	29,822,847	▲ 4,268,031	▲ 12.5
	R3	13,937,289	16,177,317	1,534,578	31,649,184	▲ 2,441,694	▲ 7.2
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	R2	12,699,478	10,027,949	1,161,841	23,889,268	▲ 549,833	▲ 2.2
	R3	12,670,673	11,941,682	1,604,261	26,216,616	1,777,515	7.3
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	R2	12,961,827	7,482,600	1,104,609	21,549,036	▲ 1,981,975	▲ 8.4
	R3	13,114,293	8,079,651	1,413,265	22,607,209	▲ 923,802	▲ 3.9
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	R2	22,513,025	14,014,058	2,007,297	38,534,380	▲ 667,385	▲ 1.7
	R3	22,543,746	15,407,751	840,642	38,792,139	▲ 409,626	▲ 1.0

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

令和3年度決算では、225億4,374万6千円、前年度対比3,072万1千円（0.1%）の増加となりました。個人市民税が前年度対比1億2,509万9千円（1.4%）、たばこ税が前年度対比1億1,388万5千円（7.8%）の増加となったことが、主な要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



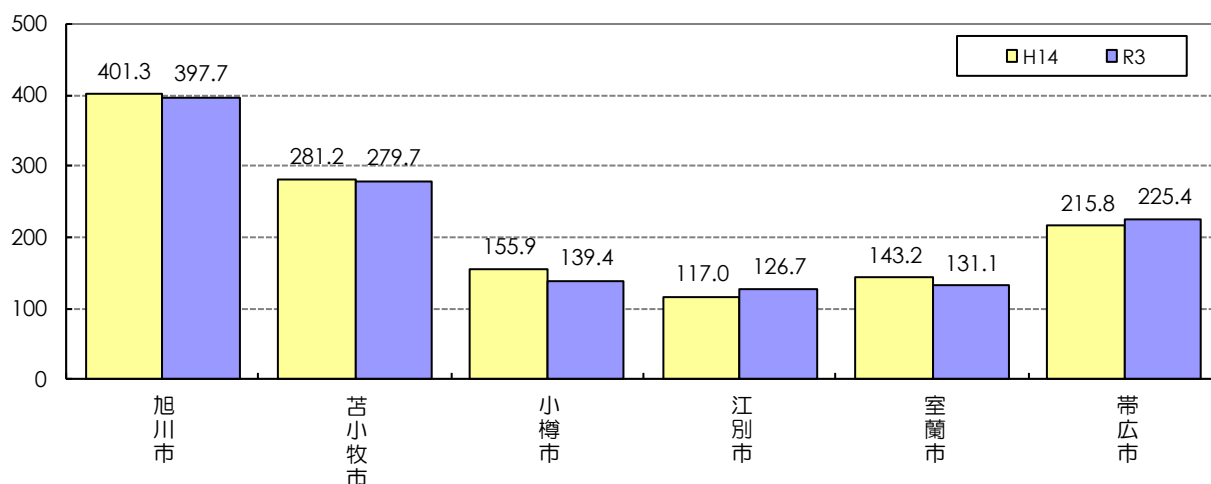
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民税	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200	9,261,443	9,379,617
個人	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305	7,587,009	7,495,507
法人	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895	1,674,434	1,884,110
固定資産税等	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323	10,219,034	10,252,439
固定資産税	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703	8,544,138	8,571,101
都市計画税	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620	1,674,896	1,681,338
たばこ税	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576	1,335,577	1,390,973
その他	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169	269,042	278,631
軽自動車税	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912	261,274	269,584
特別土地保有税	22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804		11
入湯税	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453	7,768	9,036
合 計	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660

道内各市においては、20年前である平成14年度と令和3年度を比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市は減少している一方、江別市と帯広市は増加していることがわかります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



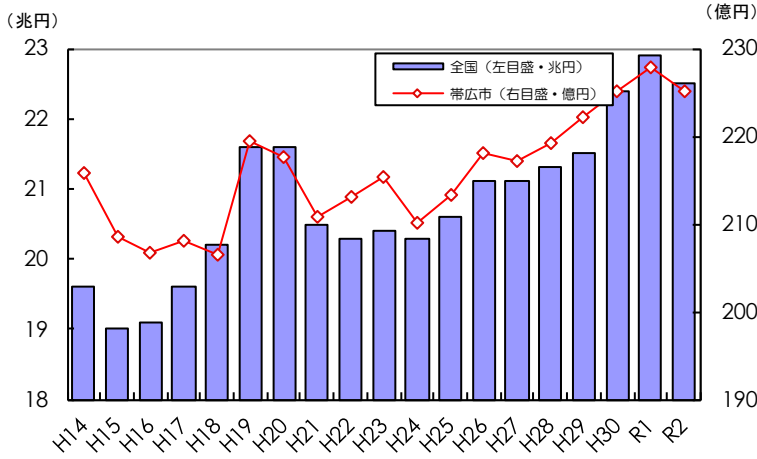
(単位：千円、%)

	H14	R3	H14年度対比	
旭川市	40,127,803	39,773,268	▲ 354,535	▲ 0.9
苫小牧市	28,123,603	27,967,740	▲ 155,863	▲ 0.6
小樽市	15,593,849	13,937,289	▲ 1,656,560	▲ 10.6
江別市	11,698,622	12,670,673	972,051	8.3
室蘭市	14,321,749	13,114,293	▲ 1,207,456	▲ 8.4
帯広市	21,582,932	22,543,746	960,814	4.5

(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491	10,786,464	10,858,658	10,619,196	10,711,692
7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659	8,665,217	8,811,971	8,907,945	9,033,044
1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832	2,121,247	2,046,687	1,711,251	1,678,648
10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292	9,760,470	9,966,823	9,975,449	9,780,717
8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191	8,184,324	8,364,881	8,380,996	8,218,545
1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101	1,576,146	1,601,942	1,594,453	1,562,172
1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206	1,535,436	1,525,983	1,457,309	1,571,194
285,893	291,529	300,631	310,978	319,653	390,919	410,746	425,610	440,382	461,071	480,143
276,321	282,017	291,231	301,380	310,147	381,543	400,721	414,482	428,402	452,621	463,219
9,572	9,512	9,400	9,598	9,506	9,376	10,025	11,128	11,980	8,450	16,924
21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025	22,543,746

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、令和2年度は、前年度対比で1.8%の減となり、帯広市においても前年度対比で1.2%の減となりました。

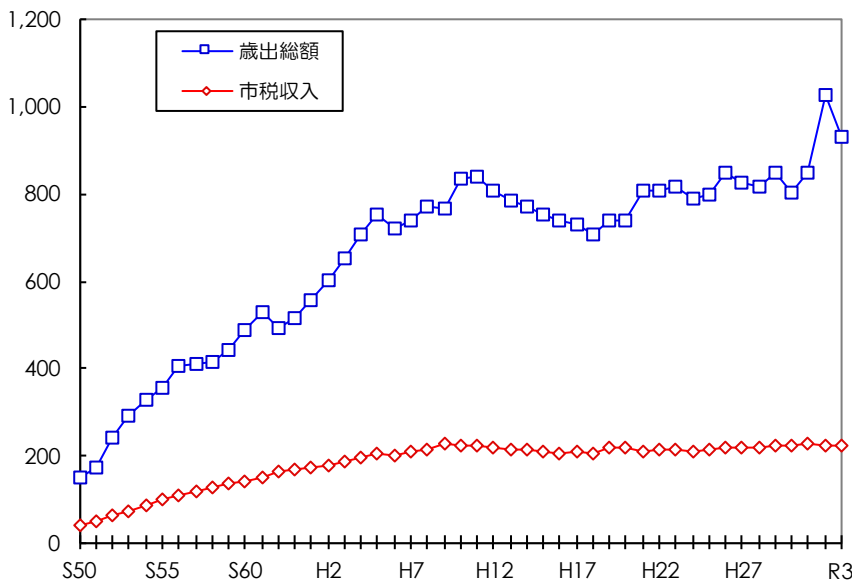
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

（全国：億円、市：千円、前年度対比：%）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
全国	195,750	189,726	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305	205,284	202,901
前年度対比	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1	▲5.1	▲1.2
帯広市	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268	21,085,096	21,301,660
前年度対比	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8	6.3	▲0.8	▲3.1	1.0

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
全国	203,774	203,152	206,004	211,020	210,763	212,784	215,077	224,235	228,678	224,570
前年度対比	0.4	▲0.3	1.4	2.4	▲0.1	1.0	1.1	4.3	2.0	▲1.8
帯広市	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846	22,513,025
前年度対比	1.1	▲2.4	1.5	2.1	▲0.4	1.0	1.3	1.3	1.3	▲1.2

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、令和元年度においても26.8%とほとんど変わっていません。歳出総額が大きく拡大している一方で、市税収入額も同様に上昇したためです。令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の実施により歳出総額が大きくなっているため、市税収入の割合は24.2%となっています。

（単位：億円）

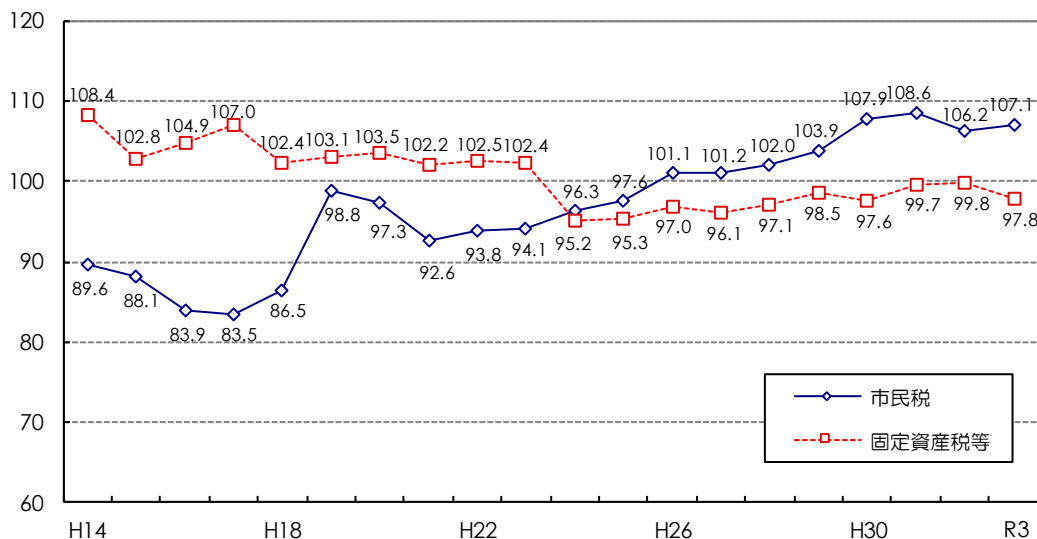
	S50	S55	S60	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
歳出総額	150.5	356.8	489.1	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5
市税収入	41.9	98.4	142.3	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6	206.7

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳出総額	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7	1,026.9	932.6
市税収入	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2	225.1	227.9	225.1	225.4

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。

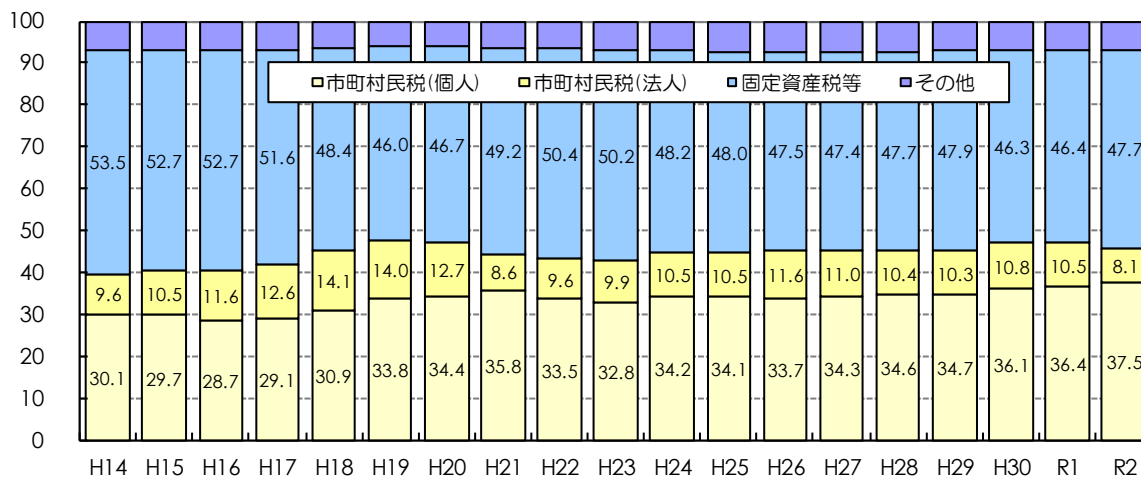
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少し、以降は償却資産の増などにより微増となっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正による影響により増減しています。

◇地方税構成比<全国市町村決算>（単位：%）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
市町村民税(個人)	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6	34.7	36.1	36.4	37.5
市町村民税(法人)	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4	10.3	10.8	10.5	8.1
固定資産税等	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7	47.9	46.3	46.4	47.7
その他	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3	7.1	6.8	6.7	6.7

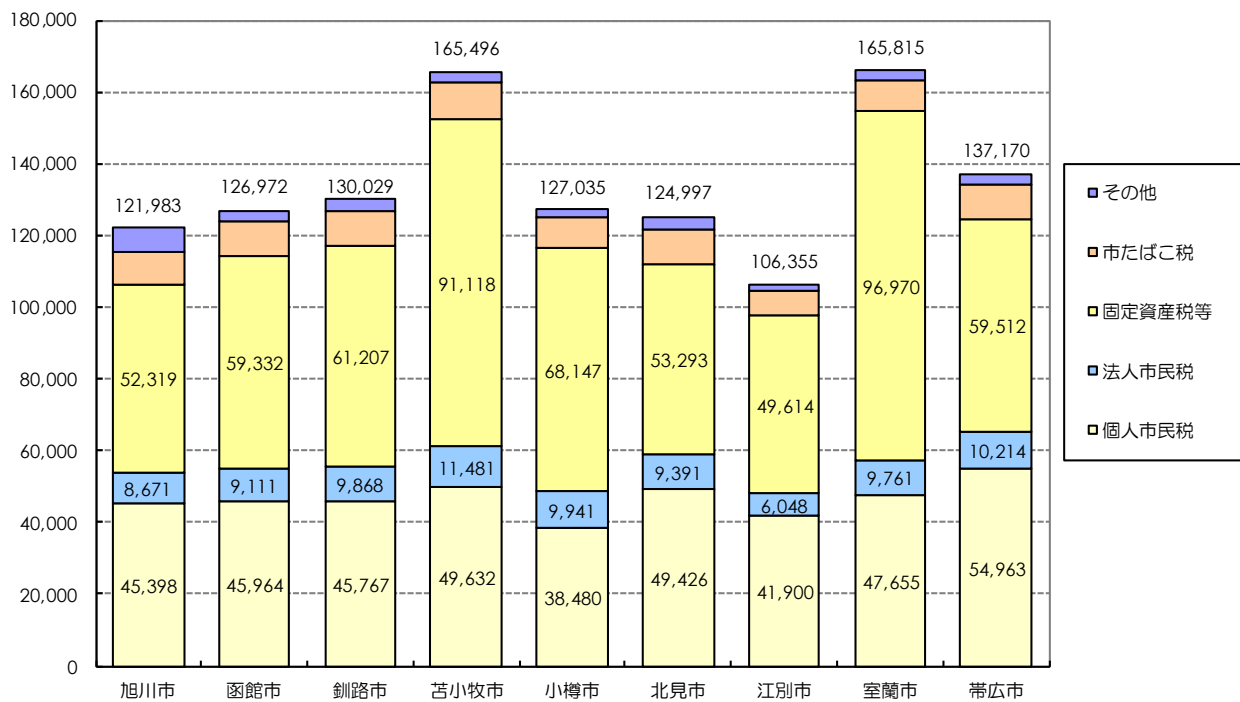
※その他は、たばこ税、軽自動車税、入湯税など

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、令和 3 年度は 13 万 7,170 円となり、20 年前である平成 14 年度と比較すると、12,199 円増加しています。これは、市税合計が平成 14 年度より増加している一方、人口規模は減少しているためです。

	H14	R3
市税合計（千円）	21,582,932	22,543,746
年度末住民基本台帳人口（人）	172,703	164,349
市民1人当たり市税（円）	124,971	137,170

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では室蘭市、苫小牧市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額<令和3年度>（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

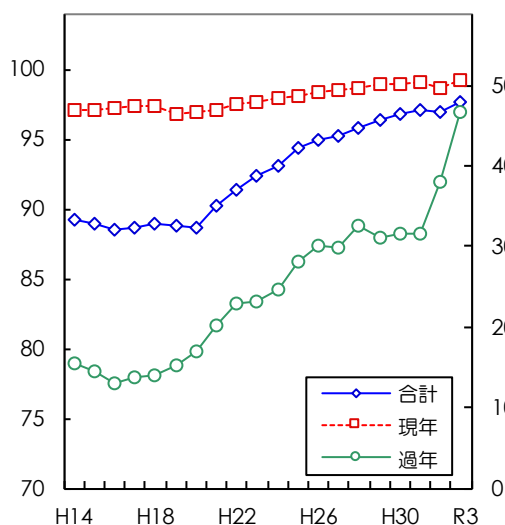
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,802,498	2,827,325	17,059,076	2,857,966	2,226,403	39,773,268	326,057	121,983
函館市	11,318,810	2,243,687	14,610,937	2,328,254	765,844	31,267,532	246,256	126,972
釧路市	7,401,381	1,595,898	9,898,392	1,606,586	525,925	21,028,182	161,719	130,029
苫小牧市	8,387,459	1,940,292	15,398,298	1,784,184	457,507	27,967,740	168,993	165,496
小樽市	4,221,666	1,090,619	7,476,563	914,021	234,420	13,937,289	109,712	127,035
北見市	5,617,935	1,067,458	6,057,451	1,074,099	390,707	14,207,650	113,664	124,997
江別市	4,991,772	720,530	5,910,761	814,874	232,736	12,670,673	119,136	106,355
室蘭市	3,769,019	771,970	7,669,356	715,801	188,147	13,114,293	79,090	165,815
帯広市	9,033,044	1,678,648	9,780,717	1,571,194	480,143	22,543,746	164,349	137,170

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成12～20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は毎年改善してきており、令和3年度の収納率は97.7%となりました。

また、収入未済については平成11～20年度は20億円を超えていましたが、近年は減少傾向が続いており、令和3年度は5億1,541万8千円となりました。令和3年度における不納欠損については2,147万4千円となりました。

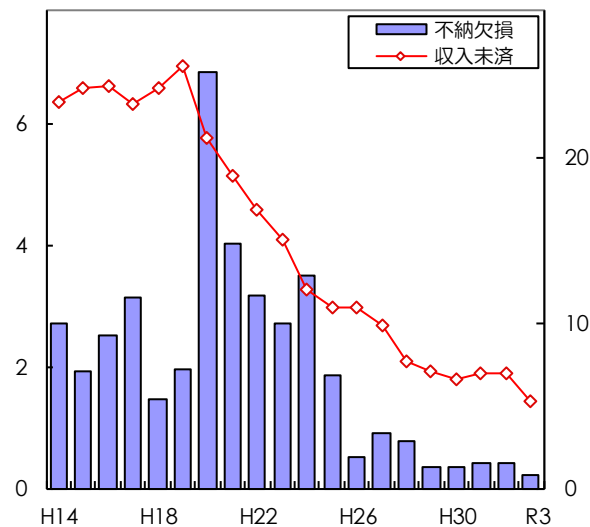
◇市税収納率の推移（単位：％）

（左目盛：合計・現年、右目盛：過年）



◇収入未済及び不納欠損の推移（単位：億円）

（右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損）



（単位：％）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収納率	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3	96.8	97.1	96.9	97.7
現年分	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1	98.6	99.2
過年分	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0	31.7	31.5	38.1	46.8

（単位：千円）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
収入未済	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674	1,676,597	1,505,694
不納欠損	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095	317,389	269,869

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
収入未済	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825	890,241	774,164	708,885	659,377	687,777	515,418
不納欠損	349,628	187,257	50,953	92,316	59,661	78,322	35,125	32,910	40,357	21,474

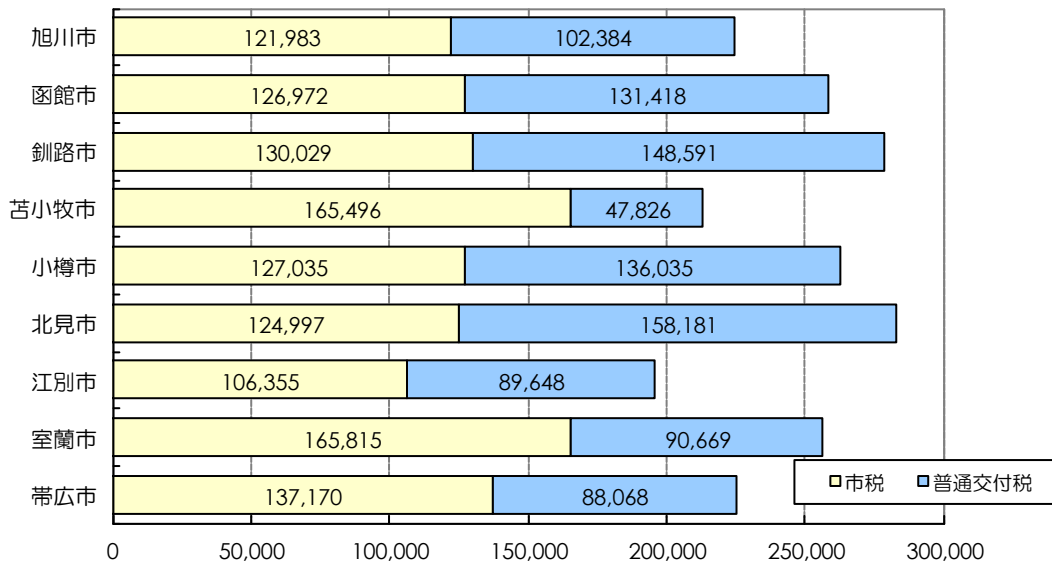
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し市内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付やインターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<令和3年度> (単位：円)



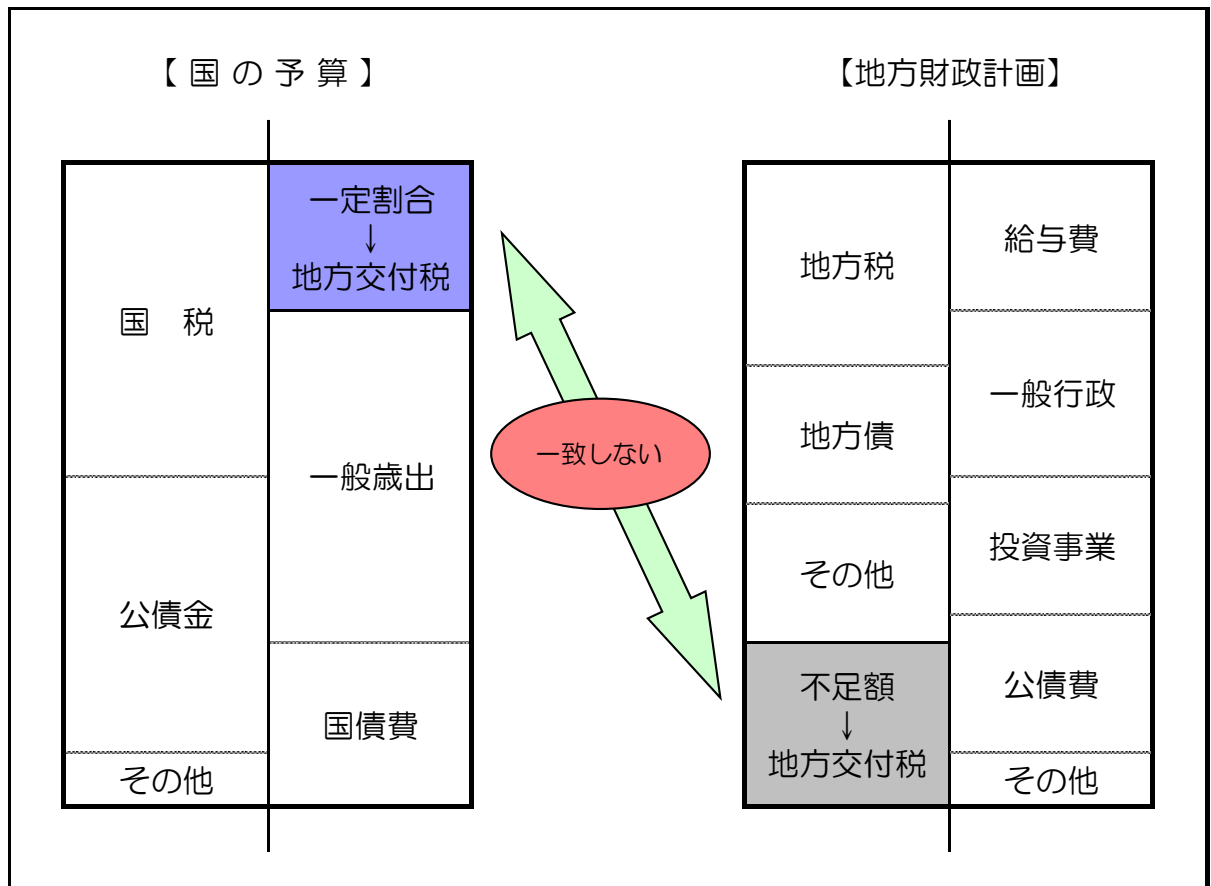
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

	人口	市税	普通交付税	合計
旭川市	326,057	39,773,268	33,383,019	73,156,287
		121,983	102,384	224,367
函館市	246,256	31,267,532	32,362,595	63,630,127
		126,972	131,418	258,390
釧路市	161,719	21,028,182	24,029,988	45,058,170
		130,029	148,591	278,620
苫小牧市	168,993	27,967,740	8,082,191	36,049,931
		165,496	47,826	213,322
小樽市	109,712	13,937,289	14,924,630	28,861,919
		127,035	136,035	263,070
北見市	113,664	14,207,650	17,979,549	32,187,199
		124,997	158,181	283,178
江別市	119,136	12,670,673	10,680,382	23,351,055
		106,355	89,648	196,003
室蘭市	79,090	13,114,293	7,170,998	20,285,291
		165,815	90,669	256,484
帯広市	164,349	22,543,746	14,473,891	37,017,637
		137,170	88,068	225,238

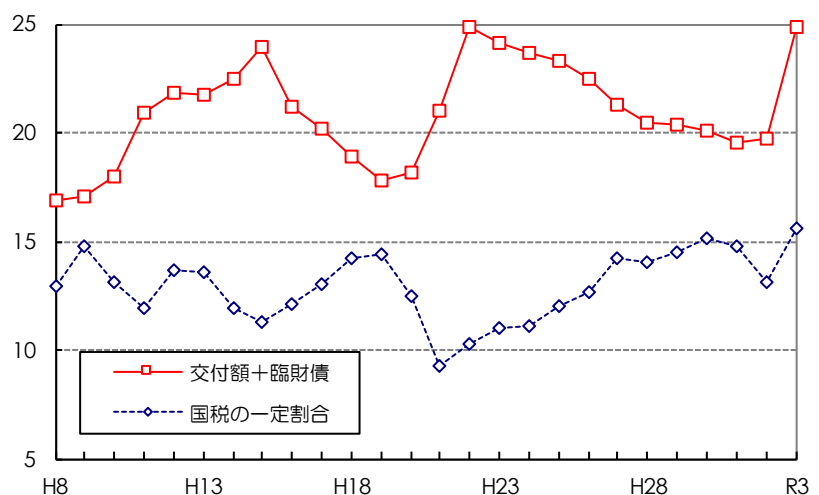
地方交付税は、国税の一定割合(令和3年度:所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税100%)により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額(基準財政需要額)から収入されるであろう税等の額(基準財政収入額)を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移(単位:兆円)

過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。



地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

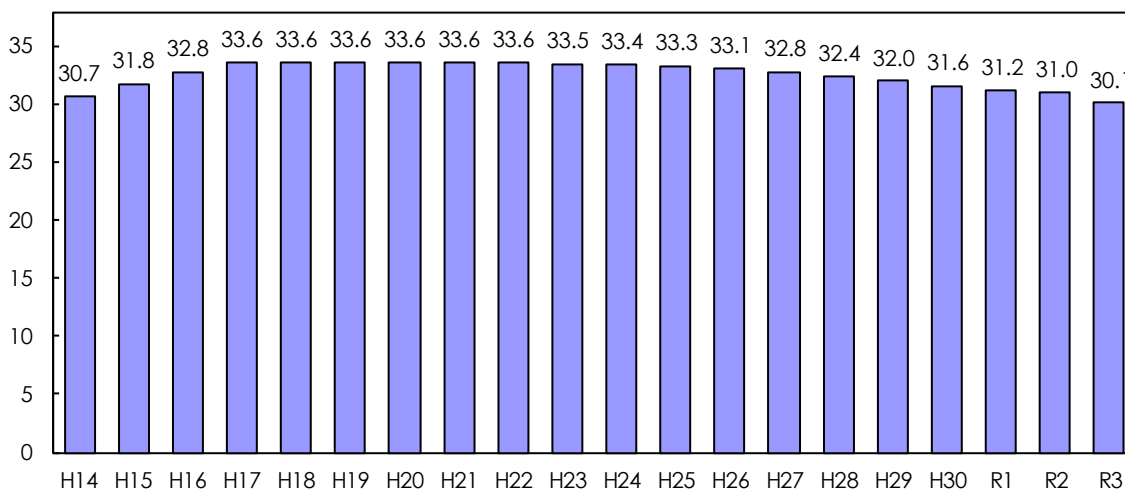
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、所得税、酒税や法人税については平成27年度、消費税については令和元年度にそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として30兆円以上の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
借入金残高	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173	336,173	335,173

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	334,173	333,173	331,173	328,173	324,173	320,173	316,173	312,123	309,623	301,123

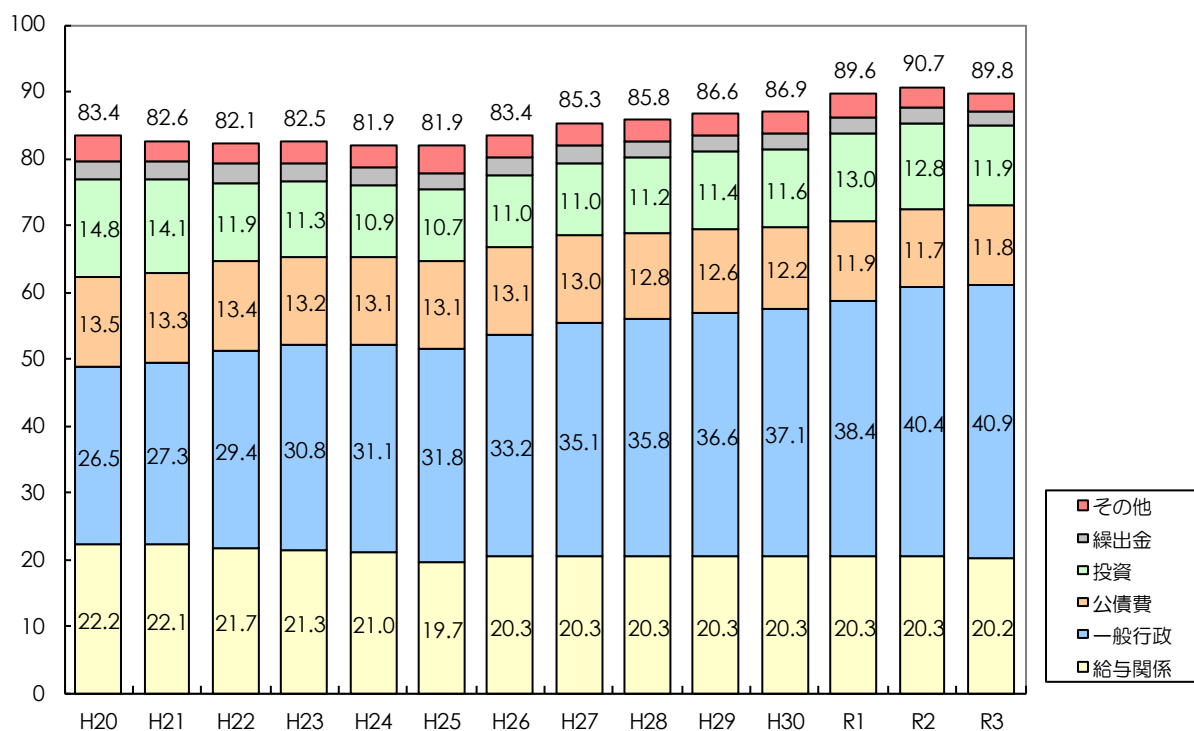
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額が平成 25 年度まで減少傾向だったことがわかります。中でも平成 20 年度時点で約 14.8 兆円だった投資的経費については、平成 25 年度には約 10.7 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年増加しており、近年では「まち・ひと・しごと創生事業」に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも平成 26 年度以降は増加傾向に転じているなど、地方の歳出削減は難しいものとなっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



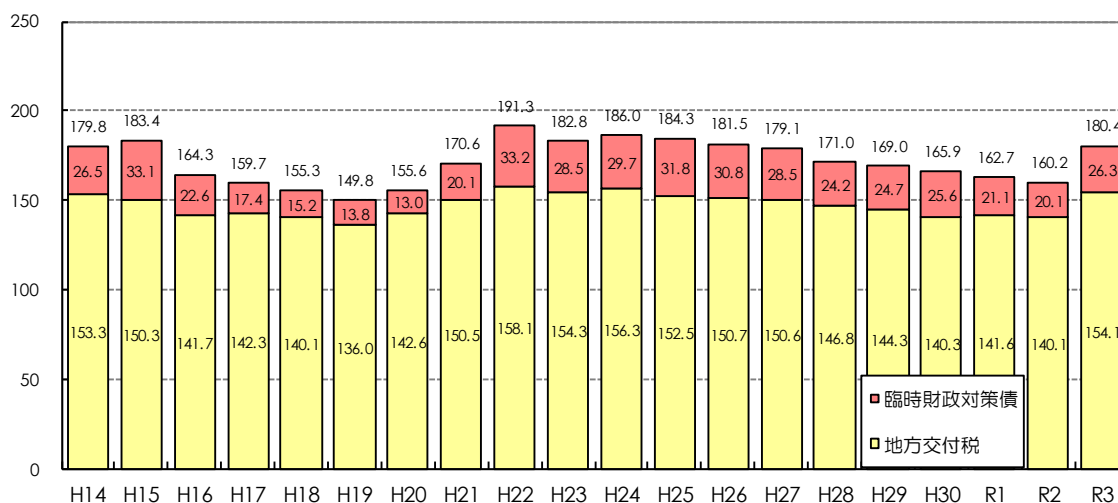
(単位：億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
給与関係経費	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351	203,274	203,209	203,144	203,307	202,876	201,540
一般行政経費	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589	357,931	365,590	370,522	384,197	403,717	408,824
公債費	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512	128,051	125,902	122,064	119,088	116,979	117,799
投資的経費	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010	112,046	113,570	116,180	130,153	127,614	119,273
公営企業繰出金	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397	25,143	25,256	25,584	25,394	24,942	24,430
その他	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851	31,148	32,671	31,479	33,791	31,269	26,194
合計	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	898,060

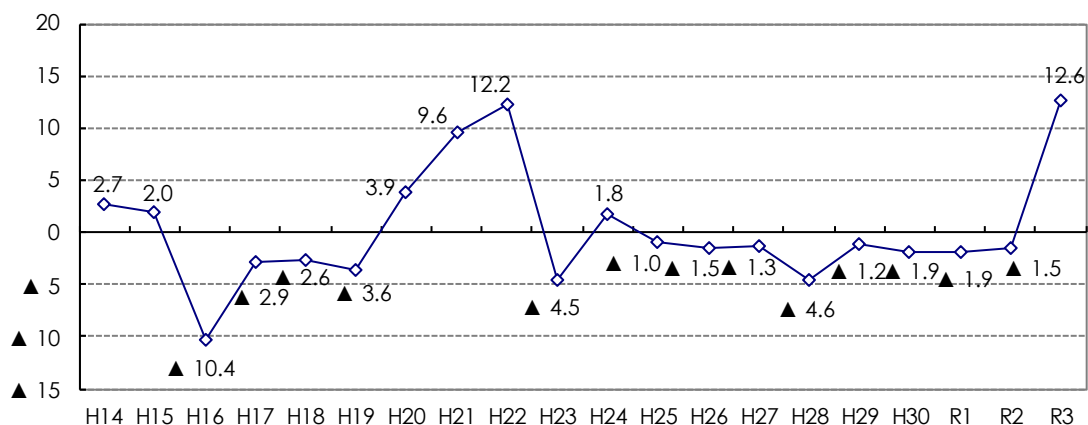
帯広市における地方交付税は、平成 15 年度までは臨時財政対策債と合わせて一定の財源保障はなされてきたと言える状況にありましたが、平成 16 年度に地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

令和 3 年度については、社会福祉費などの基準財政需要額が増加したことや、国の補正予算に基づく事業を円滑に実施するために必要な経費を算定するための「臨時経済対策費」及び令和 3 年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費を算定するための「臨時財政対策債償還基金費」が基準財政需要額の臨時費目として創設されたことなどにより、臨時財政対策債発行可能額を含めた交付額は、前年度対比で 20 億 2,183 万 8 千円（12.6%）の増加となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
地方交付税	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555	15,046,773	15,809,963
普通交付税	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521	14,355,920	15,077,194
特別交付税	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769
臨時財政対策債	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
合計	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261	17,057,742	19,132,939

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

令和3年度需要額の算定においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」や「地域社会再生事業」などの臨時費目が計上されたほか、「地域デジタル社会推進費」が新規費目として追加されました。

帯広市における令和3年度の算定内訳をみると、需要額が社会福祉費などの個別算定経費の増により14億6,435万7千円(4.0%)増加したほか、収入額が市民税(法人税割)などの減により4億4,697万円(2.1%)の減少となった結果、臨時財政対策債発行可能額を含めた交付額としては、19億2,883万2千円(12.7%)の増加となりました。

(単位：千円、%)

		R2	R3	前年度対比	
個別算定経費	a	29,760,449	31,054,655	1,294,206	4.3
うち地域の元気創造事業費		489,659	543,603	53,944	11.0
うち人口減少等特別対策事業費		427,179	432,993	5,814	1.4
うち地域社会再生事業費		131,414	139,119	7,705	5.9
うち地域デジタル社会推進費		0	109,075	109,075	皆増
公債費	b	3,098,568	3,136,423	37,855	1.2
包括算定経費	c	3,412,088	3,527,754	115,666	3.4
錯誤措置	d	0	16,630	16,630	皆増
需要額合計	a~d=e	36,271,105	37,735,462	1,464,357	4.0
収入額合計	f	21,073,099	20,626,129	▲446,970	▲2.1
交付基準額	e-f=g	15,198,006	17,109,333	1,911,327	12.6
調整額	h	▲17,505	0	17,505	皆増
交付額	g+h=j	15,180,501	17,109,333	1,928,832	12.7
普通交付税	k	13,173,204	14,473,891	1,300,687	9.9
臨時財政対策債	j-k	2,007,297	2,635,442	628,145	31.3

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 ~ 平成29年度	平成30年度 ~ 令和元年度	令和2年度	令和3年度
個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)	個別算定経費 (36項目)
地方再生対策費 (2項目)	地方再生対策費 (2項目)	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域経済・雇用 対策費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費
雇用対策・地域資源活用 臨時特別費	雇用対策・地域資源活用 推進費	公債費	地域の元気づくり 推進費	地域の元気創造 事業費	地域の元気創造 事業費	人口減少等特別 対策事業費	人口減少等特別 対策事業費	人口減少等特別 対策事業費
公債費	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	公債費	人口減少等特別 対策事業費	公債費	地域社会再生 事業費	地域社会再生 事業費
包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	包括算定経費 (2項目)	公債費	包括算定経費 (2項目)	公債費	地域デジタル 社会推進費
					包括算定経費 (2項目)		包括算定経費 (2項目)	公債費
								包括算定経費 (2項目)

(単位：千円)

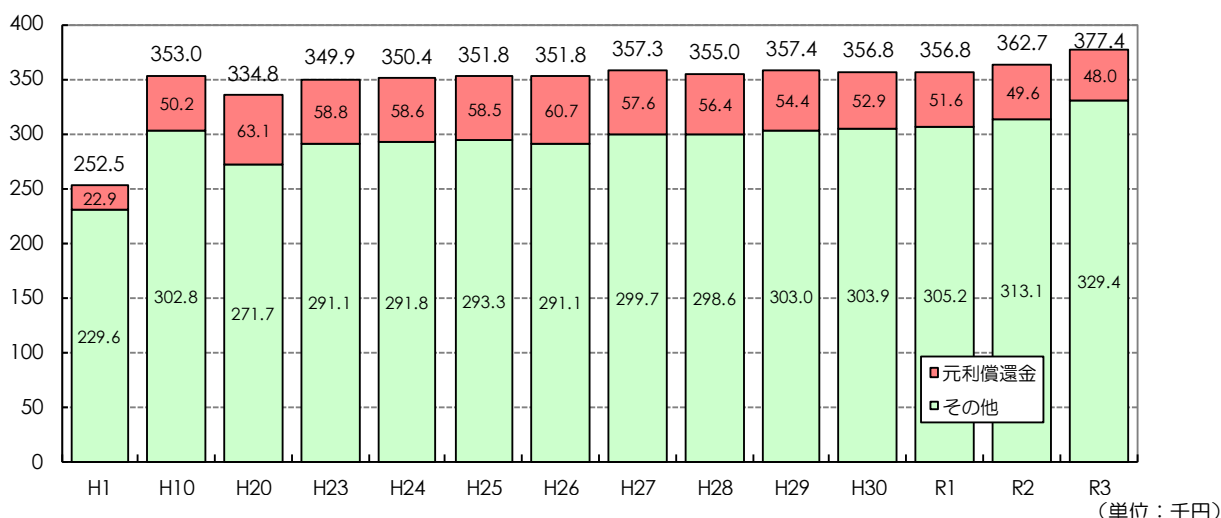
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642	14,014,058	15,407,751
14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928	13,196,992	13,355,868	13,173,204	14,473,891
746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854	933,860
2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895	2,007,297	2,635,442
18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213	16,898,206	16,584,151	16,269,537	16,021,355	18,043,193

※R3 臨時財政対策債は発行可能額

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中で算定されているものを含めると、令和3年度で47億9,717万6千円と、平成元年度の約2.1倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額が年々増加しているためであり、令和3年度の償還措置額は前年度対比で1億505万3千円(4.7%)の増となっています。一方で、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還措置額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還措置額は前年度対比5,021万円(16.1%)の減となっています。

◇基準財政需要額の内訳(単位:億円)



	H1	H10	H20	H23	H24	H25	H26
需要額合計	25,253,950	35,305,144	33,477,015	34,985,008	35,039,828	35,182,307	35,178,455
元利償還金	2,290,657	5,021,583	6,305,318	5,873,298	5,863,997	5,848,233	6,072,215
その他	22,963,293	30,283,561	27,171,697	29,111,710	29,175,831	29,334,074	29,106,240

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H10	H20	H23	H24	H25	H26
財源対策債	314,967	94,349	537,354	591,244	612,807	642,435	655,516
補正予算債	81,783	246,151	321,213	264,292	265,968	259,091	276,328
減税補てん債	0	301,899	499,381	524,366	523,462	523,233	522,215
臨時財政対策債	0	0	765,066	1,107,691	1,194,642	1,308,633	1,501,084

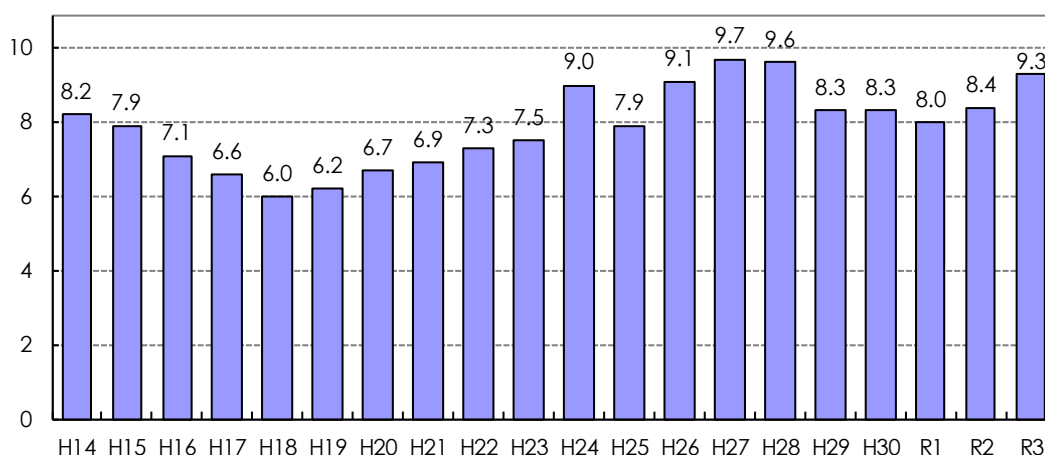
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
需要額合計	35,739,093	35,499,358	35,744,145	35,675,744	35,676,128	36,271,105	37,735,462
元利償還金	5,764,543	5,635,764	5,442,714	5,287,158	5,161,021	4,965,402	4,797,176
その他	29,974,550	29,863,594	30,301,431	30,388,586	30,515,107	31,305,703	32,938,286

上記元利償還金のうち

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財源対策債	638,641	535,871	440,046	405,165	364,418	311,933	261,723
補正予算債	251,325	254,976	238,407	224,960	223,038	152,501	146,805
減税補てん債	217,523	215,039	213,071	213,069	171,190	132,489	104,988
臨時財政対策債	1,664,297	1,818,999	1,964,560	2,077,692	2,158,936	2,251,441	2,356,494

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。平成 29 年度からの交付額は 8 億円台で推移していましたが、令和 3 年度は 9 億 3,386 万円が交付されました。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
特別交付税	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853	732,769	746,060

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774	840,854	933,860

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成 26 年度から平成 27 年度にかけて大きく増加しましたが、平成 28 年度に算定方法が見直されたため減少しています。また、平成 28 年度に大きく増加した災害復旧に対する措置額が、平成 29 年度以降減少しています。

(単位：千円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	前年度対比
特別支援学級	13,100	11,249	11,469	13,106	14,920	16,039	17,406	18,342	18,850	508
基地対策	1,676	0	465	4,990	0	0	0	0	0	0
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	65,650	230,422	299,186	127,659	137,104	142,783	164,176	161,107	164,893	3,786
現年災害	9,268	2,156	3,091	232,452	5,254	276	0	0	0	0
その他	28,280	23,434	39,074	38,593	41,613	43,484	42,595	56,187	32,118	▲ 24,069
合計	187,974	337,261	423,285	486,800	268,891	272,582	294,177	305,636	285,861	▲ 19,775

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の422を、422分の15は都道府県へ、422分の407は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の4（平成22年度まで13分の2、令和2年度まで9分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したものの 算定基礎：道路の延長、面積
	森林環境譲与税	森林環境税のうち20分の3を都道府県へ、20分の17を市町村へ譲与 森林環境税は令和6年度からの課税が予定されているため、譲与税の原資については、令和元年度は譲与税特別会計における借入れにより対応、令和2～6年度は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
法人事業税交付金	都道府県税である法人事業税のうち100分の7.7（令和2年度は100分の3.4）を市町村へ交付 算定基礎：法人税割額、従業員数（令和5年度以降は従業員数のみ）	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税10%のうち2.2%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村へ交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月より廃止	
環境性能割交付金	都道府県税である自動車税環境性能割から事務費5%を控除した95%のうち100分の47を市町村へ交付 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月に創設	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分の経費を措置する子ども・子育て臨時交付金を創設 令和元年度から、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分を交付 算定基礎：自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の減収見込額 令和3年度に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（1,413億円）を創設	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	

過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成 27 年度及び令和 2 年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に、令和元年 10 月から消費税率が 8%から 10%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しています。

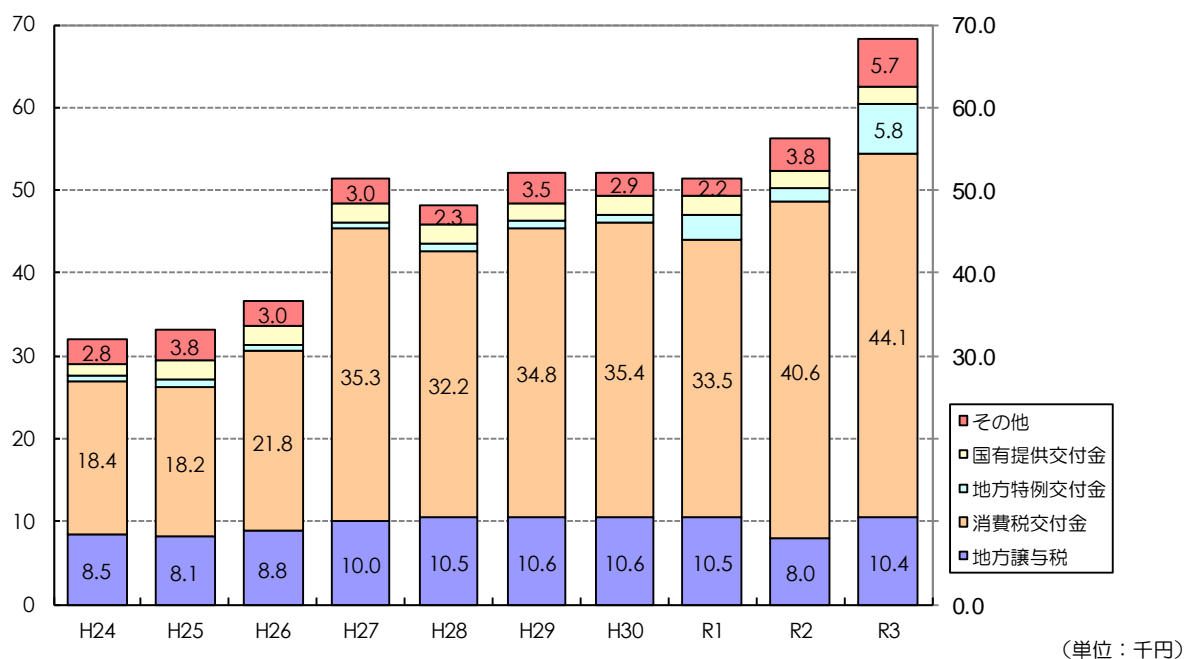
地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより、平成 26 年度より緩やかな増加傾向にありましたが、令和 2 年度は航空機燃料譲与税の減などにより前年度対比で減少しました。令和 3 年度については、令和元年度と同水準まで増加しました。

利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少傾向にあります。

法人事業税交付金については、市町村の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として創設され、令和 2 年度から交付が始まったものです。

地方特例交付金については、幼児教育の無償化に係る地方負担分の経費を措置する「子ども・子育て臨時交付金」が令和元年度限りの交付であったため、令和 2 年度は前年度対比で減少したものの、令和 3 年度に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付があり、増加しています。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方譲与税	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679	800,791	1,037,639
利子割交付金	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562	18,523	13,747
配当割交付金	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680	44,951	70,616
株式譲渡割交付金	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980	54,944	86,184
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	183,560	328,737
消費税交付金	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917	4,056,611	4,411,625
ゴルフ交付金	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086	—	—
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	22,264	48,255	48,446
国有提供交付金	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610	223,610	220,709
地方特例交付金	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478	161,807	576,301
交通安全交付金	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901	28,087	26,922

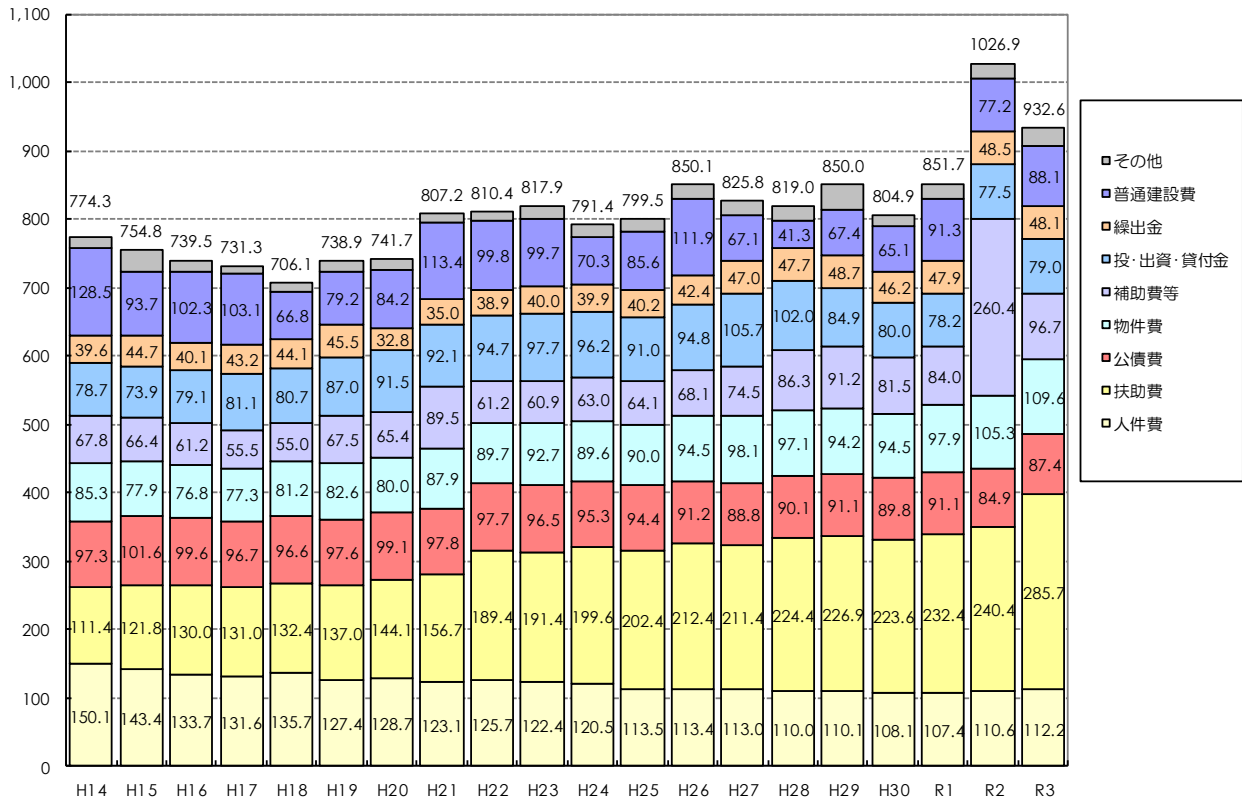
3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う普通建設事業費等の増により、平成 11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあり、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより増加しました。

また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にあります。平成 28、29 年度は臨時福祉給付金の支給、令和元年度は児童扶養手当の支給回数の増（年 3 回→年 6 回）、令和 2 年度はひとり親世帯への臨時特別給付金の支給、令和 3 年度は住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金を支給したことなどにより更に増加しています。

◇性質別 歳出決算額の推移（単位：億円）

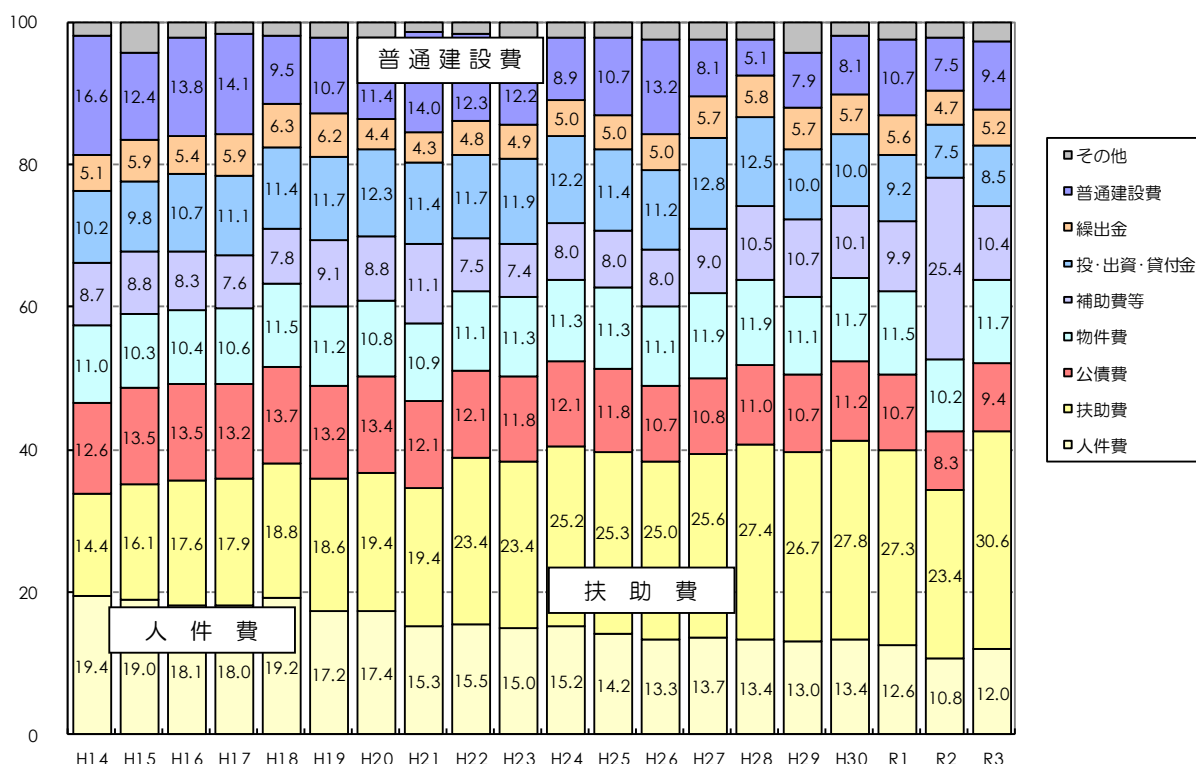


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
人件費	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951	12,311,196	12,575,113
扶助費	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845	15,671,979	18,938,789
公債費	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301	9,781,931	9,770,060
物件費	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173	8,791,627	8,968,089
補助費等	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322	8,951,727	6,118,143
投・出資・貸付金	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134	9,206,810	9,471,723
繰出金	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355	3,496,979	3,888,559
普通建設費	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730	11,335,519	9,982,080
その他	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571	1,171,258	1,325,588
合計	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144

性質別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費や人件費が減少傾向にあります。

◇性質別 歳出構成比の推移（単位：％）



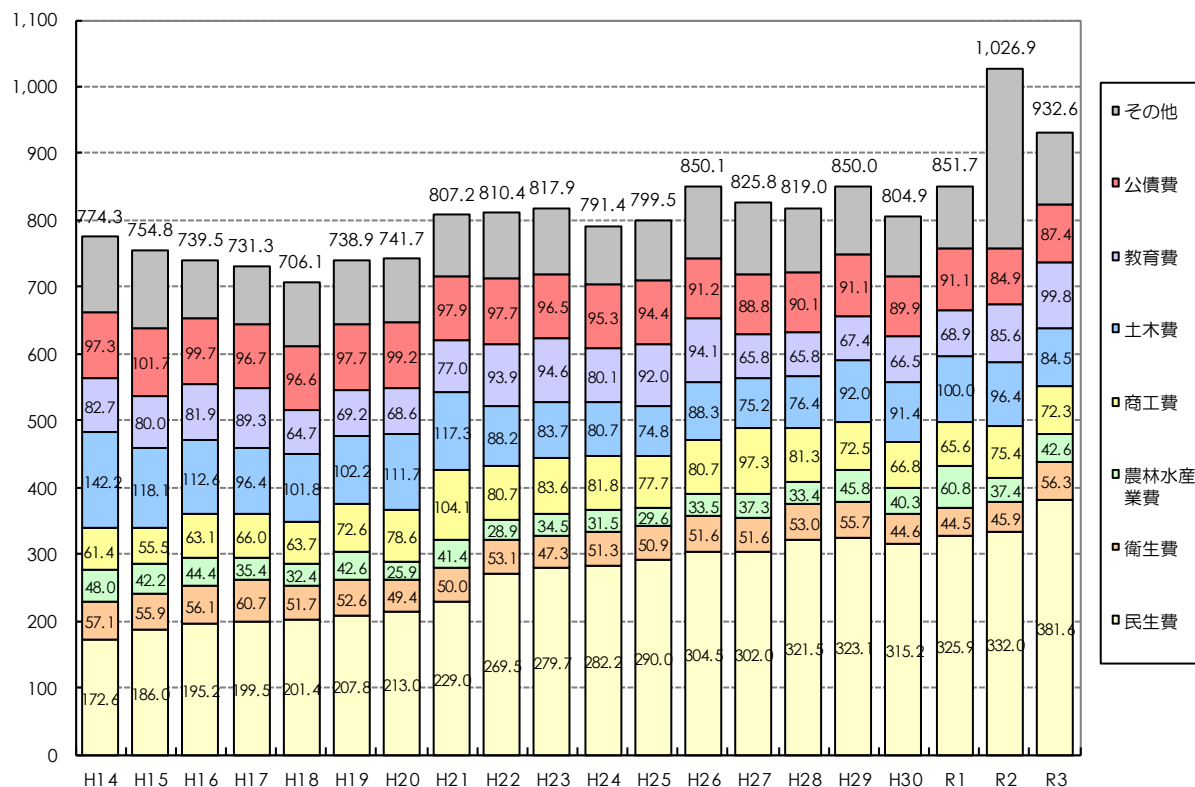
(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	10,809,358	10,738,374	11,056,765	11,222,566
19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	22,355,772	23,235,241	24,046,038	28,572,618
9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	8,984,757	9,114,483	8,490,995	8,741,519
9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	9,447,352	9,793,184	10,528,211	10,957,958
6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	8,146,406	8,401,212	26,037,569	9,663,889
9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	8,005,846	7,825,010	7,747,137	7,894,697
4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	4,618,387	4,786,170	4,851,859	4,809,259
9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	6,510,569	9,126,301	7,726,293	8,810,466
1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	1,610,199	2,148,966	2,209,091	2,582,702
81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674

目的別歳出の決算額の推移は下グラフのとおりです。

なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇目的別 歳出決算額の推移 (単位：億円)



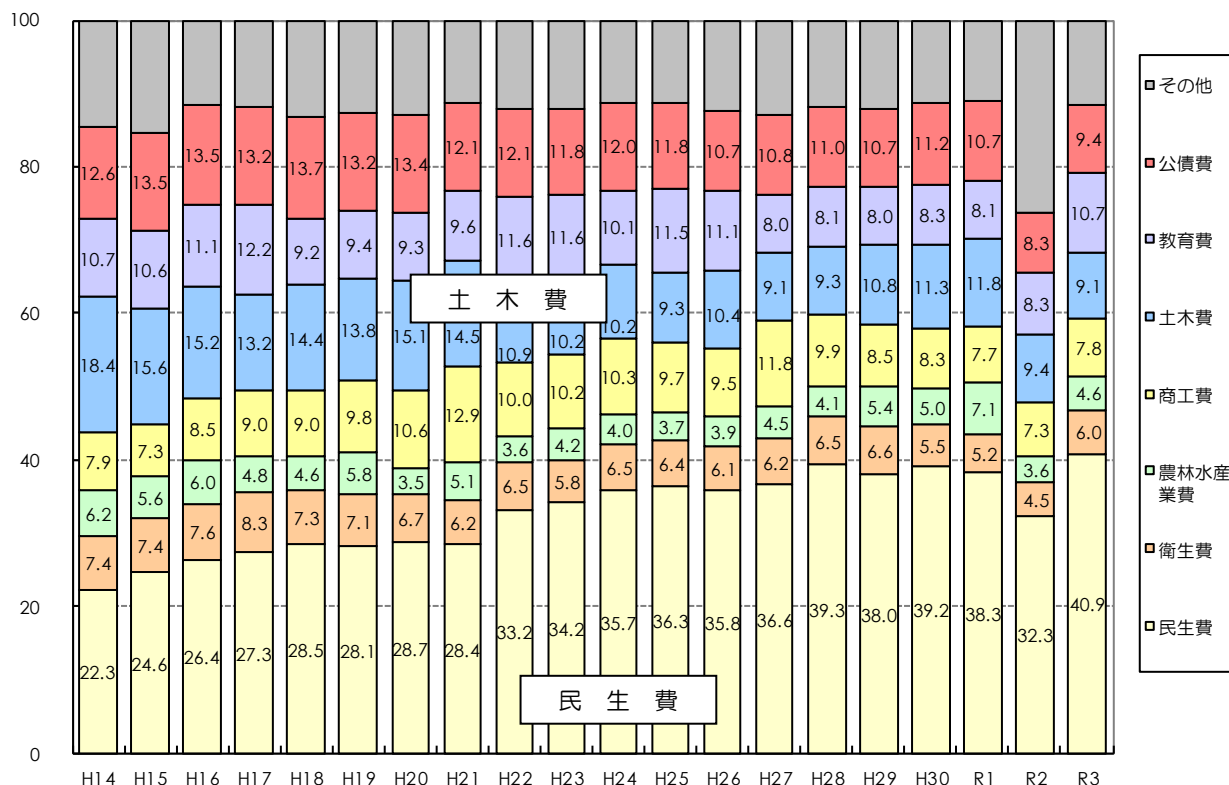
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
民生費	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649	22,904,084	26,944,490
衛生費	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212	5,004,382	5,312,693
農林水産業費	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732	4,143,142	2,892,659
商工費	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178	10,405,709	8,070,529
土木費	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384	11,734,776	8,813,741
教育費	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476	7,695,782	9,393,533
公債費	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859	9,786,774	9,771,172
その他	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892	9,044,377	9,839,327
合計	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382	80,719,026	81,038,144

目的別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、その他（総務費）が大幅に増加しました。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719	31,517,797	32,588,156	33,198,312	38,162,454
4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309	4,459,881	4,449,379	4,589,377	5,630,325
3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696	4,028,505	6,078,034	3,737,404	4,257,656
8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570	6,678,953	6,557,828	7,543,357	7,232,553
8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426	9,141,848	10,000,941	9,642,540	8,444,543
9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468	6,654,887	6,889,772	8,559,585	9,981,443
9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264	8,985,083	9,114,483	8,490,995	8,741,519
9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862	9,021,692	9,490,348	26,932,388	10,805,181
81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941	102,693,958	93,255,674

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成 28 年度と令和 3 年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加や新型コロナウイルス感染症対策として臨時特別給付金を支給したことなどにより、扶助費が 62 億 3,994 万 5 千円（28.6%）の増加となっています。

衛生費では、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が 3 億 4,804 万 5 千円（70.1%）の減、汚水処理施設共同整備費の減などにより、補助費等が 4 億 1,188 万 4 千円（22.9%）の減少となっているほか、新型コロナウイルス予防接種費の増加などにより、物件費が 10 億 4,650 万 8 千円（60.1%）の増加となっています。

農林水産業費では、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、投・出資・貸付金が 8 億 1,576 万 5 千円（51.2%）の増加となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、投・出資・貸付金が 20 億 3,000 万円（29.3%）の減少となっている一方、新型コロナウイルス感染症対策としてプレミアム付商品券事業の実施などにより、補助費等が 9 億 4,129 万円（141.9%）の増加となっています。

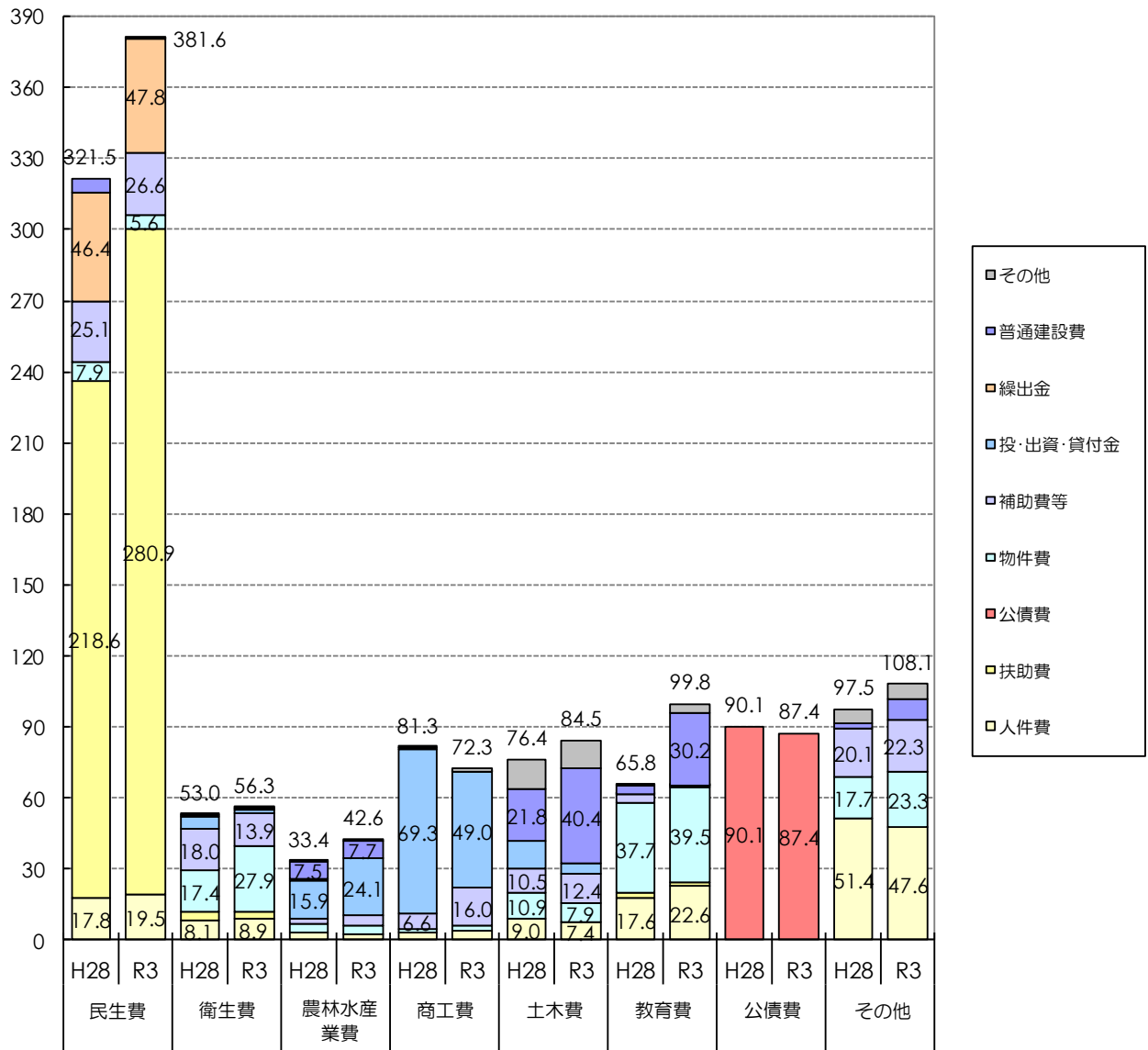
土木費では、地域総合整備資金貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が 7 億 1,988 万 6 千円（62.9%）の減少となっている一方、大空団地 4 街区建替整備費の増加などにより、普通建設事業費が 18 億 5,648 万円（85.1%）の増加となっています。

教育費では、大空学園義務教育学校整備費の増加などにより、普通建設事業費が 26 億 6,220 万 5 千円（741.9%）の増加となっています。

その他では、地域情報通信基盤整備費の増加などにより、普通建設費が 6 億 3,019 万 4 千円（301.8%）の増加となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3
人件費	1,776,561	1,946,276	805,943	893,219	336,573	271,820	276,770	346,369	897,802	742,437
扶助費	21,855,148	28,095,093	367,402	278,074						
公債費										
物件費	795,679	559,975	1,740,956	2,787,464	370,933	324,724	171,600	224,573	1,091,644	782,167
補助費等	2,510,792	2,659,846	1,802,114	1,390,230	218,978	416,742	663,196	1,604,486	1,052,325	1,239,760
投・出資・貸付金			496,846	148,801	1,592,373	2,408,138	6,930,000	4,900,000	1,145,164	425,278
繰出金	4,637,868	4,780,978	995		56,690		78,354	28,281		
普通建設費	565,614	39,036	67,391	103,495	750,102	769,019	1,798		2,182,397	4,038,877
その他	5,263	81,250	13,174	29,042	18,997	67,213	6,275	128,844	1,265,964	1,216,024
合 計	32,146,925	38,162,454	5,294,821	5,630,325	3,344,646	4,257,656	8,127,993	7,232,553	7,635,296	8,444,543

◇目的別・性質別歳出の構成（単位：億円）



(単位：千円)

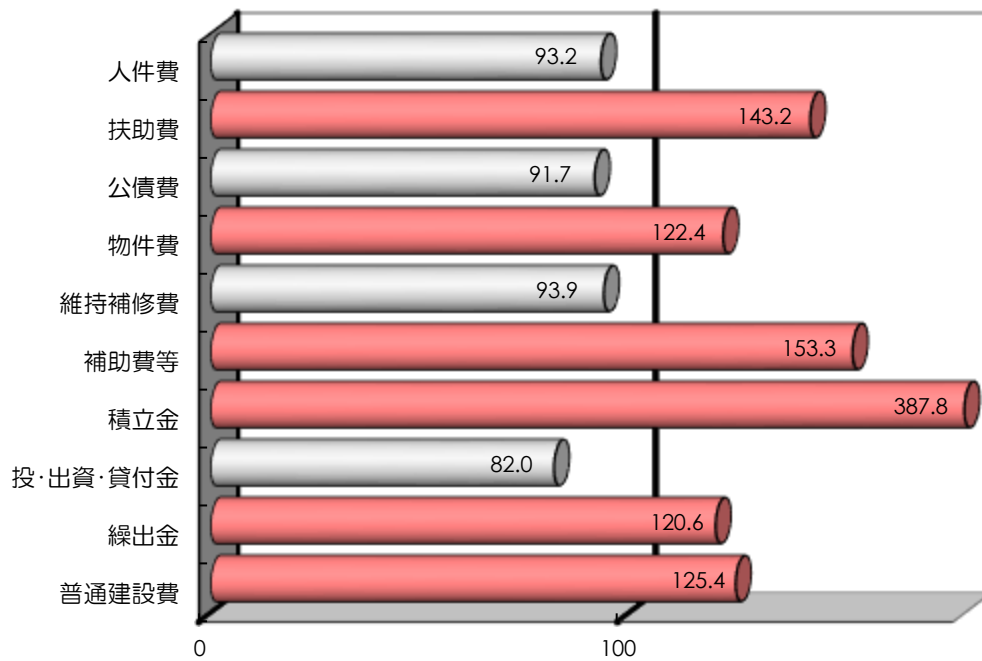
教育費		公債費		その他		合計		
H28	R3	H28	R3	H28	R3	H28	R3	
1,762,142	2,264,928			5,144,744	4,757,517	11,000,535	11,222,566	人件費
222,007	199,451					22,444,557	28,572,618	扶助費
		9,014,442	8,741,519			9,014,442	8,741,519	公債費
3,767,034	3,951,519	330		1,768,621	2,327,536	9,706,797	10,957,958	物件費
377,649	126,442			2,008,948	2,226,383	8,634,002	9,663,889	補助費等
32,508	12,480					10,196,891	7,894,697	投・出資・貸付金
						4,773,907	4,809,259	繰出金
358,846	3,021,051			208,794	838,988	4,134,942	8,810,466	普通建設費
61,028	405,572			621,729	654,757	1,992,430	2,582,702	その他
6,581,214	9,981,443	9,014,772	8,741,519	9,752,836	10,805,181	81,898,503	93,255,674	合計

このグラフは、平成24年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、積立金、補助費等、扶助費、普通建設事業費、物件費、繰出金であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、投資及び出資金並びに貸付金、公債費、人件費、維持補修費となっています。

積立金が高い伸び率になっているのは、ふるさと納税額が増加したことで、各基金への積立額が増加したことなどによるものです。

◇令和3年度 性質別歳出決算額の平成24年度比較（平成24年度=100）

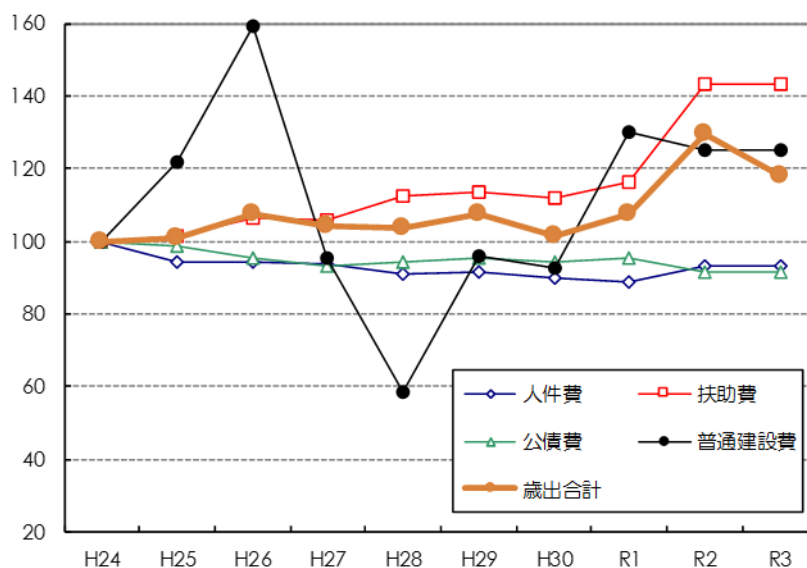


（単位：千円、指数は平成24年度=100）

	H24	R3	指数
人件費	12,047,360	11,222,566	93.2
扶助費	19,959,514	28,572,618	143.2
公債費	9,530,590	8,741,519	91.7
物件費	8,955,549	10,957,958	122.4
維持補修費	1,366,746	1,283,630	93.9
補助費等	6,303,675	9,663,889	153.3
積立金	334,991	1,299,072	387.8
投・出資・貸付金	9,623,892	7,894,697	82.0
繰出金	3,986,923	4,809,259	120.6
普通建設費	7,027,460	8,810,466	125.4
災害復旧費	3,617	0	皆減
合計	79,140,317	93,255,674	117.8

主要な経費について平成24年度を100とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成26年度以降大きく減少していましたが、令和元年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費、令和2、3年度は大空学園義務教育学校整備費の増加などにより、指数が上昇しています。

◇平成24年度=100の場合の指数<性質別>

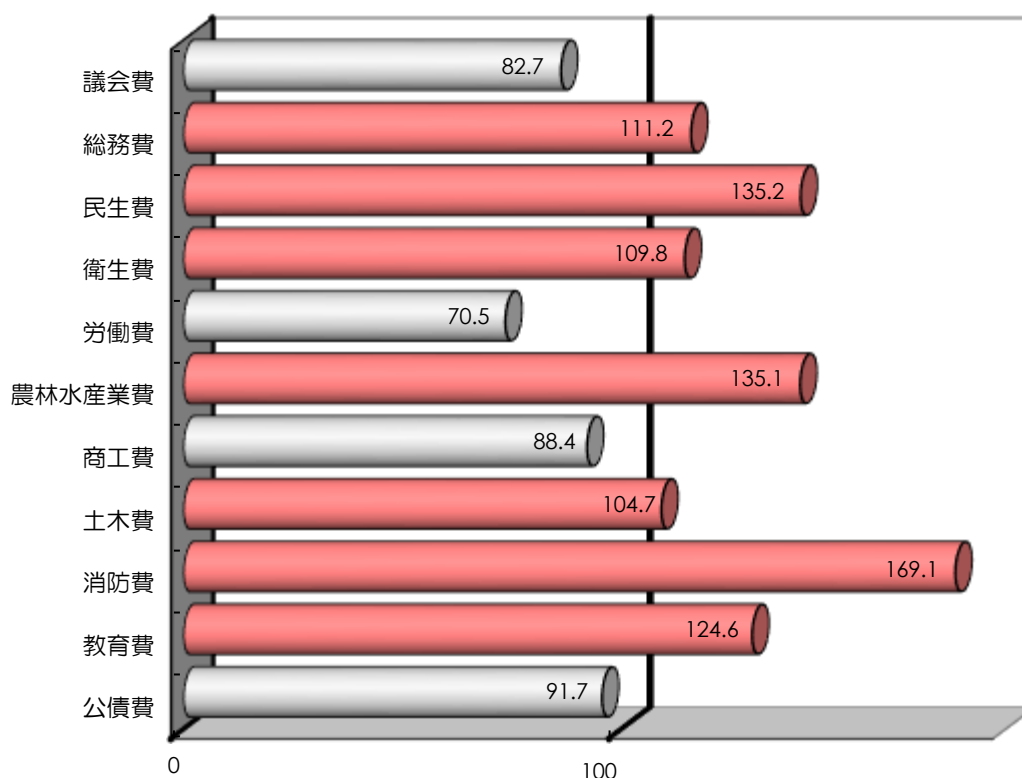


(平成24年度=100)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	100.0	94.2	94.2	93.8	91.3	91.4	89.7	89.1	93.2	93.2
扶助費	100.0	101.4	106.4	105.9	112.5	113.7	112.0	116.4	143.2	143.2
公債費	100.0	99.0	95.7	93.2	94.6	95.6	94.3	95.6	91.7	91.7
普通建設費	100.0	121.8	159.2	95.5	58.8	95.9	92.6	129.9	125.4	125.4
歳出合計	100.0	101.0	107.4	104.3	103.5	107.4	101.7	107.6	129.8	117.8

次に、目的別歳出を、平成24年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、消防費、民生費、農林水産業費、教育費、総務費、衛生費、土木費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、労働費、議会費、商工費、公債費となっています。

◇令和3年度 目的別歳出決算額の平成24年度比較（平成24年度=100）

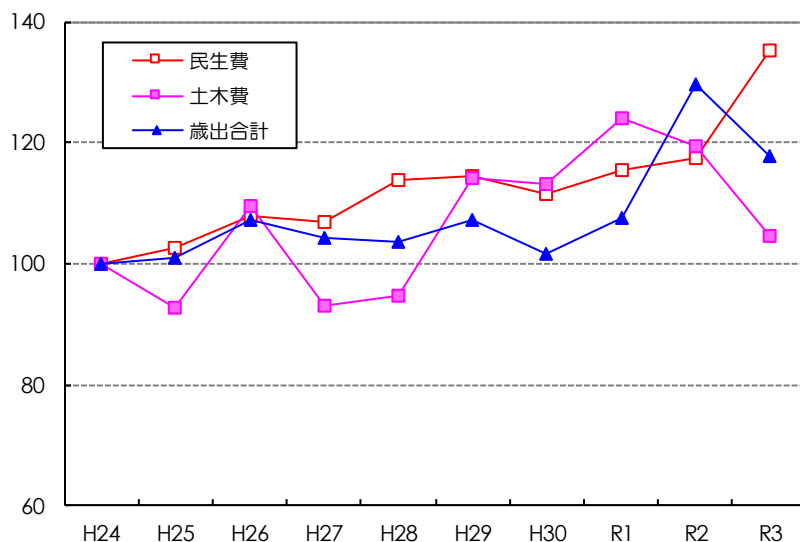


(単位：千円、指数は平成24年度=100)

	H24	R3	指数
議会費	479,514	396,627	82.7
総務費	6,139,019	6,825,166	111.2
民生費	28,222,694	38,162,454	135.2
衛生費	5,126,068	5,630,325	109.8
労働費	178,273	125,633	70.5
農林水産業費	3,150,642	4,257,656	135.1
商工費	8,185,531	7,232,553	88.4
土木費	8,068,325	8,444,543	104.7
消防費	2,045,149	3,457,755	169.1
教育費	8,007,954	9,981,443	124.6
災害復旧費	3,617	0	皆減
公債費	9,533,531	8,741,519	91.7
合計	79,140,317	93,255,674	117.8

目的別歳出を、平成24年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に上昇傾向にあります。土木費は、平成29年度以降100を上回っています。

◇平成24年度=100の場合の指数<目的別歳出>



(平成24年度=100)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民生費	100.0	102.8	107.9	107.0	113.9	114.5	111.7	115.5	117.6	135.2
土木費	100.0	92.7	109.5	93.2	94.6	114.1	113.3	124.0	119.5	104.7
歳出合計	100.0	101.0	107.4	104.3	103.5	107.4	101.7	107.6	129.8	117.8

(2) 歳出構造

令和3年度の道内各市の性質別歳出決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

帯広市と他の8市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同じ水準にあるといえます。義務的経費以外では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっている一方で、繰出金が少なくなっています。

◇歳出決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	20,847,704	16,726,329	12,690,011	10,239,365	9,497,662	7,681,526	6,880,029	4,588,955	11,222,566
扶助費	62,412,731	49,888,821	33,855,544	28,819,562	17,744,437	14,001,400	16,635,343	13,886,622	28,572,618
公債費	17,363,355	12,443,469	12,868,655	7,445,919	5,409,088	9,111,788	3,715,653	4,739,062	8,741,519
物件費	21,935,587	16,886,832	11,828,877	10,246,468	6,552,602	10,825,374	7,269,697	5,436,120	10,957,958
補助費等	18,587,012	13,654,313	10,824,867	6,463,550	11,425,845	12,328,507	5,616,724	5,029,089	9,663,889
投・出資・貸付金	7,233,784	5,746,891	2,715,298	1,759,972	2,252,410	2,163,557	1,577,538	1,440,307	7,894,697
繰出金	15,245,638	13,250,450	7,209,645	6,184,593	6,260,428	5,131,517	4,792,797	3,963,899	4,809,259
普通建設費	14,948,063	9,309,133	9,267,279	9,967,094	3,439,688	9,738,746	4,231,043	7,483,544	8,810,466
その他	7,087,395	4,578,543	1,641,507	6,600,753	3,709,671	4,453,937	4,358,383	2,949,551	2,582,702
合計	185,661,269	142,484,781	102,901,683	87,727,276	66,291,831	75,436,352	55,077,207	49,517,149	93,255,674

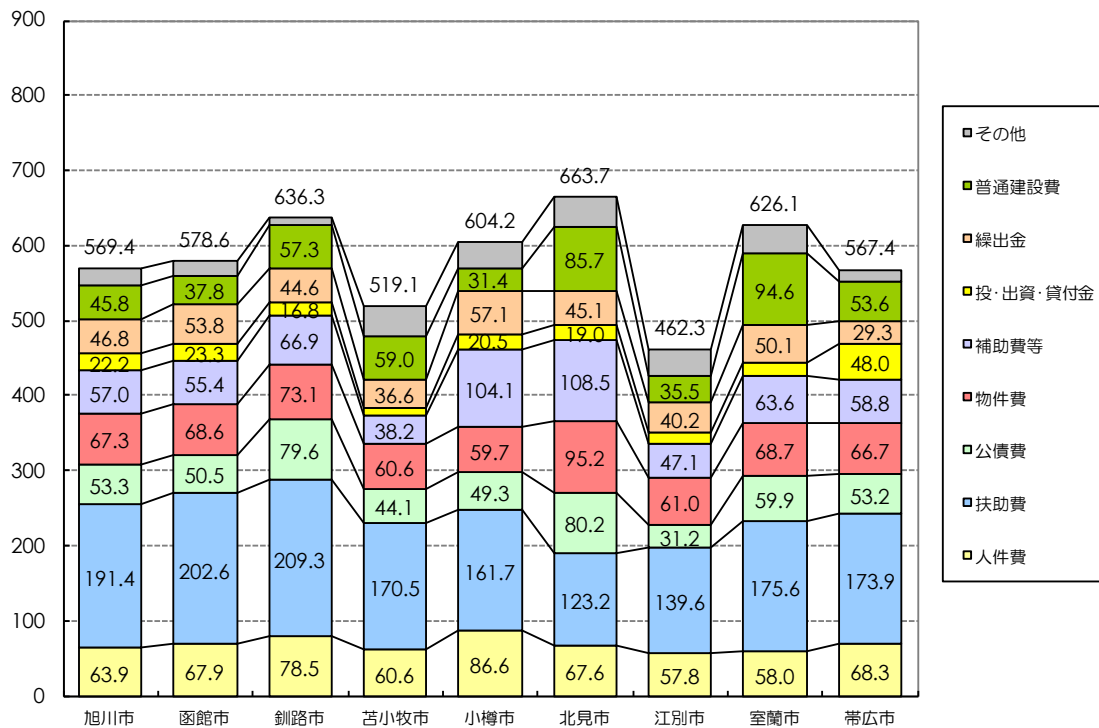
(単位：人)

年度末人口	326,057	246,256	161,719	168,993	109,712	113,664	119,136	79,090	164,349
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

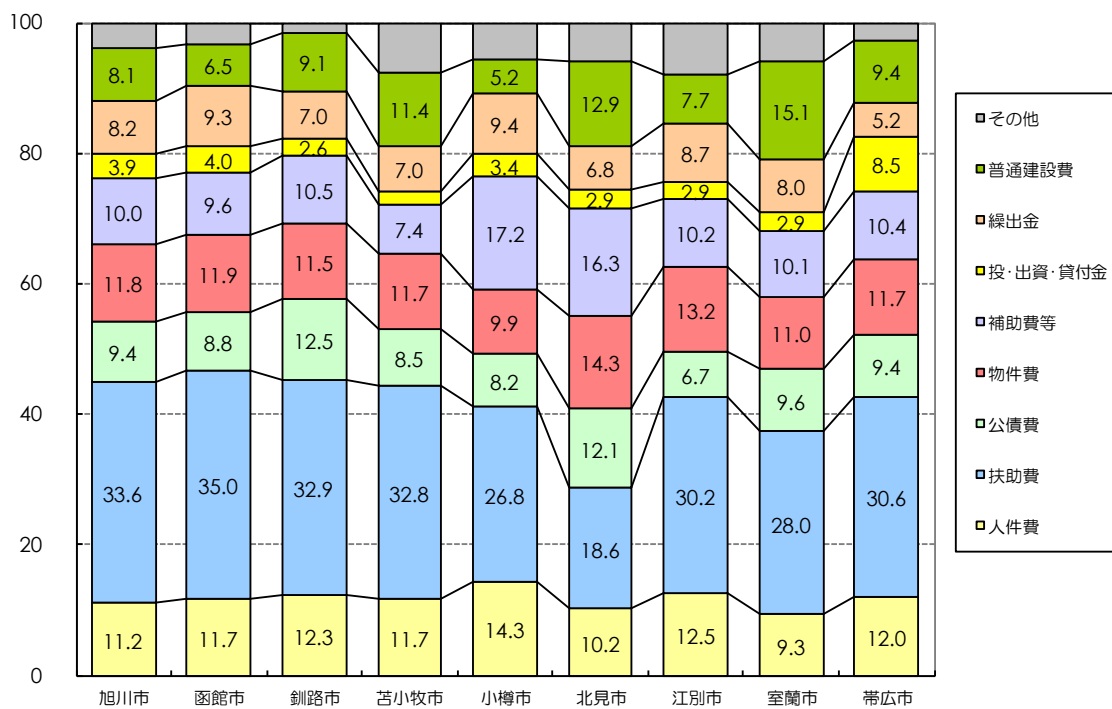
◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	63,939	67,922	78,470	60,590	86,569	67,581	57,750	58,022	68,285	67,605
扶助費	191,416	202,589	209,348	170,537	161,736	123,183	139,633	175,580	173,853	171,753
公債費	53,253	50,531	79,574	44,061	49,303	80,164	31,188	59,920	53,189	55,999
(以上小計)	308,608	321,042	367,392	275,188	297,608	270,928	228,571	293,522	295,327	295,357
物件費	67,275	68,574	73,145	60,632	59,726	95,240	61,020	68,733	66,675	69,293
補助費等	57,005	55,448	66,936	38,248	104,144	108,464	47,145	63,587	58,801	67,622
投・出資・貸付金	22,186	23,337	16,790	10,415	20,530	19,035	13,242	18,211	48,036	17,968
繰出金	46,758	53,808	44,581	36,597	57,062	45,146	40,230	50,119	29,263	46,788
普通建設費	45,845	37,803	57,305	58,979	31,352	85,680	35,514	94,621	53,608	55,887
その他	21,737	18,592	10,150	39,059	33,813	39,185	36,583	37,293	15,715	29,552
合計	569,414	578,604	636,299	519,118	604,235	663,678	462,305	626,086	567,425	582,467

◇人口1人当たり性質別 歳出内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出構成比内訳 (単位：%)



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民1人当たりの金額で比較すると、帯広市は、人件費、扶助費、補助費等、普通建設事業費で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源

(単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,232,110	15,899,730	11,323,546	9,341,269	8,975,933	6,758,603	6,325,806	4,113,965	10,653,870
扶助費	14,975,552	13,144,499	7,564,445	6,320,054	4,460,892	3,003,801	3,824,623	2,909,895	6,675,862
公債費	16,743,127	12,200,868	11,855,905	6,978,685	5,113,699	8,425,297	3,534,768	4,358,865	8,038,133
物件費	14,112,797	11,654,671	7,611,010	6,295,677	3,728,516	6,642,837	4,938,070	3,958,822	6,896,380
補助費等	8,883,119	12,140,550	8,221,931	5,937,925	5,067,929	9,086,616	3,284,737	4,359,780	8,893,283
投・出資・貸付金	56,466	72,925	25,187	476,547	839,204	1,978	507,797	716,423	227,299
繰出金	11,979,454	10,645,091	5,763,362	4,870,934	5,092,861	4,016,663	3,798,034	3,222,950	3,431,092
普通建設費	1,979,254	2,249,447	1,638,553	2,355,306	170,466	612,044	818,155	1,457,356	1,920,834
その他	5,764,884	3,844,504	1,350,737	5,637,893	2,513,022	3,237,548	3,787,838	2,572,243	1,845,307
合 計	93,726,763	81,852,285	55,354,676	48,214,290	35,962,522	41,785,387	30,819,828	27,670,299	48,582,060

(単位：人)

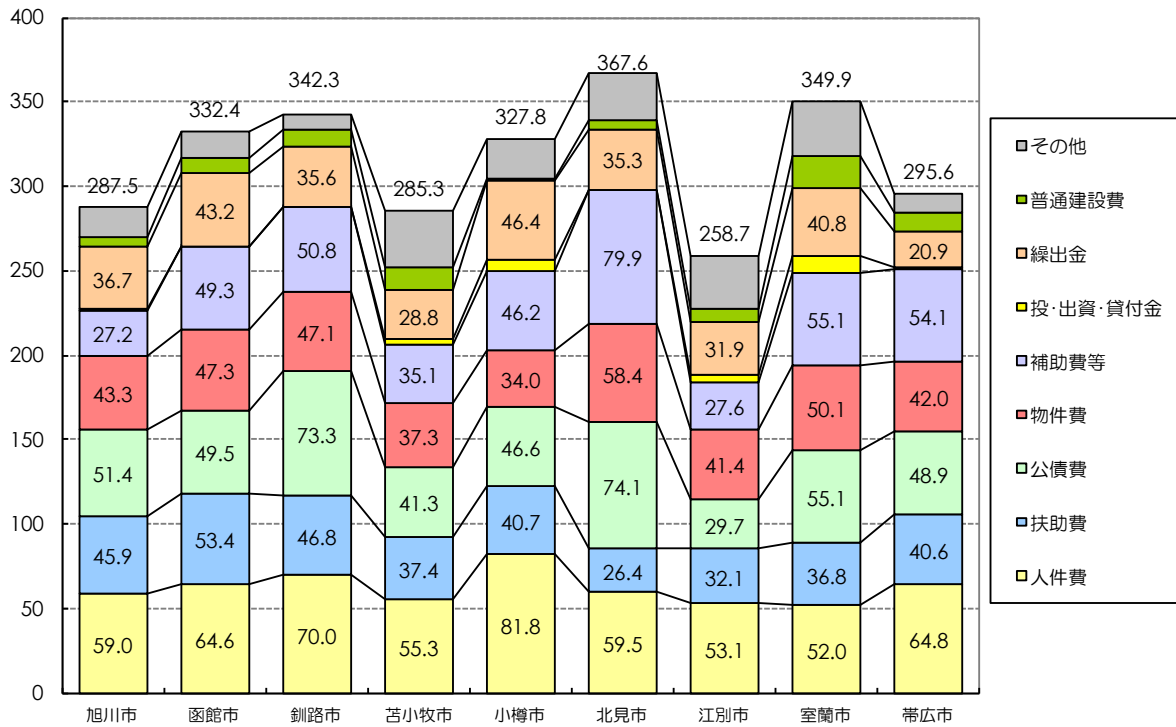
年度末人口	326,057	246,256	161,719	168,993	109,712	113,664	119,136	79,090	164,349
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり

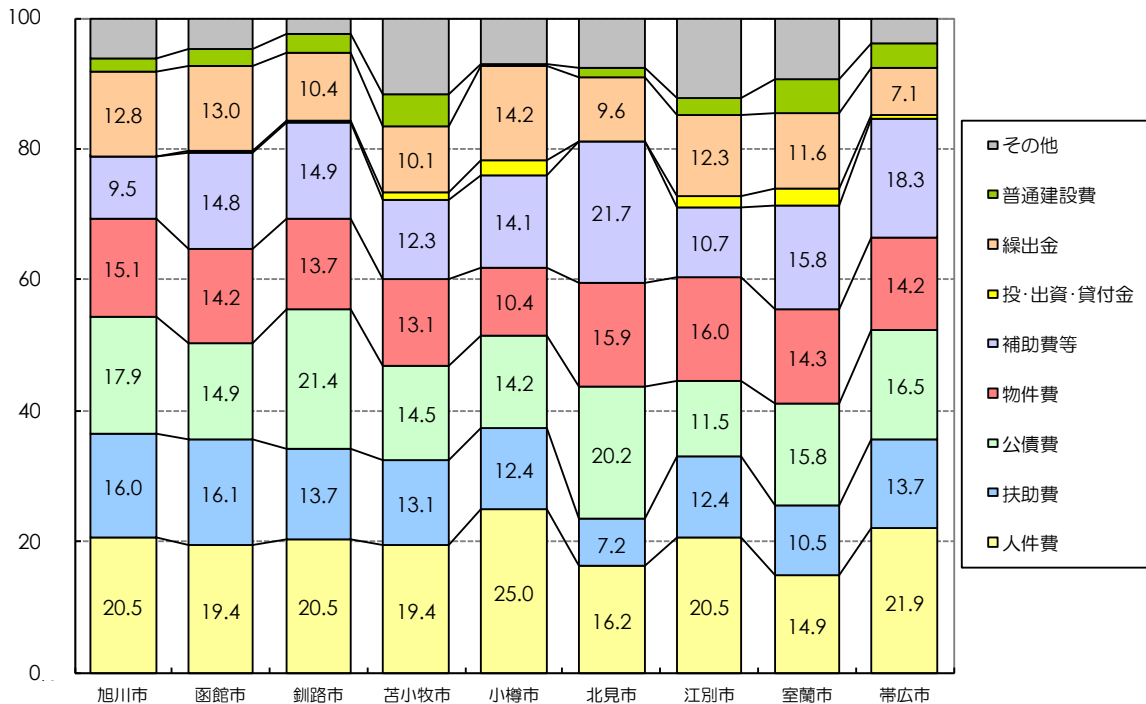
(単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	58,984	64,566	70,020	55,276	81,814	59,461	53,097	52,016	64,825	61,904
扶助費	45,929	53,377	46,775	37,398	40,660	26,427	32,103	36,792	40,620	39,933
公債費	51,350	49,546	73,312	41,296	46,610	74,125	29,670	55,113	48,909	52,628
(以上小計)	156,263	167,489	190,107	133,970	169,084	160,013	114,870	143,921	154,354	154,465
物件費	43,283	47,327	47,063	37,254	33,985	58,443	41,449	50,055	41,962	44,858
補助費等	27,244	49,300	50,841	35,137	46,193	79,943	27,571	55,124	54,112	46,419
投・出資・貸付金	173	296	156	2,820	7,649	17	4,263	9,058	1,383	3,054
繰出金	36,741	43,228	35,638	28,823	46,420	35,338	31,880	40,750	20,877	37,352
普通建設費	6,070	9,135	10,132	13,937	1,553	5,385	6,868	18,427	11,687	8,938
その他	17,681	15,612	8,352	33,362	22,906	28,483	31,794	32,523	11,228	23,839
合 計	287,455	332,387	342,289	285,303	327,790	367,622	258,695	349,858	295,603	318,925

◇人口1人当たり性質別 歳出充当一般財源内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出充当一般財源構成比内訳 (単位：%)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、不測の支出等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 13 年度には 6 億円以上の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

平成 18 年度から平成 30 年度まで「まちづくり債（90P 参照）」の償還のための積み立てを行っていましたが、償還に充てる減債基金への積立額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されません。

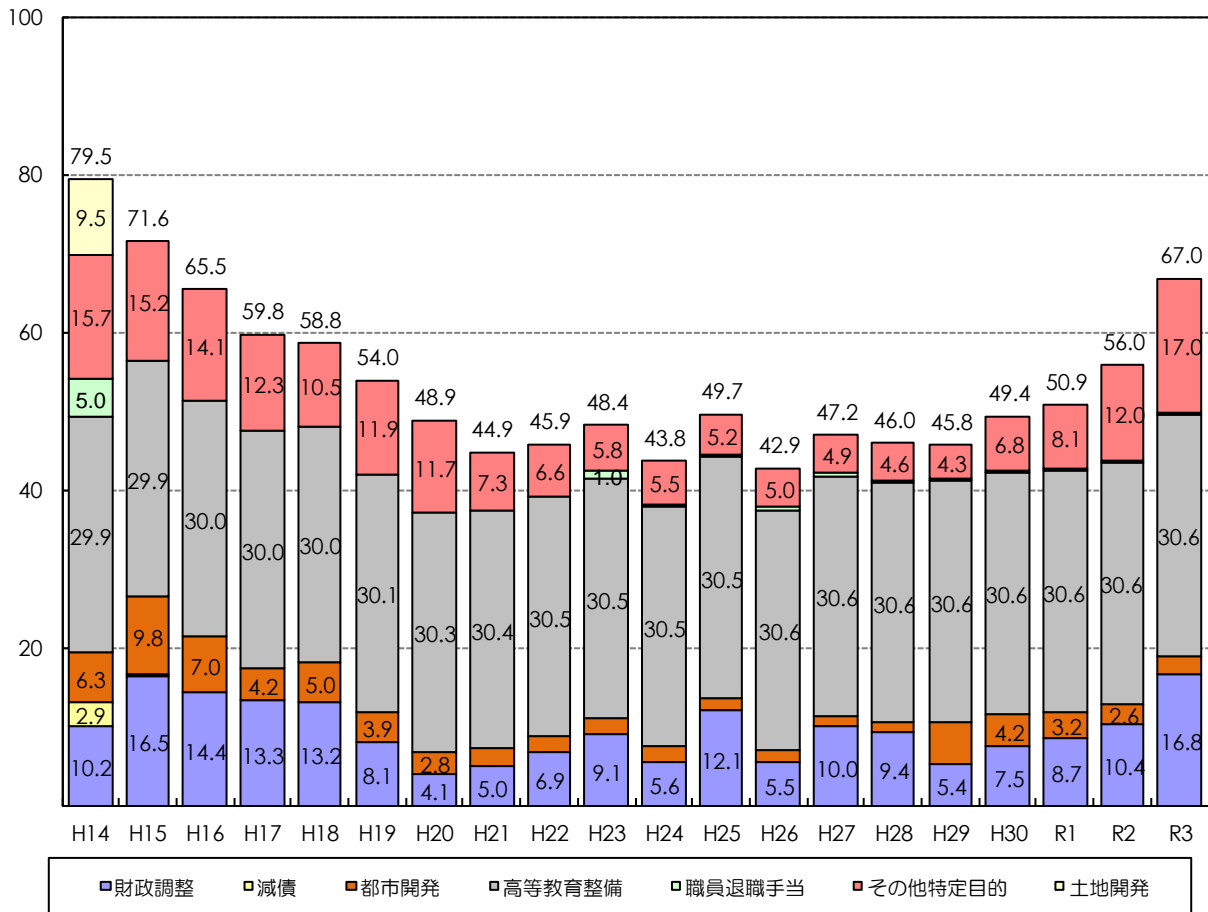
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成 15 年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、平成 13 年度末まで 100 億円を超えていた基金総額は、その後減少傾向にありましたが、近年ではふるさと納税等の寄附額の増加により積立額が増加し、令和 3 年度末には 67 億 454 万 1 千円と、前年度対比 11 億 338 万 8 千円の増となっています。

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746	502,186	689,059
減債	286,434	17,432				104	324	581	680
特定目的基金	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328	3,987,388	3,903,102
都市開発	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141	217,689	190,960
高等教育整備	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595	3,041,366	3,047,629
職員退職手当	499,586	949	950	950	952	957	963	967	970
その他	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629	727,366	663,543
土地開発	948,403								
合 計	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841

◇基金残高の推移（単位：億円）

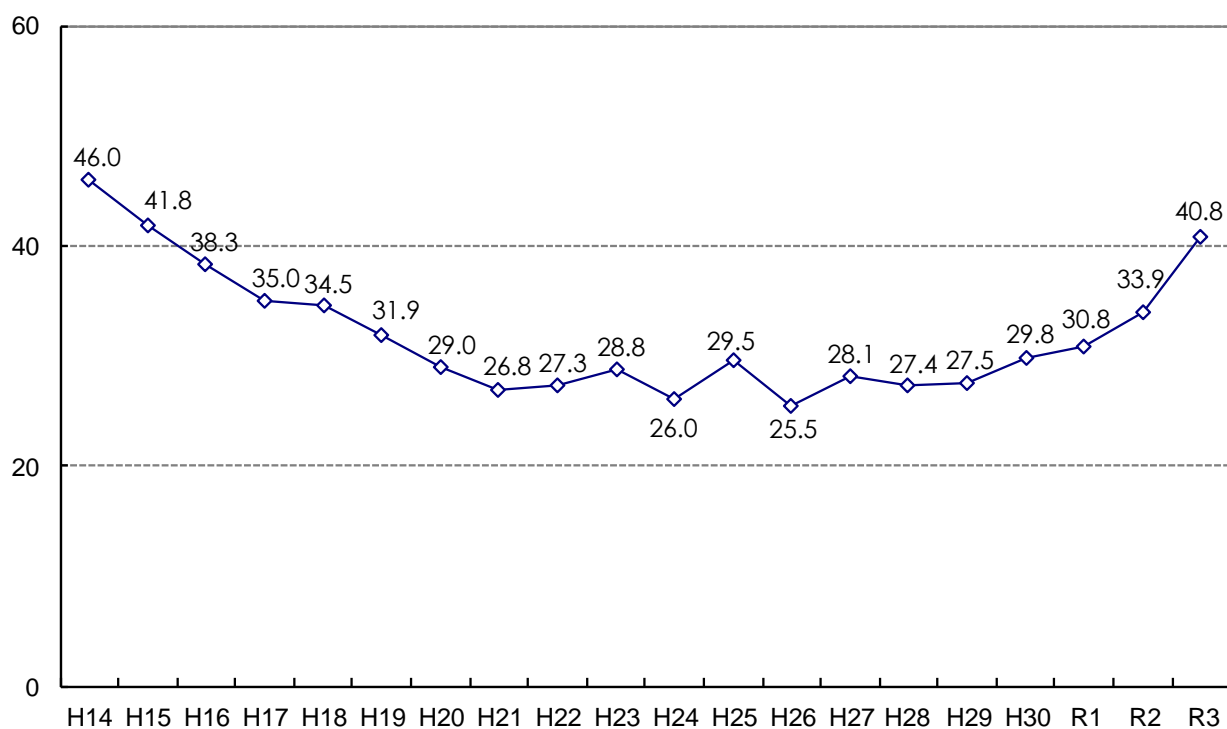


(単位：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356	942,546	539,818	750,036	866,326	1,043,694	1,681,337
681	703	721	739	740	747	751	755	755	755	755
3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812	4,193,955	4,220,277	4,556,704	5,022,449
190,661	190,400	156,448	145,635	128,505	105,806	520,735	418,103	315,927	262,832	225,616
3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303	3,060,203	3,061,121	3,062,282	3,063,748
100,971	32,669	32,688	32,707	32,725	32,739	32,748	32,758	32,768	32,780	32,796
583,340	550,192	520,656	505,110	493,749	458,341	429,026	682,891	810,461	1,198,810	1,700,289
4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541

基金残高を市民1人当たりしてみると、平成14年度の46,026円から、令和3年度には40,795円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっていますが、近年では増加傾向にあります。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

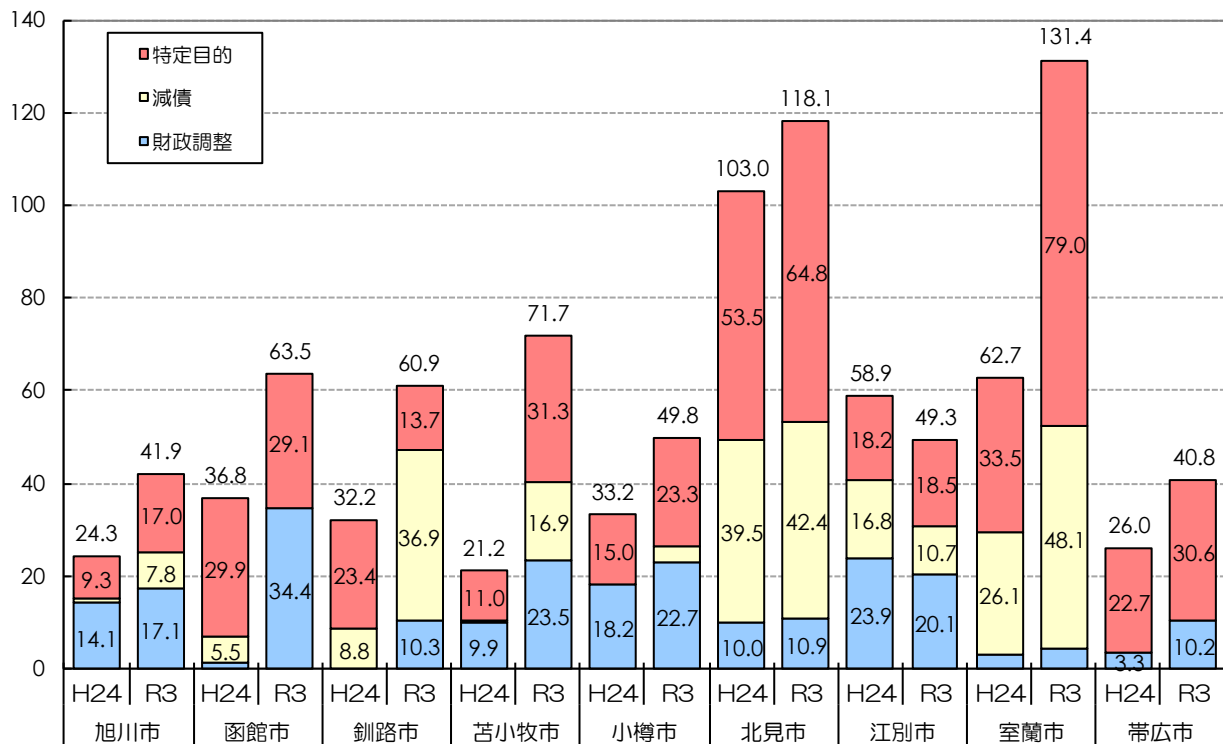


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
基金残高 (千円)	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398	4,490,155	4,592,841
人口 (人)	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532	167,395	168,464
1人当たり残高 (円)	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018	26,823	27,263

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金残高 (千円)	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358	5,601,153	6,704,541
人口 (人)	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870	167,560	166,867	166,093	165,384	165,001	164,349
1人当たり残高 (円)	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946	40,795

令和3年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は9番目に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	24,281	30,020	34,330	33,375	32,891	27,501	28,741	30,081	33,931	41,940
函館市	36,843	50,255	48,396	53,989	51,502	48,879	47,427	51,099	58,028	63,507
釧路市	32,203	45,809	44,152	54,583	59,513	58,939	57,346	57,131	57,996	60,899
苫小牧市	21,164	30,224	34,337	48,634	49,187	55,257	57,040	59,007	60,276	71,708
小樽市	33,232	32,116	30,437	33,763	43,371	44,960	44,253	41,546	43,491	49,841
北見市	103,009	105,936	94,606	102,247	103,592	106,149	112,276	109,673	108,410	118,080
江別市	58,862	57,212	55,002	55,531	49,439	45,819	39,301	31,933	34,968	49,255
室蘭市	62,716	87,103	119,011	117,802	119,199	110,746	110,906	108,415	110,185	131,360
帯広市	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761	33,946	40,795

* 土地開発基金除く

(2) 市債残高

借入額

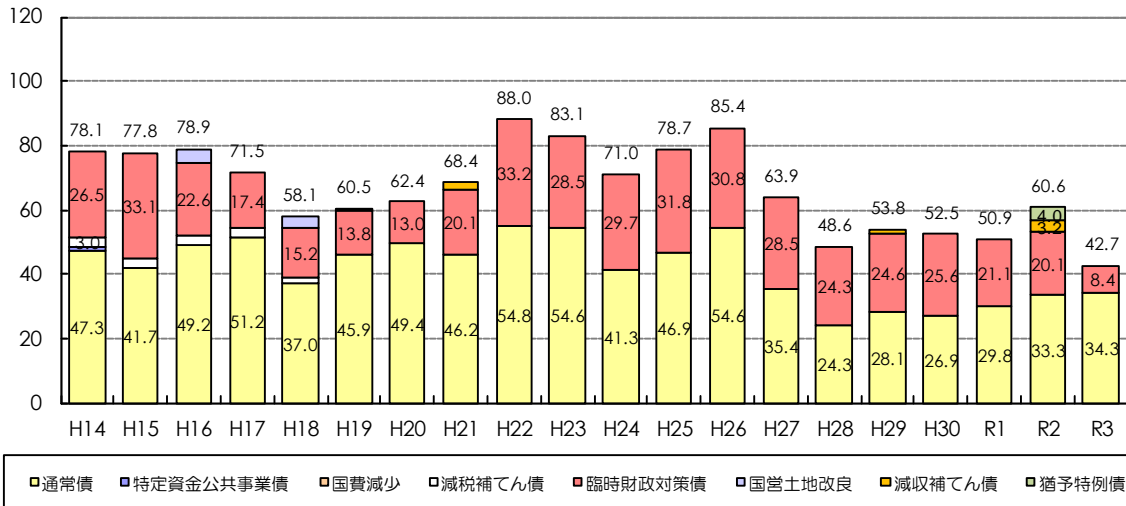
市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、ガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債を発行してきましたが、過去には国の「公共投資基本計画（平成 2～14 年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市も公共投資が盛んに行われ、その財源として 100 億円以上発行した時期もありました。

平成 27 年度以降、普通建設事業等に充てる一般の市債（通常債）については、学校給食調理場の建設などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、減収補てん債及び猶予特例債の発行などにより市債発行額が増加しました。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
通常債	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700	4,615,200	5,482,400
特定資金公共事業債	129,871								
国費減少									
減税補てん債	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400				
臨時財政対策債	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706	2,010,969	3,322,976
国営土地改良			428,900		375,800	71,300			
減収補てん債								217,000	
猶予特例債									
合計	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406	6,843,169	8,805,376

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
通常債	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800	2,977,400	3,332,500	3,428,300
特定資金公共事業債											
国費減少											
減税補てん債											
臨時財政対策債											
国営土地改良											
減収補てん債											
猶予特例債											
合計	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295	6,061,097	4,268,942

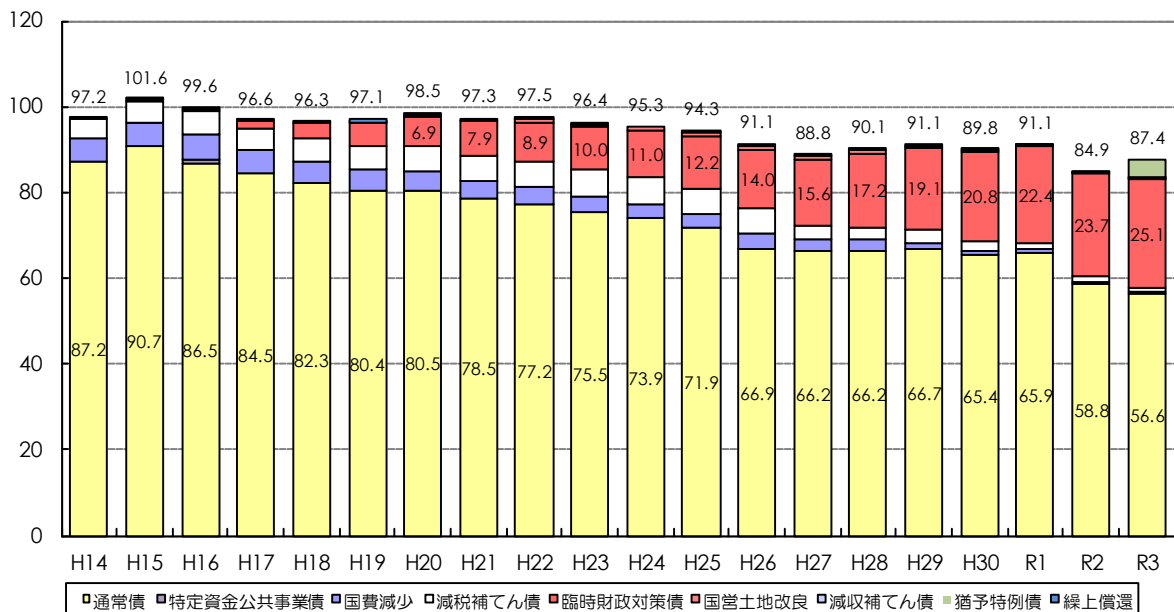
償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成 15 年度までは増加していましたが、平成 17 年度以降は臨時財政対策債の償還が増加しているものの、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

令和 3 年度は猶予特例債の満期一括償還があったことから、償還額が増加しました。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、借り入れた市債を一括償還したものであり、将来の利子負担を軽減する効果があります。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
通常債	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252	7,847,908	7,719,099
特定資金公共事業債			129,871						
国費減少	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893	425,951	401,953
減税補てん債	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058	585,436	596,315
臨時財政対策債	13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811	791,331	893,239
国営土地改良				6,292	7,538	12,493	39,423	79,038	81,606
減収補てん債									3,296
猶予特例債									
繰上償還		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138	161	53,193
合計	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575	9,729,825	9,748,701

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
通常債	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970	6,537,259	6,588,357	5,880,515	5,659,530
特定資金公共事業債											
国費減少	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311	271,814	163,017	98,627	87,648	44,949	2,313
減税補てん債	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192	303,317	302,106	215,487	145,522	126,465	106,151
臨時財政対策債	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213	2,081,419	2,241,384	2,374,894	2,508,056
国営土地改良	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892	85,420	43,788	33,801	33,260	32,705	32,153
減収補てん債	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162	15,923	15,693	15,732	15,563	27,768	26,887
猶予特例債											401,010
繰上償還	36,350	216									
合計	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497	9,106,787	8,982,325	9,111,734	8,487,296	8,736,100

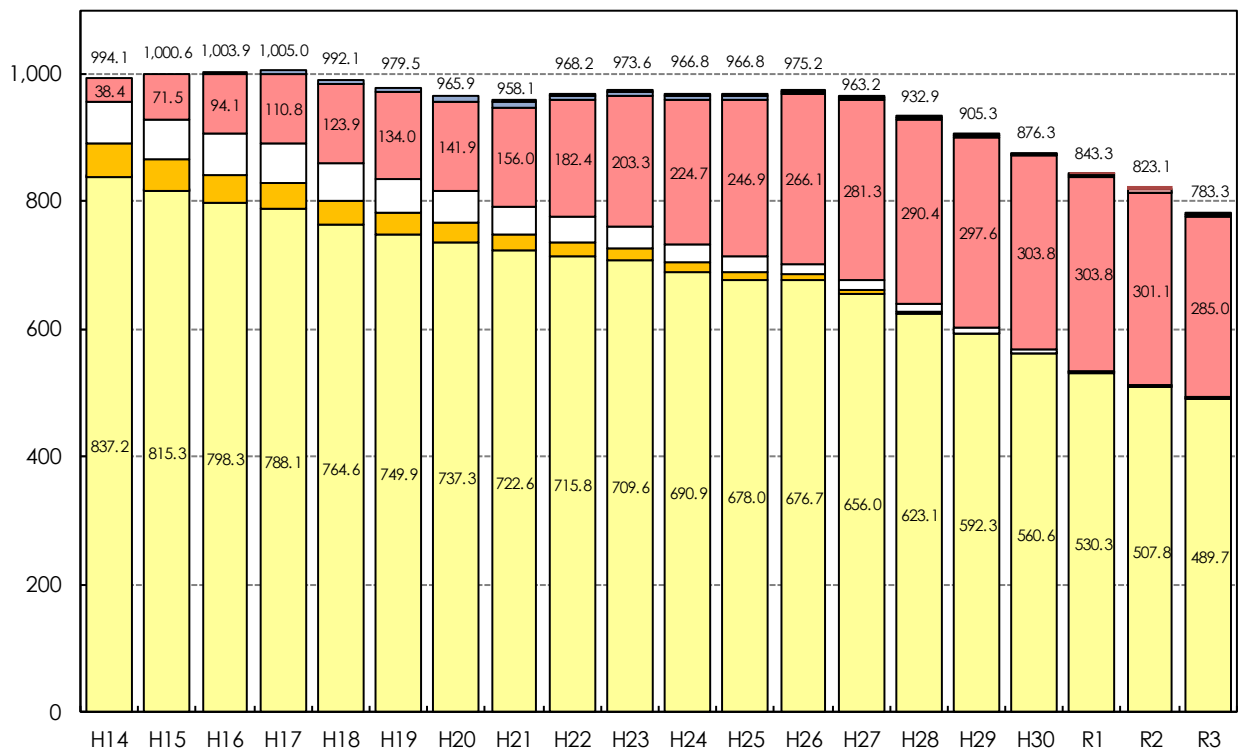
市債残高

市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、総額としては緩やかに減少し、平成 27 年度以降は、バブル崩壊後の積極的な公共投資に伴う市債が償還期限を迎え減少が続いています。

国による地方財政対策として発行が認められた臨時財政対策債は、残高が増加傾向にあります。一方、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等による償還の負担は基本的に生じません。一方、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

令和 3 年度についても、通常債は減少しており、総額では前年度対比で 39 億 7,474 万 8 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

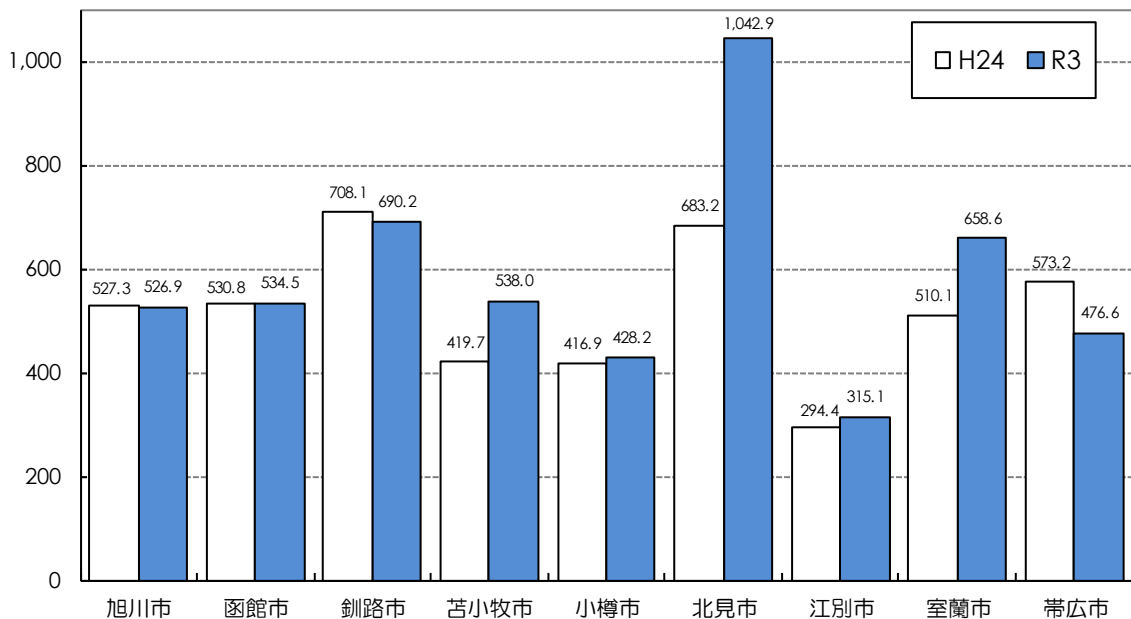


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
通常債	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438	72,258,632	71,577,499
特定資金公共事業債	129,871	129,871							
国費減少	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569	2,497,090	2,150,782
減税補てん債	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146	4,447,651	3,913,390
臨時財政対策債	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822	15,603,950	18,246,405
国営土地改良			428,900	428,900	804,700	876,000	850,760	785,470	716,563
減収補てん債								217,000	217,000
猶予特例債									
合計	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735	95,809,793	96,821,639

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、令和3年度末で47万6,609円となり、平成24年度と比較すると9万6,575円の減少となっています。

また、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、3番目に少ない額となっています。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	527,304	537,816	535,530	531,000	528,469	528,114	529,659	526,235	527,276	526,896
函館市	530,839	539,187	550,328	549,522	540,864	540,896	534,172	544,920	543,144	534,548
釧路市	708,083	707,492	727,087	736,324	730,829	724,826	719,201	699,656	696,949	690,150
苫小牧市	419,685	421,117	423,652	457,864	474,329	480,954	495,334	512,985	536,304	537,998
小樽市	416,919	428,287	426,477	433,377	436,242	429,533	421,605	417,735	430,114	428,167
北見市	683,243	713,574	751,416	802,661	839,939	891,817	929,981	971,260	1,024,380	1,042,897
江別市	294,378	290,198	299,225	317,191	323,493	325,501	324,368	318,847	316,940	315,117
室蘭市	510,121	566,416	584,869	596,228	594,799	610,389	608,108	624,063	634,952	658,601
帯広市	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750	542,526	527,620	509,915	498,815	476,609

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194	56,057,475	53,032,842	50,781,202	48,973,019
	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736	390,384	233,584	138,675	53,081	8,847	6,700
	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044	621,561	478,163	352,905	247,401
	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221	30,382,231	30,376,365	30,105,382	28,503,492
	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528	255,760	216,538	186,638	156,738	126,838	96,938
	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708	165,944	260,181	247,417	234,653	528,832	502,708
										401,000	
	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	90,529,762	87,633,997	84,331,842	82,305,006	78,330,258

<市債及び債務負担行為残高>

将来の財政負担という点で、市債と同様な意味を持つものとして、将来にわたり発生することが見込まれる債務について、あらかじめその期間や限度額等を定める債務負担行為があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で負担しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり59万8,058円となります。

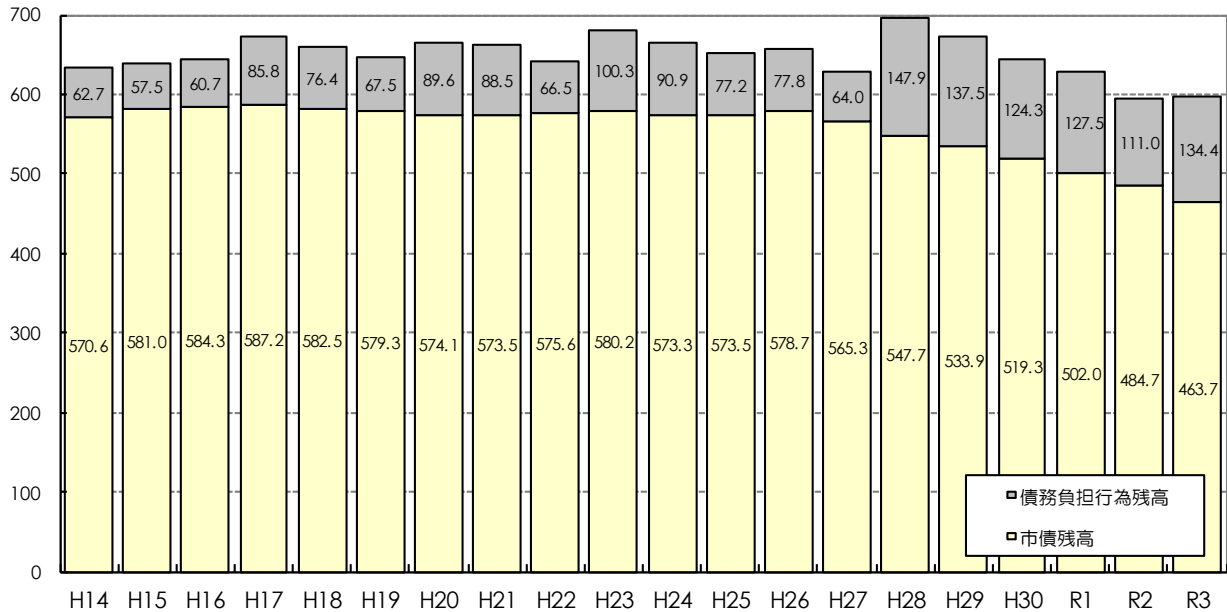
なお、債務負担行為残高が平成28年度と令和3年度に大きく増加しています。これは指定管理や清掃・警備業務の債務負担行為を設定したほか、平成28年度には新しい総合体育館の整備・運営に向けた債務負担行為を設定したことによるものです。

(単位：千円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市債	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126	96,961,110	97,582,732
債務負担行為	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251	11,205,425	16,865,358
合 計	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377	108,166,535	114,448,090

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989	91,773,079	89,090,477	86,252,920	83,029,113	79,981,735	76,200,605
15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536	24,782,999	22,947,098	20,650,246	21,093,264	18,307,668	22,089,662
112,029,034	109,738,173	110,450,046	105,646,525	116,556,078	112,037,575	106,903,166	104,122,377	98,289,403	98,290,267

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
市債	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465	575,560	580,200
債務負担行為	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493	66,515	100,277
合 計	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958	642,075	680,477

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
573,301	573,529	578,710	565,271	547,703	533,901	519,305	502,038	484,735	463,651
90,858	77,219	77,824	64,065	147,905	137,517	124,329	127,541	110,955	134,407
664,159	650,748	656,534	629,336	695,608	671,418	643,634	629,579	595,690	598,058

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「まちづくり債」として住民参加型ミニ市場公募債を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せをし決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、また、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じるものと考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

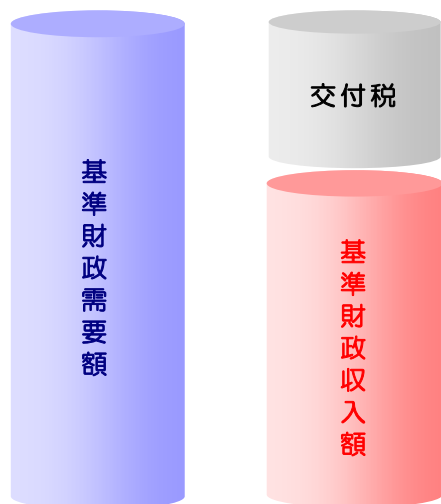
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

* 上記以外の年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

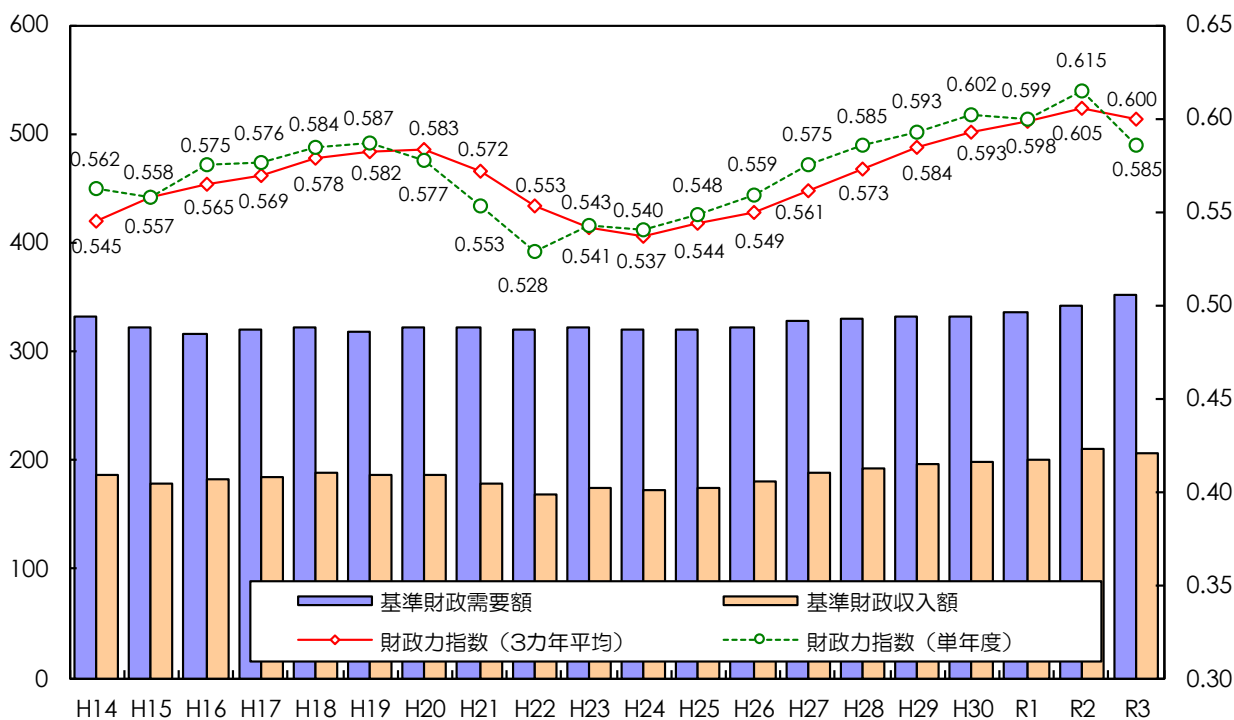
交付税の算定上、必要とされる財源のうち、自前で準備できる財源の割合を示すものであり、地方自治体の財政力を測るものとして、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額等の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



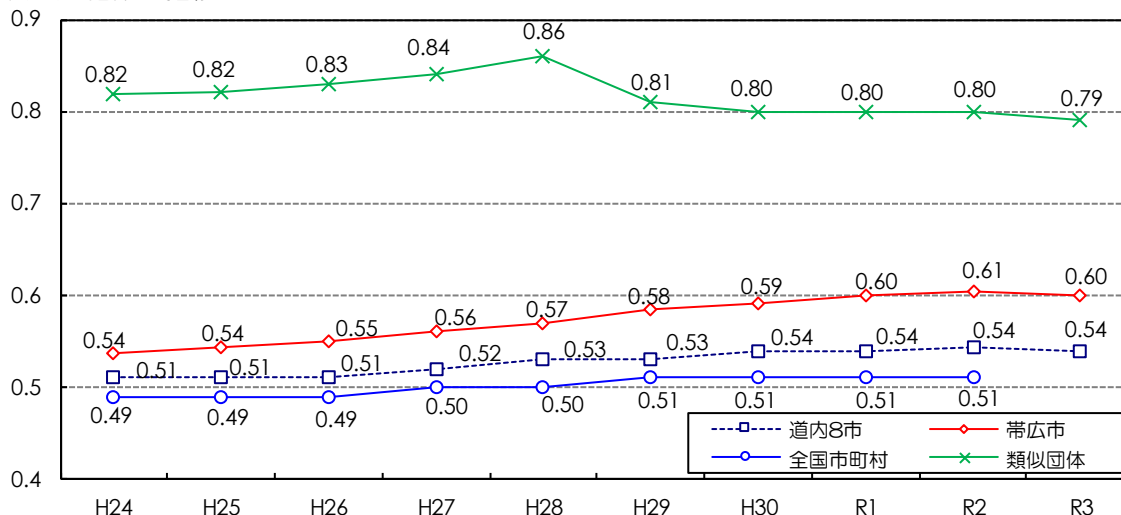
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
基準財政需要額	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309	32,215,309	31,914,958
基準財政収入額	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677	17,828,108	16,837,833
財政力指数（単年度）	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577	0.553	0.528
財政力指数（3力年平均）	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583	0.572	0.553

帯広市の財政力指数は、道内8市の平均を上回っています。年々上昇傾向にあります。類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、東京都三鷹市、東京都調布市、宮崎県都城市と本市を含めた5市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、類型の改定があり、平成23年度に21市⇒52市、平成24年度に51市、平成25年度に50市、平成28年度に15市、平成29年度に5市となり、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

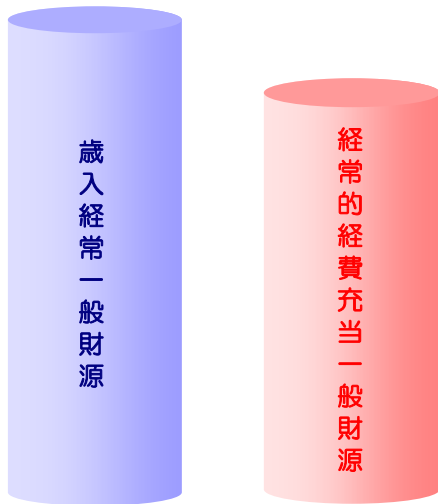
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	0.48	0.47	0.48	0.49	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.53
函館市	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47	0.48	0.48
釧路市	0.43	0.43	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
苫小牧市	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77	0.77	0.78	0.79	0.79	0.77
小樽市	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44	0.44	0.46	0.46	0.46
北見市	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
江別市	0.50	0.50	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.55
室蘭市	0.64	0.64	0.63	0.60	0.61	0.61	0.62	0.62	0.63	0.63
8市平均	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.54
類似団体	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.81	0.80	0.80	0.80	0.79
帯広市	0.54	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59	0.60	0.61	0.60
全国市町村	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	

*R3の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527	33,117,381	33,563,233	34,263,808	35,100,020
17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012	19,921,137	20,108,645	21,073,099	20,626,129
0.543	0.540	0.548	0.559	0.575	0.585	0.593	0.602	0.599	0.615	0.585
0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573	0.584	0.593	0.598	0.605	0.600

(2) 経常収支比率



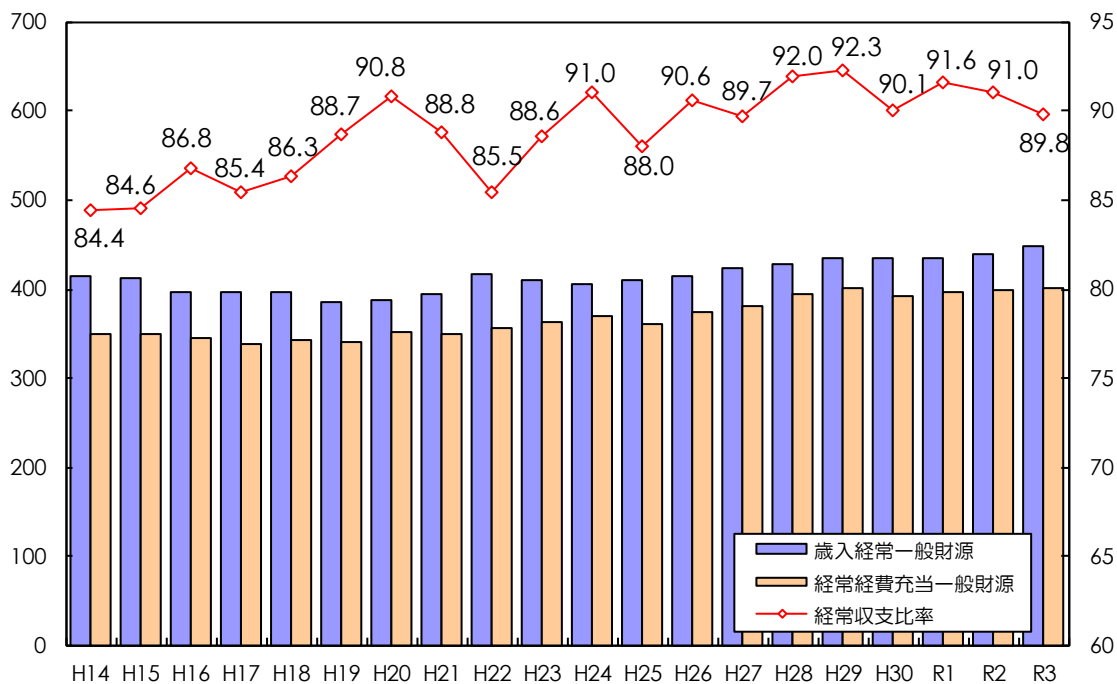
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

経常収支比率は、毎年経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）のうち、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てた割合として算出します。

決まって収入される歳入のうち、決まって支出される歳入の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の弾力性が低いということになります。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、近年では除雪経費など経常的経費充当一般財源が高い水準となっており、90%前後で推移しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源等の推移（左目盛：億円、右目盛：%）

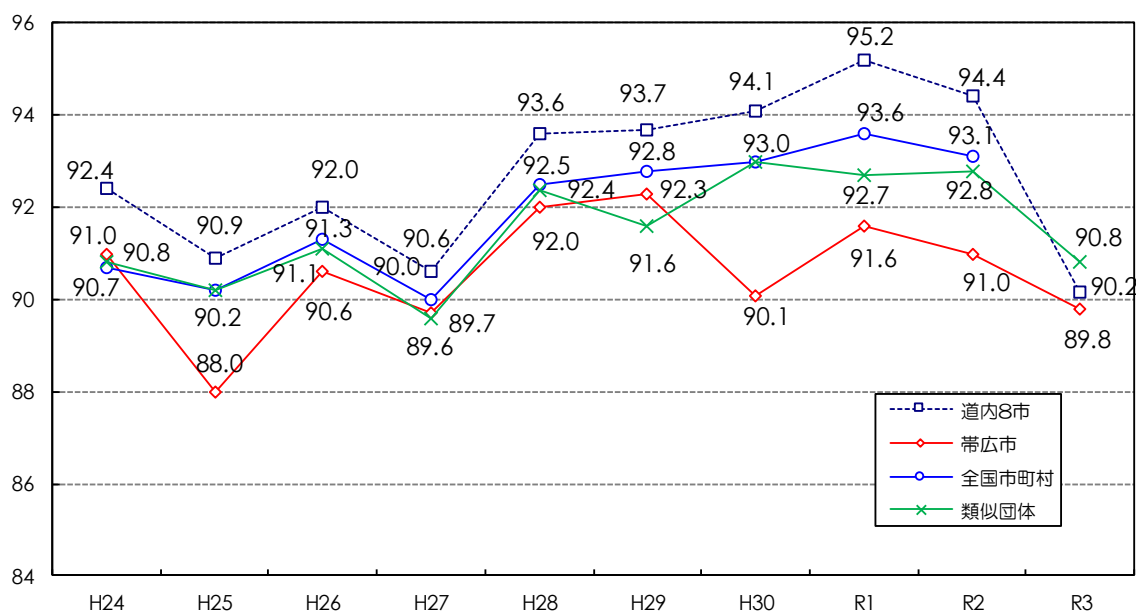


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
歳入経常一般財源	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146	39,393,710	41,670,323
経常経費充当一般財源	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457	34,998,955	35,637,895
経常収支比率	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5

帯広市の比率は、平成 28 年度に歳入経常一般財源の地方交付税の減などにより上昇しています。平成 30 年度は少雪に伴う除雪経費の減などにより下降しましたが、令和元年度は除雪経費や扶助費の増などにより再び上昇しています。令和3年度は地方交付税や地方消費税交付金の増加などに伴い、前年度より低下しました。帯広市は道内8市の平均及び類似団体の平均に比べ低く推移しています。

なお、経常収支比率が 100 を超えると、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということとなり、非常に窮屈な財政運営を強いられることとなります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	90.2	88.8	91.4	92.3	93.6	95.4	94.9	94.9	94.9	89.3
函館市	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9	91.3	93.3	93.1	93.5	91.2
釧路市	97.2	94.3	96.3	92.1	97.4	96.6	98.0	96.8	95.5	91.0
苫小牧市	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4	89.2	87.8
小樽市	97.8	97.2	98.0	93.3	99.3	99.5	97.7	99.4	96.9	91.6
北見市	89.7	90.2	90.4	90.2	91.5	91.1	91.4	95.0	95.9	92.5
江別市	94.1	93.8	92.8	89.8	94.0	93.8	94.1	96.8	92.6	87.5
室蘭市	92.4	90.6	94.0	93.0	95.2	93.8	94.4	96.3	96.8	90.3
8市平均	92.4	90.9	92.0	90.6	93.6	93.7	94.1	95.2	94.4	90.2
類似団体	90.8	90.2	91.1	89.6	92.4	91.6	93.0	92.7	92.8	90.8
帯広市	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8
全国市町村	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	

*R3の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

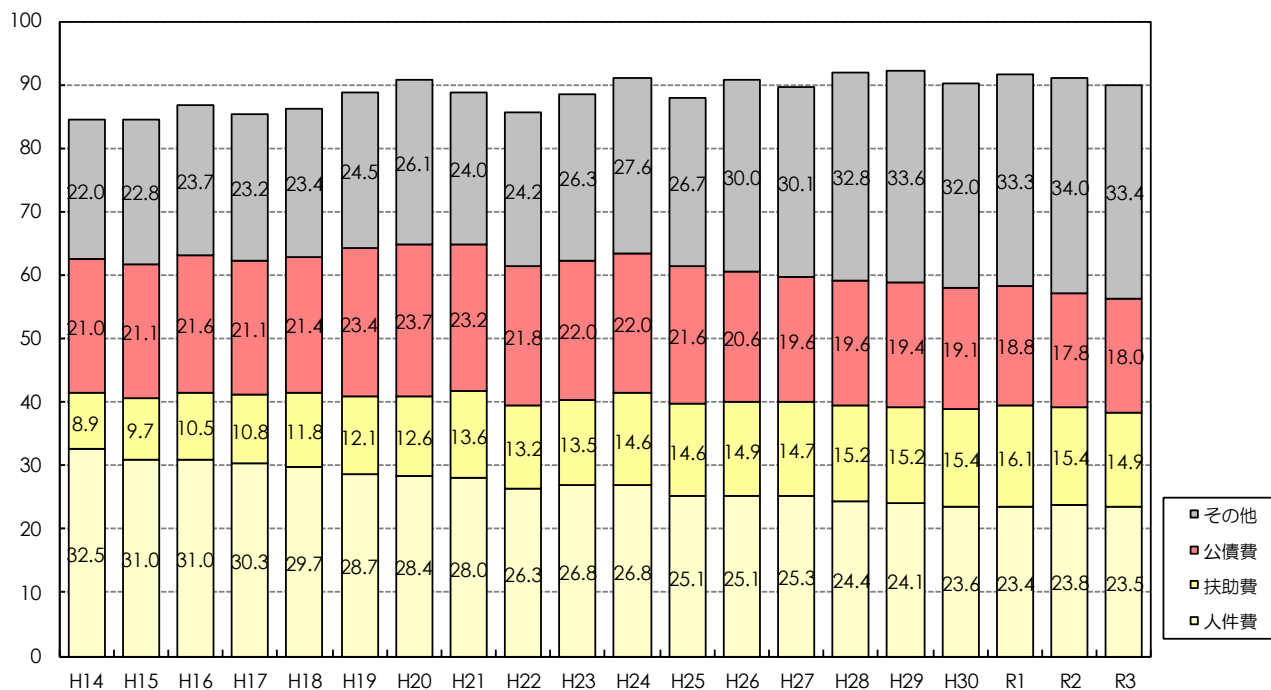
(金額：千円、比率：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243	43,491,862	43,422,270	43,947,006	44,729,990	
36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271	39,192,633	39,775,387	39,994,712	40,179,925	
88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8	

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費、公債費については下降傾向にあります、扶助費は上昇傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人件費	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1	23.6	23.4	23.8	23.5
扶助費	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2	15.4	16.1	15.4	14.9
公債費	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4	19.1	18.8	17.8	18.0
その他	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6	32.0	33.3	34.0	33.4
物件費	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5	11.8	11.8	12.3	12.2
維持補修費	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6	2.0	3.0	3.1	2.6
補助費等	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6	12.3	12.3	12.4	12.4
繰出金	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9	5.9	6.2	6.2	6.2
合計	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6	91.0	89.8

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和3年度決算	－ (▲5.25)	－ (▲16.23)	8.4	54.4
早期健全化基準	11.39	16.39	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

* 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

* 実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、今後も健全な財政運営に努める必要があることに変わりありません。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

令和3年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲5.25%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.39%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

令和3年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲16.23%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.39%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

令和3年度決算では 8.4%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

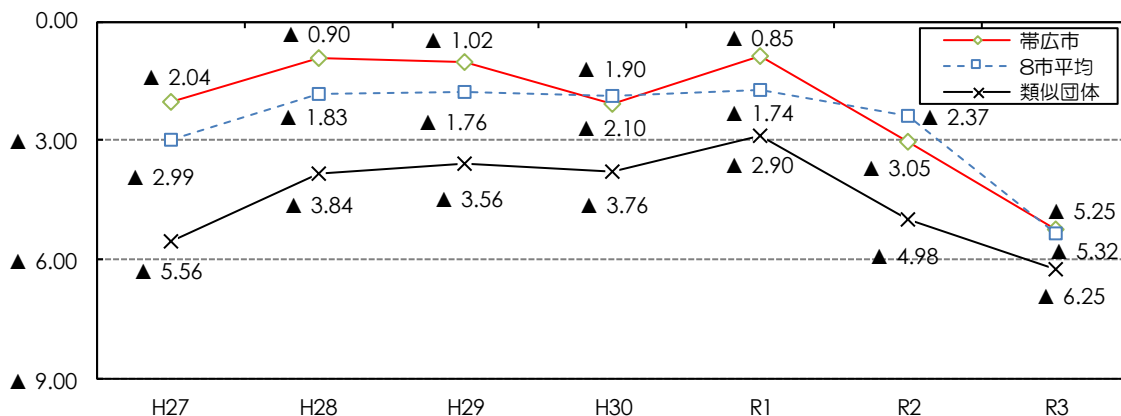
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかで算出されます。

令和3年度決算では 54.4%となっています。

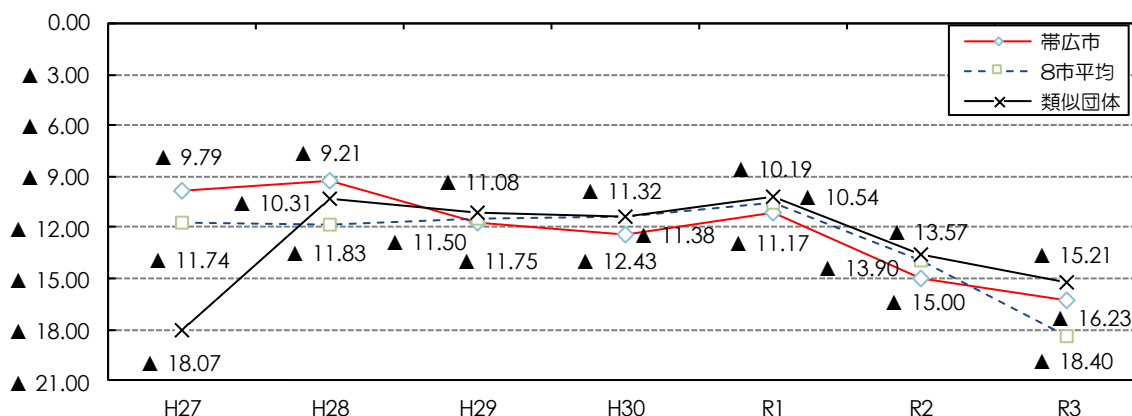
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の連結黒字水準は道内8市の平均に比べるとやや低く、類似団体平均に比べるとやや高い水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



*H28の類似団体については、グループの構成が大幅に見直されたため、平均値も大きく変動している。

◇道内各市等 実質赤字比率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	▲1.15	▲1.53	▲1.45	▲1.15	▲1.51	▲2.91	▲7.71
函館市	▲3.25	▲2.14	▲1.49	▲0.66	▲1.93	▲2.91	▲4.35
釧路市	▲3.57	▲1.23	▲0.11	▲1.34	▲0.16	▲1.26	▲8.42
苫小牧市	▲3.31	▲3.04	▲3.93	▲4.23	▲3.92	▲2.88	▲4.64
小樽市	▲5.88	▲2.07	▲0.69	▲0.70	▲0.51	▲0.66	▲5.31
北見市	▲1.23	▲0.42	▲1.05	▲0.48	▲1.10	▲0.71	▲2.76
江別市	▲2.75	▲1.75	▲2.52	▲3.39	▲2.00	▲3.91	▲5.65
室蘭市	▲2.77	▲2.49	▲2.82	▲3.24	▲2.80	▲3.73	▲3.74
8市平均	▲2.99	▲1.83	▲1.76	▲1.90	▲1.74	▲2.37	▲5.32
類似団体	▲5.56	▲3.84	▲3.56	▲3.76	▲2.90	▲4.98	▲6.25
帯広市	▲2.04	▲0.90	▲1.02	▲2.10	▲0.85	▲3.05	▲5.25

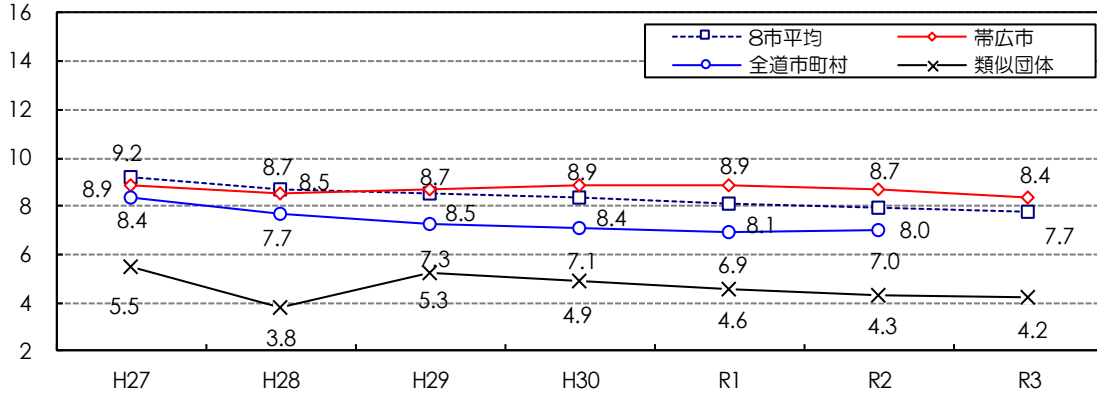
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	▲7.16	▲8.43	▲6.74	▲4.86	▲4.13	▲6.79	▲12.12
函館市	▲6.65	▲7.26	▲6.47	▲6.32	▲7.86	▲11.33	▲16.19
釧路市	▲16.91	▲16.41	▲14.91	▲16.77	▲16.11	▲27.39	▲32.39
苫小牧市	▲10.98	▲11.88	▲12.26	▲12.28	▲10.60	▲12.97	▲18.26
小樽市	▲14.22	▲13.26	▲12.08	▲12.24	▲10.12	▲12.26	▲18.40
北見市	▲11.19	▲12.30	▲13.09	▲12.20	▲13.84	▲13.40	▲15.68
江別市	▲13.38	▲12.42	▲13.59	▲12.45	▲12.42	▲14.95	▲17.99
室蘭市	▲13.39	▲12.68	▲12.85	▲13.44	▲9.27	▲12.09	▲16.13
8市平均	▲11.74	▲11.83	▲11.50	▲11.32	▲10.54	▲13.90	▲18.40
類似団体	▲18.07	▲10.31	▲11.08	▲11.38	▲10.19	▲13.57	▲15.21
帯広市	▲9.79	▲9.21	▲11.75	▲12.43	▲11.17	▲15.00	▲16.23

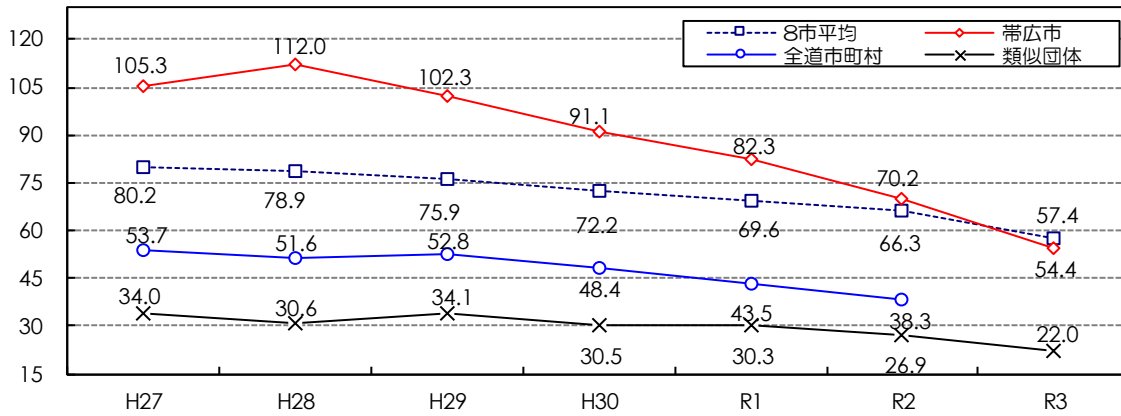
*R3の各市数値は速報値

道内 8 市平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率ともに同程度となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	7.1	7.4	7.8	7.8	8.1	8.2	8.3
函館市	7.7	7.5	7.9	8.1	7.3	6.4	5.1
釧路市	11.6	11.1	10.9	11.0	10.9	11.0	10.7
苫小牧市	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7	6.5	6.6
小樽市	10.6	8.3	7.9	7.9	7.5	6.8	5.7
北見市	11.2	10.0	8.8	7.7	8.0	8.9	10.3
江別市	10.2	9.4	8.6	8.1	7.1	6.3	5.6
室蘭市	9.5	10.1	9.6	9.6	9.3	9.5	9.6
8市平均	9.2	8.7	8.5	8.4	8.1	8.0	7.7
類似団体	5.5	3.8	5.3	4.9	4.6	4.3	4.2
帯広市	8.9	8.5	8.7	8.9	8.9	8.7	8.4
全道市町村	8.4	7.7	7.3	7.1	6.9	7.0	

◇道内各市等 将来負担比率

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
旭川市	91.8	93.5	95.4	89.5	90.7	85.8	81.9
函館市	67.3	62.9	61.1	57.2	52.4	46.1	40.1
釧路市	120.2	111.5	103.2	93.7	83.6	70.5	57.4
苫小牧市	72.3	73.1	66.0	65.1	64.1	65.2	58.6
小樽市	69.4	61.7	48.5	43.1	36.8	34.5	30.1
北見市	121.7	138.8	142.9	143.8	144.8	158.9	147.5
江別市	34.2	31.5	30.9	29.4	27.1	16.8	1.3
室蘭市	65.0	58.2	59.5	55.9	56.9	52.3	42.5
8市平均	80.2	78.9	75.9	72.2	69.6	66.3	57.4
類似団体	34.0	30.6	34.1	30.5	30.3	26.9	22.0
帯広市	105.3	112.0	102.3	91.1	82.3	70.2	54.4
全道市町村	53.7	51.6	52.8	48.4	43.5	38.3	

*R3の各市数値は速報値、全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされていますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされています。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計の2会計であり、令和3年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位:%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じていますが、経営健全化基準を超過する企業会計はありません。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

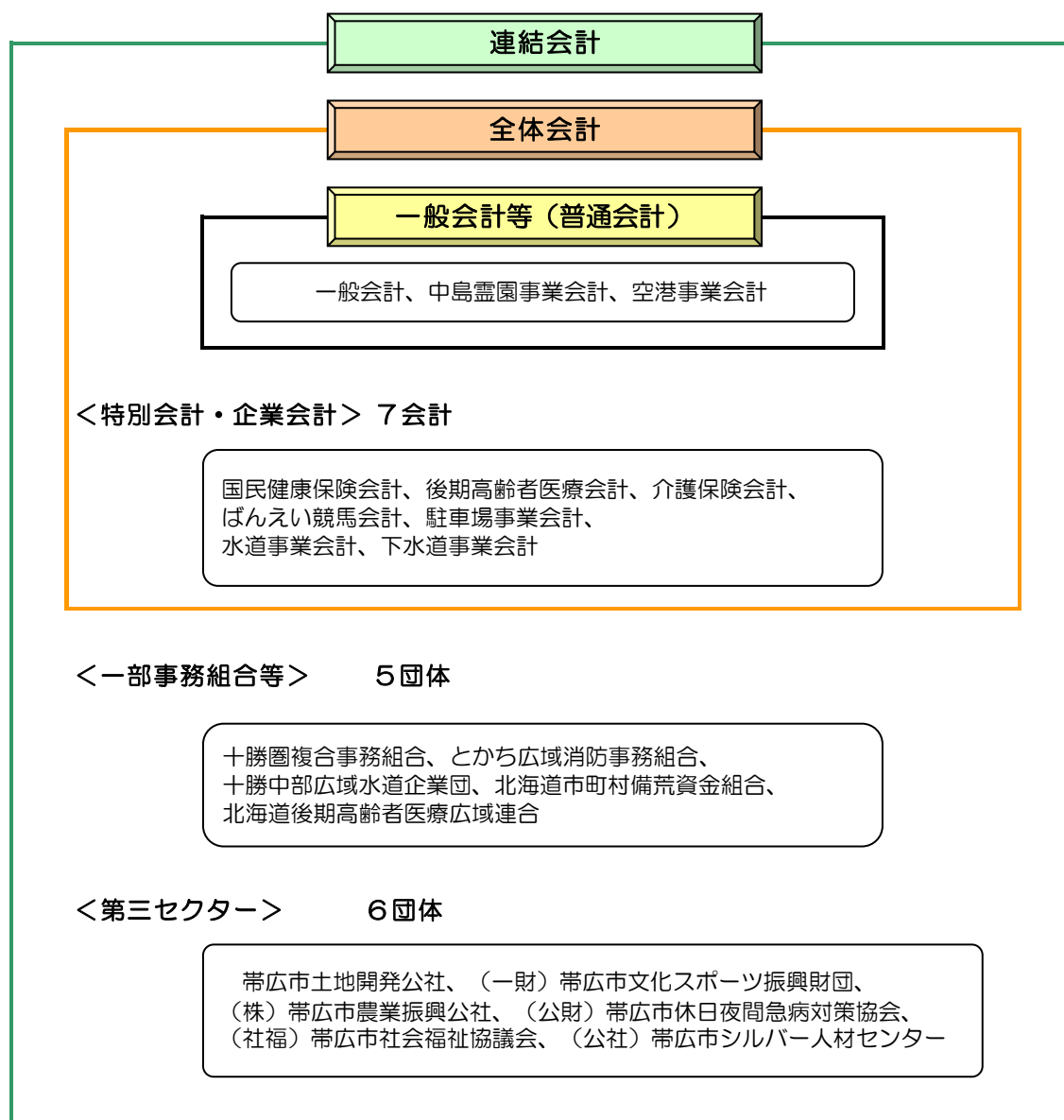
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出せん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和2年度）



3 帯広市の財務4表

令和2年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（令和3年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	286,895,939	381,419,254	396,414,892	1 固定負債	87,062,039	151,726,998	162,457,171
(1) 有形固定資産	266,390,193	351,578,879	368,440,800	(1) 地方債	74,061,316	109,292,292	113,675,344
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	108,857,794	108,896,254	113,949,903	(2) 退職手当引当金	7,720,246	8,177,101	8,695,781
②インフラ資産 道路、公園、空港など	156,296,704	241,327,857	251,330,769	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,280,477	34,257,605	40,086,046
③物品	1,235,695	1,354,768	3,160,128	2 流動負債	9,583,952	13,338,680	14,375,659
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	260,084	4,152,239	10,931,809	(1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	8,243,690	11,429,721	12,118,922
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,245,662	25,688,136	17,042,283	(2) 賞与等引当金	736,868	811,827	874,131
2 流動資産	4,336,492	10,142,891	14,170,480	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	603,394	1,097,132	1,382,606
(1) 現金預金	1,680,703	6,385,447	9,475,023	負債合計	96,645,991	165,065,678	176,832,830
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,655,789	3,757,444	4,695,457	III 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）			
資産合計	291,232,431	391,562,145	410,585,372	純資産合計	194,586,440	226,496,467	233,752,542
				負債・純資産合計	291,232,431	391,562,145	410,585,372

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では966億円（全体会計：1,651億円、連結会計：1,768億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,946億円（全体会計：2,265億円、連結会計：2,338億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
I 資産の部	297,237,854	295,584,562	291,232,431	▲4,352,131
1 固定資産	293,781,768	292,761,823	286,895,939	▲5,865,884
(1) 有形固定資産	273,108,453	272,311,434	266,390,193	▲5,921,241
①事業用資産	106,708,480	110,419,034	108,857,794	▲1,561,240
②インフラ資産	165,635,778	161,157,011	156,296,704	▲4,860,307
③物品	764,195	735,389	1,235,695	500,306
(2) 無形固定資産	312,752	293,315	260,084	▲33,231
(3) 投資その他の資産	20,360,563	20,157,074	20,245,662	88,588
2 流動資産	3,456,086	2,822,739	4,336,492	1,513,753
(1) 現金預金	1,016,687	512,132	1,680,703	1,168,571
(2) その他の流動資産	2,439,399	2,310,607	2,655,789	345,182
II 負債の部	96,678,953	98,949,602	96,645,991	▲2,303,611
1. 固定負債	87,299,515	89,779,044	87,062,039	▲2,717,005
(1) 地方債	79,241,547	76,432,749	74,061,316	▲2,371,433
(2) 退職手当引当金	7,848,493	7,672,535	7,720,246	47,711
(3) その他の固定負債	209,475	5,673,760	5,280,477	▲393,283
2. 流動負債	9,379,438	9,170,558	9,583,952	413,394
(1) 地方債（短期）	8,392,450	7,899,093	8,243,690	344,597
(2) 賞与引当金等	665,743	662,169	736,868	74,699
(3) その他の流動負債	321,245	609,296	603,394	▲5,902
III 純資産の部	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲2,048,520

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和2年度末における一般会計等の資産は2,912億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が966億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,946億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の53.7%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.4%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の85.2%を占めている状況です。

令和元年度末と比較すると、資産が44億円の減となっているほか、負債が23億円の減、純資産が21億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が現金預金の増加により増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が175万8千円、負債が58万3千円、純資産が117万5千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,731,731	2,302,283	2,392,799	1 固定負債	525,515	915,839	980,607
(1) 有形固定資産	1,607,957	2,122,164	2,223,945	(1) 地方債	447,041	659,699	686,155
①事業用資産	657,076	657,308	687,813	(2) 退職手当引当金	46,600	49,358	52,489
②インフラ資産	943,422	1,456,678	1,517,057	(3) その他の固定負債	31,874	206,782	241,963
③物品	7,459	8,178	19,075	2 流動負債	57,850	80,514	86,773
(2) 無形固定資産	1,570	25,063	65,985	(1) 地方債（短期）	49,760	68,991	73,151
(3) 投資その他の資産	122,204	155,056	102,869	(2) 賞与等引当金	4,448	4,900	5,276
2 流動資産	26,176	61,224	85,534	(3) その他の流動負債	3,642	6,623	8,346
(1) 現金預金	10,145	38,543	57,192	負債合計	583,365	996,353	1,067,380
(2) その他の流動資産	16,031	22,681	28,342	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,174,542	1,367,154	1,410,953
資産合計	1,757,907	2,363,507	2,478,333	負債・純資産合計	1,757,907	2,363,507	2,478,333

* 令和2年12月31日現在 住民基本台帳人口：165,670人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	91,786,617	174,138,298	196,452,083
1 業務費用	38,162,350	93,966,262	98,930,735
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,386,025	12,485,942	13,969,688
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	25,881,767	43,312,126	46,777,924
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	894,558	38,168,194	38,183,123
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	53,624,267	80,172,036	97,521,348
経常収益合計	4,965,377	60,029,286	62,694,872
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,127,683	8,440,958	9,615,493
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,837,694	51,588,328	53,079,379
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	86,821,240	114,109,012	133,757,211
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	48,364	48,769	48,889
(▲) 臨時収益 資産売却益など	180,233	185,573	186,705
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	86,689,371	113,972,208	133,619,395

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和2年度の純行政コストは867億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲1億3,186万9千円）を加味したものです。

令和元年度と比べると、純行政コストが167億円増加していますが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより移転費用が増加したことなどが要因となっています。

なお、令和2年度決算における市民1人当たりの純行政コストは52万3千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
経常費用合計	72,094,483	75,350,700	91,786,617	16,435,917
1 業務費用	36,528,400	37,184,641	38,162,350	977,709
(1) 人件費	11,511,031	11,470,237	11,386,025	▲84,212
(2) 物件費	23,838,585	24,642,086	25,881,767	1,239,681
(3) その他の業務費用	1,178,784	1,072,318	894,558	▲177,760
2 移転費用	35,566,083	38,166,059	53,624,267	15,458,208
経常収益合計	5,236,025	5,191,306	4,965,377	▲225,929
1 使用料及び手数料	2,395,361	2,331,779	2,127,683	▲204,096
2 その他経常収益	2,840,664	2,859,527	2,837,694	▲21,833
純経常行政コスト	66,858,458	70,159,394	86,821,240	16,661,846
(+) 臨時損失	28,346	122,604	48,364	▲74,240
(▲) 臨時収益	31,782	283,747	180,233	▲103,514
純行政コスト <small>（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）</small>	66,855,022	69,998,251	86,689,371	16,691,120

◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	554,033	1,051,115	1,185,803
1 業務費用	230,352	567,189	597,155
(1) 人件費	68,727	75,366	84,322
(2) 物件費等	156,225	261,436	282,356
(3) その他の業務費用	5,400	230,387	230,477
2 移転費用	323,681	483,926	588,648
経常収益合計	29,972	362,342	378,432
1 使用料及び手数料	12,843	50,950	58,040
2 その他経常収益	17,129	311,392	320,392
純経常行政コスト	524,061	688,773	807,371
(+) 臨時損失	292	294	295
(▲) 臨時収益	1,088	1,120	1,127
純行政コスト	523,265	687,947	806,539

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高		196,634,960	225,318,145	231,369,002
1	純行政コスト (▲)	▲ 86,689,371	▲ 113,972,208	▲ 133,619,395
	2 財源	85,084,675	115,207,791	135,590,768
	(1) 税収等	43,203,778	55,316,896	77,262,479
	(2) 国県等補助金	41,880,897	59,890,895	58,328,289
本年度差額		▲ 1,604,696	1,235,583	1,971,373
3	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	44,492
	4 その他の純資産変動	▲ 443,824	▲ 57,261	367,675
本年度純資産変動額		▲ 2,048,520	1,178,322	2,383,540
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		194,586,440	226,496,467	233,752,542

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、令和元年度末から 20 億円減少しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

令和元年度と比べると、純行政コストの額は大きくなっており、新型コロナウイルス感染症対策としての国の補助金などの増加により財源自体は増えているものの、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少しています。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 117 万 5 千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
期首純資産残高	204,440,075	200,558,901	196,634,960	▲3,923,941
1 純行政コスト（▲）	▲66,855,022	▲69,998,251	▲86,689,371	▲16,691,120
2 財源	62,804,594	66,010,543	85,084,675	19,074,132
(1) 税収等	42,808,530	42,696,633	43,203,778	507,145
(2) 国県等補助金	19,996,064	23,313,910	41,880,897	18,566,987
本年度差額	▲4,050,428	▲3,987,708	▲1,604,696	2,383,012
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	169,254	63,767	▲443,824	▲507,591
本年度純資産変動額	▲3,881,174	▲3,923,941	▲2,048,520	1,875,421
期末純資産残高	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲2,048,520

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,186,907	1,360,042	1,396,565
1 純行政コスト（▲）	▲523,265	▲687,947	▲806,539
2 財源	513,579	695,405	818,439
(1) 税収等	260,782	333,898	466,364
(2) 国県等補助金	252,797	361,507	352,075
本年度差額	▲9,686	7,458	11,900
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	269
4 その他の純資産変動	▲2,679	▲346	2,219
本年度純資産変動額	▲12,365	7,112	14,388
期末純資産残高	1,174,542	1,367,154	1,410,953

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,184,241 円）

これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。

（今年度：165,670 人 前年度：166,043 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	512,132	4,169,593	6,116,094
当期資金収支	1,168,571	2,215,854	3,358,929
1 業務活動収支	5,925,914	11,992,467	13,351,095
(1) 業務支出 人件費、補助金など	81,171,401	158,995,986	180,391,271
(2) 業務収入 税収など	87,097,315	170,983,518	193,736,979
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	404	404
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	5,339	5,791
2 投資活動収支	▲ 2,891,403	▲ 5,858,883	▲ 6,675,741
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	14,118,363	18,356,318	19,618,093
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	11,226,960	12,497,435	12,942,352
3 財務活動収支	▲ 1,868,740	▲ 3,920,530	▲ 3,720,753
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	7,929,837	11,198,163	12,067,565
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	6,061,097	7,277,633	8,346,812
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	5,928
5 本年度歳計外現金増減額	2,800	2,800	398,400
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	1,680,703	6,385,447	9,475,023

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和2年度決算は、業務活動収支が59億円の黒字であり、投資活動収支が29億円の赤字、財務活動収支が19億円の赤字となり、当期資金収支全体では11.7億円の黒字となりました。令和元年度と比べると財務活動収支の赤字額が減少しており、これは投資活動支出の増加に対応する地方債の発行が増加したことに加え、地方債の償還に係る支出が減少したことなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H30	R1	R2	前年度対比
期首現金預金残高	575,883	1,016,687	512,132	▲504,555
当期資金収支	440,804	▲504,555	1,168,571	1,673,126
1 業務活動収支	5,068,919	4,626,967	5,925,914	1,298,947
(1) 業務支出	61,840,943	64,972,483	81,171,401	16,198,918
(2) 業務収入	66,913,836	69,599,450	87,097,315	17,497,865
(3) 臨時支出	25,218	0	0	0
(4) 臨時収入	21,244	0	0	0
2 投資活動収支	▲1,696,045	▲1,772,860	▲2,891,403	▲1,118,543
(1) 投資活動支出	10,967,217	12,236,107	14,118,363	1,882,256
(2) 投資活動収入	9,271,172	10,463,247	11,226,960	763,713
3 財務活動収支	▲2,928,359	▲3,349,388	▲1,868,740	1,480,648
(1) 財務活動支出	8,357,522	8,439,683	7,929,837	▲509,846
(2) 財務活動収入	5,429,163	5,090,295	6,061,097	970,802
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲3,711	▲9,274	2,800	12,074
期末現金預金残高	1,016,687	512,132	1,680,703	1,168,571

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	3,091	25,168	36,917
当期資金収支	7,054	13,375	20,275
1 業務活動収支	35,770	72,388	80,589
(1) 業務支出	489,958	959,715	1,088,859
(2) 業務収入	525,728	1,032,073	1,169,415
(3) 臨時支出	0	2	2
(4) 臨時収入	0	32	35
2 投資活動収支	▲17,453	▲35,365	▲40,296
(1) 投資活動支出	85,220	110,801	118,417
(2) 投資活動収入	67,767	75,436	78,121
3 財務活動収支	▲11,280	▲23,665	▲22,459
(1) 財務活動支出	47,865	67,593	72,841
(2) 財務活動収入	36,585	43,928	50,382
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	36
5 本年度歳計外現金増減額	17	17	2,405
期末現金預金残高	10,145	38,543	57,192

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	1,680,703	純資産の部	194,586,440
資産合計	291,232,431	負債・純資産合計	291,232,431

<資金収支計算書 (CF) >

<純資産変動計算書 (NW) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	1,680,703

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲86,689,371
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	194,586,440

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	86,689,371

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

<市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における令和2年度の1人当たり資産額は175万8千円で、前年度と比べ2万2千円減少しています。これは、令和2年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

<歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）>

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和2年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の2.8年分に相当しており、令和元年度と比べると0.6年分減少しています。これは、令和2年度の歳入総額が新型コロナウイルス感染症対策の国の補助金などの増加により大幅に増加したためです。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

<純資産比率（純資産合計／資産合計）>

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和2年度の純資産比率は66.8%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて0.3ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

<社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）>

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和2年度の世代間負担比率は30.9%であり、令和元年度と同水準となっています。これは、地方債残高が減少しているものの、固定資産も減価償却により減少しているためです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

<市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）>

一般会計等における令和2年度の市民1人当たりの負債額は58万3千円で、令和元年度より1万3千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

	H30	R1	R2	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）①	166,889	166,043	165,670	▲ 373

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増△減
資産合計 ②	297,237,854	295,584,562	291,232,431	▲ 4,352,131
(BS)				
一般	297,237,854	295,584,562	291,232,431	▲ 4,352,131
全体	397,172,271	394,884,468	391,562,145	▲ 3,322,323
連結	416,004,076	412,881,060	410,585,372	▲ 2,295,688
純資産合計 ③	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲ 2,048,520
(BS)				
一般	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲ 2,048,520
全体	227,115,484	225,318,145	226,496,467	1,178,322
連結	234,042,053	231,369,002	233,752,542	2,383,540
負債合計 ④	96,678,953	98,949,602	96,645,991	▲ 2,303,611
(BS)				
一般	96,678,953	98,949,602	96,645,991	▲ 2,303,611
全体	170,056,787	169,566,323	165,065,678	▲ 4,500,645
連結	181,962,023	181,512,058	176,832,830	▲ 4,679,228
歳入総額 ⑤	82,056,645	86,018,737	104,755,836	18,737,099
(CF)				
一般	82,056,645	86,018,737	104,755,836	18,737,099
全体	149,369,232	159,998,304	194,791,850	34,793,546
連結	174,294,483	186,197,451	221,516,615	35,319,164
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入				
地方債残高 ⑥	87,633,997	84,331,842	82,305,006	▲ 2,026,836
(BS)				
一般	87,633,997	84,331,842	82,305,006	▲ 2,026,836
全体	129,373,852	124,823,638	120,722,013	▲ 4,101,625
連結	134,163,539	129,801,356	125,794,266	▲ 4,007,090
※短期を含む				
有形固定資産+無形固定資産 ⑦	273,421,205	272,604,749	266,650,277	▲ 5,954,472
(BS)				
一般	273,421,205	272,604,749	266,650,277	▲ 5,954,472
全体	364,200,613	362,580,039	355,731,118	▲ 6,848,921
連結	389,874,606	386,623,606	379,372,609	▲ 7,250,997

【指標】

	H30	R1	R2	増△減
市民1人当たり資産額 ②/①	1,781,051	1,780,169	1,757,907	▲ 22,262
(単位：円)				
一般	1,781,051	1,780,169	1,757,907	▲ 22,262
全体	2,379,859	2,378,206	2,363,507	▲ 14,699
連結	2,492,699	2,486,591	2,478,333	▲ 8,258
歳入額対資産比率 ②/⑤	3.6	3.4	2.8	▲ 0.6
(単位：倍)				
一般	3.6	3.4	2.8	▲ 0.6
全体	2.7	2.5	2.0	▲ 0.5
連結	2.4	2.2	1.9	▲ 0.3
純資産比率 ③/②	67.5	66.5	66.8	0.3
(単位：%)				
一般	67.5	66.5	66.8	0.3
全体	57.2	57.1	57.8	0.7
連結	56.3	56.0	56.9	0.9
社会資本等形成の ⑥/⑦	32.1	30.9	30.9	0.0
世代間負担比率 (単位：%)				
一般	32.1	30.9	30.9	0.0
全体	35.5	34.4	33.9	▲ 0.5
連結	34.4	33.6	33.2	▲ 0.4
市民1人当たり負債額 ④/①	579,301	595,928	583,365	▲ 12,563
(単位：円)				
一般	579,301	595,928	583,365	▲ 12,563
全体	1,018,981	1,021,219	996,353	▲ 24,866
連結	1,090,318	1,093,163	1,067,380	▲ 25,783

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和2年度の基礎的財政収支は、一般会計等で36億円、全体会計で74億円、連結会計で80億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和2年度における一般会計等の債務償還可能年数は約14年で、令和元年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加え、地方消費税交付金の増加などにより業務収入が増加していることが要因です。

（4）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して市民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことなどにより、一般会計等の1人当たり行政コストは令和元年度に比べて10万2千円増の52万3千円となっています。

（5）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和2年度の行政コスト対税金等比率は102%であり、令和元年度に比べて4.3ポイント改善しています。これは、国県等補助金が増加したためです。しかしながら、依然として純経常行政コストが財源を上回っているため、数値が100%を超えた状態にあります。

（6）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和2年度の受益者負担の割合は5.4%であり、令和元年度に比べて1.5ポイント減少しています。これは、経常費用が増加したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

	H30	R1	R2	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末） ①	166,889	166,043	165,670	▲ 373

(単位：千円)

	H30	R1	R2	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く） ⑧	5,904,747	5,349,000	6,530,813	1,181,813
（CF）				
	11,016,915	10,531,506	13,222,004	2,690,498
	11,588,504	10,759,793	14,650,052	3,890,259
投資活動収支 ⑨	▲ 1,696,045	▲ 1,772,860	▲ 2,891,403	▲ 1,118,543
（CF）				
	▲ 5,066,516	▲ 5,578,560	▲ 5,858,883	▲ 280,323
	▲ 5,300,688	▲ 6,016,718	▲ 6,675,741	▲ 659,023
業務収入 ⑩	66,913,836	69,599,450	87,097,315	17,497,865
（CF）				
	126,678,004	135,916,238	170,983,518	35,067,280
	148,640,035	158,399,278	193,736,979	35,337,701
業務支出 ⑪	61,840,943	64,972,483	81,171,401	16,198,918
（CF）				
	117,283,279	126,877,572	158,995,986	32,118,414
	138,786,459	149,138,743	180,391,271	31,252,528
純行政コスト ⑫	66,855,022	69,998,251	86,689,371	16,691,120
（PL）				
	95,011,700	97,904,730	113,972,208	16,067,478
	115,161,079	119,197,172	133,619,395	14,422,223
純経常行政コスト ⑬	66,858,458	70,159,394	86,821,240	16,661,846
（PL）				
	95,001,550	98,065,873	114,109,012	16,043,139
	115,178,917	118,978,335	133,757,211	14,778,876
財源 ⑭	62,804,594	66,010,543	85,084,675	19,074,132
（NW）				
	92,635,139	95,848,127	115,207,791	19,359,664
	112,410,596	116,218,909	135,590,768	19,371,859
経常収益 ⑮	5,236,025	5,191,306	4,965,377	▲ 225,929
（PL）				
	36,612,243	43,291,593	60,029,286	16,737,693
	39,112,467	45,798,922	62,694,872	16,895,950
経常費用 ⑯	72,094,483	75,350,700	91,786,617	16,435,917
（PL）				
	131,613,793	141,357,466	174,138,298	32,780,832
	154,291,384	164,777,257	196,452,083	31,674,826

【指標】

	H30	R1	R2	増△減
基礎的財政収支 ⑧+⑨	4,208,702	3,576,140	3,639,410	63,270
（単位：千円）				
	5,950,399	4,952,946	7,363,121	2,410,175
	6,287,816	4,743,075	7,974,311	3,231,236
債務償還可能年数 ⑥/（⑩-⑪）	17.3	18.2	13.9	▲ 4.3
（単位：年）				
	13.8	13.8	10.1	▲ 3.7
	13.6	14.0	9.4	▲ 4.6
市民1人当たり行政コスト ⑫/①	400,596	421,567	523,265	101,698
（単位：円）				
	569,311	589,635	687,947	98,312
	690,046	717,869	806,539	88,670
行政コスト対税収等比率 ⑬/⑭	106.5	106.3	102.0	▲ 4.3
（単位：％）				
	102.6	102.3	99.0	▲ 3.3
	102.5	102.4	98.6	▲ 3.8
受益者負担の割合 ⑮/⑯	7.3	6.9	5.4	▲ 1.5
（単位：％）				
	27.8	30.6	34.5	3.9
	25.3	27.8	31.9	4.1



過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111

0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。

トップページから、

「市政情報」→「財政」→「決算」→「帯広市「財政の状況」」

へお進みください。